【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

医療部　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	60,052千円	60,052千円	0千円	100.0 %	部	医療部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	医療政策課
	目	06 医療対策費				60,052千円		
	事業	02 公的病院等運営事業補助金						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的	主な財源
地域に必要な不採算医療等の機能を担う公的病院等に対し、救急医療を実施する上で必要な経費に対して補助を行うことにより、本市の医療提供体制を確保する。	

主要な事務・事業の概要

公的病院等が、救急医療を実施する上で必要となる医師・看護師等職員の当直及び待機等に係る費用を対象経費として補助金を交付した。

○公的病院等運営事業補助金　60,052千円

対象医療機関：公益財団法人丹後中央病院（救急告示病院）

対象経費　：67,585千円

成果・課題

○市内の救急医療体制は、市立2病院と民間1病院が担っており、当該補助金の交付により本市における救急医療体制を維持することができた。
○引き続き支援を行い、救急医療体制を維持していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	3,893千円	3,893千円	0千円	100.0 %	部	医療部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	医療政策課
	目	06 医療対策費				3,893千円		
	事業	03 休日応急診療事業						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的	主な財源
休日における急病患者の診療勤務について、市内の医療機関に委託して実施することにより、市民が安心して生活できる応急診療体制を確保する。	

主要な事務・事業の概要

休日や年末年始における急病患者の診療を市内の医療機関に委託した。

○休日応急診療業務委託料　3,893千円

実施医療機関　：　丹後ふるさと病院、上田医院、中江医院
※弥栄病院、久美浜病院でも実施

実施日数　：　72日（日曜、祝日、年末年始）
午前9時から正午、午後2時から午後5時

延べ患者数　：　1,731人

成果・課題

○休日・年末年始において、応急的な診療を受けられる医療機関を委託により確保することで、救急診療体制を維持することができた。
○直営で休日診療所を開設する場合と比較すると、医師・看護師等の医療スタッフの体制確保の面や費用対効果の面でも業務委託が有効である。
○実施医療機関の安定的な確保が課題である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	124,868千円	124,868千円	0千円	100.0 %	部	医療部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	医療政策課
	目	06 医療対策費				124,868千円		
	事業	04 市立診療所繰出金						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的

誰もが安心して医療を受けられる地域医療の維持・充実を図るため、市立診療所の運営に必要な経費を繰り出す。

主な財源

繰入金　　再編交付金事業基金繰入金　　19,928千円

主要な事務・事業の概要

国民健康保険直営診療所事業特別会計へ市立診療所運営経費及び市債の元利償還金の一部を繰り出した。

○国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金　　124,868千円

＜繰出金の内訳＞　　（単位：千円）

	間人診療所	野間診療所	佐濃診療所	大宮･五十河診療所	宇川診療所	合　計	備　　考
公債費	5,020			11,075	30,280	46,375	
診療体制確保費用	29,867					29,867	人件費
医師等派遣費用		2,128	2,640			4,768	
一般管理費用	10,817		394	256	2,954	14,421	委託料、修繕料等
医療機器等整備費用				356	341	697	備品購入費等
指定管理委託料				897	27,843	28,740	
合　　計	45,704	2,128	3,034	12,584	61,418	124,868	

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	医療部
	款	04 衛生費	1,359,907千円	1,359,907千円	0千円	100.0 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	医療政策課
	目	06 医療対策費				1,357,900千円		
	事業	05 市立病院繰出金						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

主な財源　諸収入　人生100年時代づくり･地方創生ｿﾌﾄ事業交付金　3,000千円

目的

市立病院の運営を維持するため、必要な経費の一部を一般会計から病院事業会計に繰り出す。

主要な事務・事業の概要

地方公営企業法第17条の2の規定による経費の負担の原則、「地方公営企業繰出金について」等に基づき算定した繰出基準額を基本とした病院事業会計への繰出金

○病院事業会計繰出金　1,359,907千円

＜繰出金の内訳＞　（単位：千円）

		弥栄病院　（199床）			久美浜病院　（170床）			合　計		
			基準内	基準外		基準内	基準外		基準内	基準外
収益的収入	医業収益	250,529	250,529	0	201,994	201,994	0	452,523	452,523	0
	医業外収益	301,231	253,276	47,955	239,743	236,792	2,951	540,974	490,068	50,906
	小計	551,760	503,805	47,955	441,737	438,786	2,951	993,497	942,591	50,906
資本的収入	他会計負担金	228,663	159,161	69,502	137,747	54,788	82,959	366,410	213,949	152,461
	小計	228,663	159,161	69,502	137,747	54,788	82,959	366,410	213,949	152,461
合　計		780,423	662,966	117,457	579,484	493,574	85,910	1,359,907	1,156,540	203,367

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	138千円	176千円	38千円	78.4 %	部	医療部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	医療政策課
	目	06 医療対策費				320千円		
	事業	50 医療対策一般経費						
まちづくり27の施策		05 持続可能な地域医療体制の充実						

目的	地域医療の充実と市立病院・市国民健康保険直営診療所の運営、調整のための一般経費	主な財源	

主要な事務・事業の概要

地域医療の充実を図るために必要となる事務を執行するとともに、医療確保のため京都府立医科大学等の大学関係者や医療関係者を訪問した。

○旅費	31千円
○消耗品費（事務用品等）	31千円
○有料道路通行料、駐車場使用料	76千円

成果・課題

引き続き医師の招へいに向けた情報収集や要望活動を展開するとともに、本市の医療提供の現状確認、医療機関連携等を考えながら、更なる医療提供体制の充実に努める必要がある。

【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

健康長寿福祉部　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費						
	項	01 社会福祉費				79.9 %		
	目	01 社会福祉総務費	307千円	384千円	77千円	(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	02 行旅死亡人等取扱事務				1,599千円		
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

市内において、旅行中に死亡し身元の分からない方や、市内で死亡し引取者のない方に対し、「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」又は「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき縁故者に代わって援助措置を行う。

主な財源

府負	行旅死亡人取扱費負担金	173千円
諸収入	行旅死亡人遺留金	9千円

主要な事務・事業の概要

○「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づくもの　150千円

京丹後市内において死亡した身元の分からない方に対し、行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、所在地の市町村が取り扱うことが規定されている。
該当者（1体）について、火葬等を行い、官報公告を掲載した。

- 消耗品費（棺、骨箱等）　60千円
- 遺体処置料　11千円
- 遺体搬送料　15千円
- 火葬料　30千円
- 官報掲載料　12千円
- 死体検案書作成手数料　22千円

○「墓地、埋葬等に関する法律」に基づくもの　157千円

京丹後市内で死亡した方に、葬祭、埋葬をする者がいない又は判明しなかったため、墓地、埋葬等に関する法律に基づき、死亡地の市町村がこれを行わなければならない。該当者（1体）について、火葬等を行った。

- 消耗品費（棺、骨箱等）　60千円
- 遺体処置料　11千円
- 遺体搬送料　15千円
- 火葬料　30千円
- 死体検案書作成手数料　33千円

○遺留金清算に係る経費

- 通信運搬費（切手代：清算人選任申立）　2千円
- 官報掲載料　5千円
- 相続財産清算人選任申立手数料（収入印紙）　1千円

成果・課題

行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき、事務を適正に執行できた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費						
	項	01 社会福祉費				99.6 %		
	目	01 社会福祉総務費	2,852千円	2,863千円	11千円	(参考)当初予算額	課	生活福祉課（寄り添い支援総合サポート室）
	事業	03 くらしの資金貸付事業				2,916千円		
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

主な財源

諸収入	くらしの資金貸付金元金収入	612千円
諸収入	ﾃﾞｼﾞﾀﾙ基盤改革支援補助金	1,749千円

目的

一時的に生活の不安定な低所得世帯、又は債務整理による生活再建に際し一時的に生活が困窮している世帯に対し、くらしのために緊急に必要とする資金の貸付けを行い、世帯の自立を助長し、生活の安定を支援する。

主要な事務・事業の概要

○くらしの資金貸付金　947千円

貸付を希望する一時的に生活が不安定な世帯に対し、面談による状況聴取を行い、申請を受け付け、貸付審査会の審査を経て資金の貸付を行った。

≪貸付実績≫

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
申請件数	6件	13件	17件	16件	8件
貸付件数	4件	6件	14件	11件	7件
貸付金額	310千円	550千円	1,420千円	1,245千円	947千円

○貸付金管理台帳システム委託料（保守）　155千円

○貸付金管理台帳システム委託料（改修）　1,749千円

※TRY-X4標準化に伴う改修

○消耗品費　1千円

成果・課題

○一時的に生活が不安定になった世帯に対し、緊急的に貸付を行うことで、世帯の自立更生及び生活意欲の助長促進を図ることができた。
○収入や一時的な困窮などの対象要件に合致しない場合には、他の支援につないだ。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	23,281千円	23,287千円	6千円	99.9％		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				24,145千円		
	事業	05 民生児童委員活動事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

民生委員・児童委員の活動を支援するため、費用弁償等の活動費、地域福祉活動促進費等の補助金を交付し、委員活動の充実を図る。

また、民生委員・児童委員の任期満了に伴い、民生委員推薦会及び各町域での民生委員推薦準備会を開催し円滑な改選を実施する。

主な財源

府補	民生委員･児童委員活動費補助金	12,040千円
府補	民生児童委員協議会会長活動費補助金	71千円
府補	民生児童委員協議会地域福祉活動促進費補助金	1,018千円
府補	民生委員推薦会事業費補助金	45千円

主要な事務・事業の概要

○民生推薦会・推薦準備会 554千円
- 推薦会経費（2回、14人） 90千円
- 推薦準備会経費（各町2～3回） 464千円

○感謝状・委嘱状伝達式 752千円
- 退職委員記念品（1,182円（税抜き）×115人分） 150千円
- 送迎費用（バス運転委託料、燃料費） 207千円
- 伝達式消耗品費、一斉改選に伴う紹介パンフレット等 319千円
- 会場借上料 76千円

○研修会等経費 199千円
- 消耗品費 2千円
- 送迎費用（バス運転委託料、燃料費、有料道路通行料） 149千円
- 会場借上料等 48千円

■市民生児童委員協議会実施研修会（全員研修会）

日付：令和8年3月7日　場所：丹後文化会館　参加者数：156人

■単位民生児童委員協議会実施研修会等

町域	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町
回数	8回	9回	10回	9回	4回	3回

■その他　主任児童委員研修会、中堅リーダー研修会、代表者研修会等への参加

○民生委員・児童委員活動費補助金 21,776千円

	委員数	補助金額
峰山町	41人	4,439千円
大宮町	31人	3,382千円
網野町	45人	4,859千円
丹後町	26人	2,857千円
弥栄町	19人	2,123千円
久美浜町	38人	4,116千円
合計	200人	21,776千円

※旧委員の任期：令和4年12月1日～令和7年11月30日

※新委員の任期：令和7年12月1日～令和10年11月30日

成果・課題

○民生委員・児童委員活動に補助金を交付し、活動を支援した。
○全員研修会を実施し、民生児童委員の資質向上を図った。
○複雑なケースが増加する中、民生児童委員に求められる知識は非常に幅広くなっているため、今後も研修や委員同士の交流を充実していく。
○一斉改選を行い、新たな民生委員・児童委員を委嘱することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	960千円	967千円	7千円	99.2 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額		
	目	01 社会福祉総務費				1,016千円	課	生活福祉課
	事業	06 戦没者追悼事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

戦没者を追悼し、平和を祈念するため、全国戦没者及び京都府戦没者追悼式へ参列するとともに、京丹後市戦没者追悼式を開催する。

また、戦没者等の遺族に対する第十二回特別弔慰金の申請受付及び国庫債券の交付事務を行う。

主な財源

府補　援護事務交付金（10/10）　177千円

主要な事務・事業の概要

○全国戦没者追悼式（参列者数：2人）　22千円
- 開催日：令和7年8月15日
- 場　所：日本武道館（東京都）
- ・参列者旅費（参列者乗車駅～京都駅）
- ※京都駅～東京駅の交通費は府負担

○京都府戦没者追悼式（参列者数：54人）
- 開催日：令和7年10月15日
- 場　所：国立京都国際会館（京都市）
- ・随行職員2人（旅費なし）

○京丹後市戦没者追悼式（参列者数：207人）　761千円
- 開催日：令和7年11月11日
- 場　所：京都府丹後文化会館
- ・需用費（祭壇、燃料費）　332千円
- ・役務費（クリーニング代ほか）　78千円
- ・委託料（送迎用マイクロバス運転委託料）　35千円
- ・使用料及び賃借料（送迎バス借上料、会場借上料）　316千円

○第十二回特別弔慰金に係る経費　177千円
- ・消耗品費（事務用品、コピー用紙等）　113千円
- ・通信運搬費（国庫債券返送用切手代、交付通知郵送代等）　64千円

成果・課題

○戦没者を追悼し、遺族を慰謝激励するとともに、世界の恒久平和を願うことができた。
○戦没者等の遺族に対する第十二回特別弔慰金の申請受付及び国庫債券の交付を行った。
○戦後80年が経過し、いかに戦争の記憶を風化させず、平和の尊さを語り継いでいくのかが、大きな課題となっている。
○戦没者遺族の高齢化に伴い、戦没者追悼式の参列者が減少傾向にあることから、開催内容や参列方法等について、検討する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	60,204千円	60,204千円	0千円	100.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				60,204千円		
	事業	08 社会福祉協議会運営費助成事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

京丹後市社会福祉協議会の事務職員の人件費補助を行うことで、円滑な協議会運営を支援し、地域福祉活動の充実を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○社会福祉協議会運営費補助金　60,204千円

※社会福祉協議会の事務職員の人件費（補助対象職員：16人）

	補助対象職員数	補助金
R2	17人	71,264千円
R3	17人	65,265千円
R4	18人	69,674千円
R5	17人	68,238千円
R6	17人	69,233千円
R7	16人	60,204千円

社会福祉協議会は、社会福祉法第109条に規定された「地域福祉の推進」を目的とする社会福祉法人。市が策定した「地域福祉計画」と密接な関連を持ち、福祉関係機関や団体、地域住民等と連携しながら積極的に取組を進めている。

成果・課題

社会福祉協議会本所（弥栄支所含む）及び5支所の事務職員人件費の補助を行うことで、協議会の円滑な運営に寄与するとともに、地域福祉活動の充実を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	470千円	470千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				280千円		
	事業	09 災害見舞金等事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的	主な財源
災害（風水害・火災等）により被災された市民に対し、見舞金を支給する。	

主要な事務・事業の概要

○災害見舞金　270千円

・火災によるもの：7件

	全焼		部分焼	
	件数	見舞金	件数	見舞金
住家	4件	200千円	0件	0千円
非住家	2件	60千円	1件	10千円

○災害弔慰金　200千円

・火災による世帯主以外の死亡：1件（200千円）

成果・課題

京丹後市災害見舞金等支給要綱に基づき、災害見舞金等を支給することで、被災者の生活を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	781千円	820千円	39千円	95.2 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				994千円		
	事業	13 災害時要配慮者支援事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

災害時要配慮者避難支援プランに基づき、災害時に支援を要する要配慮者の避難支援体制を確立することを目的に、台帳の定期更新及び個別避難計画の充実を図るとともに、関係機関との情報共有を図り、災害に備えた地域や福祉事業所等の協力体制づくりを推進する。

主な財源

府補　きょうと地域連携交付金　390千円

主要な事務・事業の概要

○個別避難計画作成協力謝金（38事業所・45人）　180千円
- 4千円、45人

○個別避難計画更新経費　201千円
- 消耗品費　20千円
- 通信運搬費　181千円

○災害時要配慮者支援台帳システム　400千円
- システム保守委託料（14台分）　297千円
- ライセンス使用料　103千円

【避難行動要支援者登録台帳】

災害が発生する可能性がある時又は発生した場合、自力では避難が困難な在宅の高齢者や障害者の方などを、地域の方々や消防署などが協力し、助け合いながらスムーズな避難行動を行うことを目的として、避難行動要支援者登録台帳を整備している。

この台帳は、毎年3月1日を基準日として、区長、民生児童委員の協力により見直しを行っている。

※要支援者台帳登録者数

	登録者数	対前年
令和7年3月31日現在	1,224人	55人減
令和8年3月31日現在	1,101人	123人減

【台帳共有先】
- 自治会、民生児童委員、京丹後警察署、京丹後市社会福祉協議会、避難支援者
- 市関係部署

長寿福祉課、障害者福祉課、健康推進課、総務防災課、各市民局、消防署

成果・課題

○区長、民生児童委員の協力のもと、避難行動要支援者登録台帳を定期更新することにより、災害時における要支援者の避難誘導等の体制を整えるとともに、地域住民の意識向上を図ることができた。
○避難行動要支援者に係る心身の状況、避難経路など個別避難計画の項目等の見直しを福祉事業所等と共に検討し、要支援者個々の支援内容の充実を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	3,138千円	3,178千円	40千円	98.7 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課（寄り添い支援総合サポート室）
	目	01 社会福祉総務費				3,213千円		
	事業	17 権利擁護支援体制整備推進事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

成年後見制度の利用の促進に関する法律に基づき、判断能力が十分でない高齢者、知的障害者及び精神障害者等が、成年後見制度をはじめとした権利擁護支援を円滑に受けられる体制づくりを行い、身近な住み慣れた地域で安心して生活できる「ささえあい」による権利擁護の推進を図る。

主な財源

国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	215千円
国補	生活困窮者自立支援補助金（1/2）	30千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	107千円
府補	地域医療介護総合確保事業費補助金（10/10）	2,512千円

主要な事務・事業の概要

地域における成年後見制度を始めとした権利擁護支援体制の整備の事務局・相談窓口として成年後見サポートセンターを設置し、日常的な相談対応のほか、専門職等との連携による権利擁護チームの支援、普及啓発活動、権利擁護支援を担う人材養成などの取組を行った。

成年後見サポートセンター（中核機関）による取組
（1）成年後見制度に関する相談支援
（2）成年後見制度に関する広報及び啓発
（3）権利擁護支援に係る人材の養成及び支援
（4）権利擁護支援に係る関係機関等との連携及び調整

○権利擁護支援体制あり方検討委員会開催 205千円
- 委員謝金（報償費及び費用弁償） 187千円
  - ①7月16日 委員５人
  - ②12月24日 委員5人･オブザーバー11人※
  - ③3月25日 委員6人
  - ※第2回委員会は権利擁護支援における地域連携ネットワーク会議を兼ねる
- 消耗品費（事務用品） 10千円
- 郵便代 8千円

○普及啓発・担い手養成事業の実施 2,884千円
- 普及啓発･担い手養成事業委託料 2,884千円

委託先：京丹後市社会福祉協議会
事業内容：
① 出前講座の開催（７回、延べ参加者数130人）
② 権利擁護支援啓発講座の開催（1回、参加者数20人）
③ 啓発パンフレットの配布
④ 支援者養成講座の開催
内容：フォローアップ講座（1回、参加者数11人）
スキルアップ研修（1回、参加者数12人）

○相談支援体制等に関する経費 49千円
- アドバイザー謝金（1回×3人） 37千円
- 駐車場使用料 1千円
- 有料道路通行料 11千円

成果・課題

○権利擁護支援体制あり方検討委員会での検討・連携による地域連携ネットワークづくり、市民に向けた啓発講座・支援者養成講座の開催など権利擁護支援の体制づくりに取り組むことができた。
○法改正により、成年後見サポートセンターの機能の充実、権利擁護にかかる担い手不足の解消等に向けた取り組みが必要となるため、今後も制度の普及啓発とともに、担い手育成の仕組みづくりを検討し、進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	815千円	905千円	90千円	90.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	01 社会福祉総務費				2,440千円		
	事業	18 介護人材育成支援事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

府補　きょうと地域連携交付金　360千円

目的

介護サービス又は障害福祉サービスに従事する介護職員の確保及び資質の向上を図るため、資格取得に係る研修受講料の一部を支援する。

主要な事務・事業の概要

○介護人材確保育成支援事業補助金（法人向け）　735千円

【対象者】　下記の①及び②に該当する職員に係る対象経費を負担した市内の介護事業所等を運営する法人
①研修受講前から雇用している職員であること
②研修修了後、当該法人に3か月以上勤務した職員であること

【対象経費】受講料、手数料、教材費

・介護職員実務者研修補助（補助率：2／3、上限80千円　580千円

申請法人	受講数	補助金額
（福）ふるさとの会	1人	80千円
（福）あしぎぬ福祉会	3人	194千円
（特非）いやしの郷ほっこ里	2人	160千円
（福）北丹後福祉会	1人	66千円
楽康（同）	1人	80千円
計	8人	580千円

・主任介護支援専門員研修補助（補助率：10／10）　155千円

申請法人	受講数	補助金額
（特非）やさか福祉村	1人	49千円
（福）太陽福祉会	1人	53千円
（福）丹後福祉会	1人	53千円
計	3人	155千円

○介護資格取得費用補助金（個人向け）　80千円

【対象者】　対象経費を負担した下記の①及び②に該当する個人
①対象研修の修了後、京丹後市内の介護事業所等に就職すること
②京丹後市内の介護事業所等に介護職員として3か月以上勤務すること

【対象経費】受講料、手数料、教材費

・介護職員実務者研修（1人、補助率：2／3、上限80千円）　80千円

成果・課題

○介護・障害福祉サービス分野への就労及び介護職員の資質向上に寄与することができた。
○更なる職員の確保等につなげていくため、本事業の周知・広報活動を強化する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	495千円	496千円	1千円	99.7 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				492千円		
	事業	21 地域福祉計画策定事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

第5次京丹後市地域福祉計画（令和9年度から令和13年度までの計画）の策定に向け、市民2,000人に対しアンケートを実施し、地域の現状と課題を把握する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○需用費　72千円
- 消耗品費　18千円
- 印刷製本費　54千円

○役務費（アンケート送付・返信郵送料）　423千円

【アンケート概要】

実施時期：令和７年12月～令和８年1月
対象者　：2,000人（令和7年12月1日現在　20歳以上）
調査方法：アンケート調査票を郵送で配付（全41問）
　　郵送またはPC、スマートフォンによる回答
調査結果：回答数　887／2,000　回答率　44.4%

成果・課題

○無作為抽出によるアンケート調査で、市民の方々に幅広く意見を聞くことができ、今後の計画策定の貴重な資料となった。
○アンケート調査の結果を踏まえ、地域の現状と課題が反映された地域福祉計画の策定に取り組む必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	224,055千円	228,315千円	4,260千円	98.1 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 社会福祉総務費				0千円		
	事業	23 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

主な財源

国補　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　224,055千円

目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給する。

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人）	374千円
○職員手当等（時間外勤務手当等）	415千円
○需用費（消耗品費、印刷製本費）	96千円
○役務費（通信運搬費、手数料）	2,094千円
○負担金、補助及び交付金	221,076千円
・京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金	1,176千円
・住民税均等割非課税世帯に対する臨時特別給付金	176,310千円
・住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金	43,590千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	224,059千円
	実質的な予算執行率	99.9%

■令和８年度への繰越事業　4,256千円

・住民税均等割非課税世帯等臨時特別給付金（令和8年5月完了）

【概要】　基準日：令和8年1月1日

	住民税均等割非課税世帯	住民税均等割のみ課税世帯
給付額	30千円／世帯	30千円／世帯
給付世帯数	5,877世帯	1,453世帯

成果・課題

エネルギー・食料品価格等の高騰により様々な困難に直面した非課税世帯、低所得者世帯に対し、臨時特別給付金を支給することにより、速やかに生活・暮らしの支援を行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	1,507千円	1,507千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	01 社会福祉総務費				0千円		
	事業	24 高齢･障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金給付事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的	主な財源
食材料費の高騰が続く中、高齢・障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金を支給し、市内の介護サービス事業所等の負担軽減と経営の安定化を図る。	国補　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　1,500千円

主要な事務・事業の概要

○ 高齢・障害福祉施設食材費高騰対策支援給付金　1,507 千円

【対象施設】　市内に所在する居住系（一部入所系を含む）・通所系の介護サービス事業所又は障害者施設

【対象経費】　利用者へ提供する食事の材料費

【対象期間】　令和7年7月から令和7年9月まで

【給付金額等】

	給付単価	対象施設数			給付金額
		介護サービス事業所	障害者施設	計	
居住系（3食/日）	3,400円/人	9	6	15	389千円
居住系（2食/日）	2,200円/人	0	7	7	167千円
通所系（1食/日）	1,100円/人	31	22	53	951千円
計		40	35	75	1,507千円

成果・課題

食材料費の高騰に対して給付金を交付することにより、市内の介護サービス事業所や障害者施設の負担軽減と経営の安定を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費						
	項	01 社会福祉費				97.5 %		
	目	01 社会福祉総務費	14,437千円	14,801千円	364千円	(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	事業	50 社会福祉総務一般経費				15,478千円		
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

福祉事務所運営を円滑に行うための経費や、母子寡婦福祉会、障害者団体などの活動に対し助成することにより、ひとり親家庭等の自立や障害者の社会参加を促進し福祉の向上を図る。

主な財源

国委	厚生労働統計調査事務委託金	14千円

主要な事務・事業の概要

○社会福祉業務運営に係る一般経費	4,971千円
・福祉事務所共通物品購入経費（事務用品、封筒、事務機器消耗品ほか）	2,295千円
・公用車（16台）の維持管理経費（修繕料、燃料費、自動車登録手数料、保険料ほか）	2,453千円
・費用弁償（高齢叙勲受章伝達）	19千円
・職員旅費、駐車場使用料等（会議ほか）	44千円
・近畿ブロック都市福祉事務所長連絡協議会負担金	8千円
・安全運転管理者講習会負担金、運転経歴証明書手数料	21千円
・ごみ持込処理手数料	88千円
・その他経費（テレビ受信料、印刷機等修繕料）	43千円
○社会福祉団体事業補助金	868千円
・母子寡婦福祉会活動補助金	355千円
・障害者団体活動補助金	513千円
○会計年度任用職員任用経費（事務補助員・2人）	8,378千円
○旧丹後保健センター利活用事業	220千円
・修繕料	

成果・課題

○福祉事務所の運営を円滑に実施することができた。
○社会福祉団体へ補助金の交付を行うことにより、ひとり親家庭の自立の促進や障害者の社会参加の促進に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費						
	項	01 社会福祉費				99.3 %		
	目	01 社会福祉総務費	2,700千円	2,719千円	19千円	(参考)繰越予算額	課	生活福祉課
	事業	50 社会福祉総務一般経費（繰越）				2,719千円		
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的	旧丹後保健センターを利活用するため、公募に向けた準備を行う。	主な財源	

主要な事務・事業の概要

○旧丹後保健センター利活用に向けた準備経費　2,700千円
- 不動産鑑定委託料　302千円
- 境界確定業務委託料　2,296千円
- 測量委託料　91千円
- その他経費　11千円

（郵送代、住民票等取得手数料、有料道路通行料）

＜旧丹後保健センターの施設概要＞
- 所在地　：　丹後町間人地内
- 構造　：　鉄筋コンクリート造、地上2階建
- 建築年月日：　昭和59年3月12日
- 延べ床面積：　516㎡

成果・課題

○旧丹後保健センターの利活用に向けて、必要な売払建物の評価及び表題登記並びに貸付土地の測量及び境界確定を行い、公募を行うことができた。
○公募の結果、応募者がなかったため、公募条件等の見直しを行い、早期の利活用を目指す。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	22,003千円	22,446千円	443千円	98.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課（寄り添い支援総合サポート室）
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				21,294千円		
	事業	01 自立相談支援事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

くらしやしごとに関して幅広い相談を来所・訪問・Webなどの方法で受け付けられる相談体制を整え、多様で複合的な問題を抱える生活困窮者に対して、個別的、包括的、かつ計画的な伴走型の支援によって自立の促進を図るとともに、生活困窮者支援を通じた地域内外のネットワークの構築により、支え合い、助け合う地域づくりを推進する。

主な財源

国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3、1/2）	112千円
国補	重層的支援体制整備事業交付金（3/4）	14,959千円
諸収入	寄り添い支援総合ｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ光熱水費負担金	60千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員4人） 18,881千円

○その他経費 3,111千円
- 自立相談支援員研修経費（駐車場使用料、負担金等） 18千円
- 通信運搬費（電話、光ネットワーク、郵便） 550千円
- 相談支援等公用車経費（借上料、保険料、修繕料等） 613千円
- 消耗品費等（コピー料、事務消耗品、チラシ印刷） 320千円
- 光熱水費、ガス、建物修繕 564千円
- コピー機借上料 116千円
- ソフトウェア使用料（ウイルス対策ソフト） 76千円
- Web相談用クラウドサービス利用料 22千円
- 備品購入費（自立相談支援員用ノートPC6台更新） 832千円

○過年度国庫支出金返還金 11千円
- 生活困窮者自立相談支援事業国庫負担金

≪支援実績≫

年度	新規相談者数（うち市民相談）	前年度から引き継ぎ数	プラン作成数	就労者数
R4	205人（97人）	217人	142件	18人
R5	229人（130人）	275人	112件	11人
R6	256人（142人）	364人	89件	23人
R7	190人（77人）	444人	115件	17人

成果・課題

○来所による相談に加え、フリーダイヤルやLINE、庁内や関係機関及び地域事業所からの紹介や、総合相談会（5回開催）など、相談しやすい環境づくりにつとめた。
○伴走型支援によって、各種制度へのつなぎに加え、17人を就労につなぐことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費						
	項	01 社会福祉費				100.0 %		
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費	5千円	5千円	0千円	(参考)当初予算額	課	生活福祉課（寄り添い支援総合サポート室）
	事業	02 離職者等支援事業				703千円		
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

離職等により経済的に困窮し、住宅喪失又は住宅喪失のおそれのある方に対して住居の確保のために住居費を支給し、また、住居を喪失している方に対しては、緊急一時的に宿泊場所を提供するなど、再就労等に向けた居住支援を行う。

主な財源

国補　生活困窮者自立支援補助金（2/3）　5千円

主要な事務・事業の概要

○離職者住宅支援給付事業補助金（家賃給付）　5千円

・新規申請分（1件×1か月）

≪支援実績≫

年　度	利用人数	利用月数
令和3年度	18人	91か月
令和4年度	15人	56か月
令和5年度	4人	9か月
令和6年度	2人	5か月
令和7年度	1人	1か月

○緊急一時生活支援事業

≪支援実績≫

年　度	利用人数	利用日数
令和3年度	10人	135日
令和4年度	4人	44日
令和5年度	6人	47日
令和6年度	1人	9日
令和7年度	0人	0日

成果・課題

住宅支援給付補助金について、社会情勢の変動等の影響により、離職等で住居を失うおそれのあった方に家賃相当額を給付することで、求職活動中における安定した住まいの確保を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	19,139千円	19,391千円	252千円	98.7 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課（寄り添い支援総合サポート室）
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				18,912千円		
	事業	03 就労準備支援事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

「黒部の居場所ひまわり」を拠点に、直ちに一般就労することが困難な生活困窮者及び生活保護受給者に対して、就労への準備として生活習慣の形成や社会性などの基礎能力向上、事業所等での就労体験などによる技術や知識の習得及び個々の適正の見極め等を計画的かつ一貫して支援する。

主な財源

国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3）	12,703千円
国補	重層的支援体制整備事業交付金（3/4）	1,425千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（自立相談支援員1人） 4,057千円

○就労準備支援事業委託料 13,860千円

委託先：労働者協同組合労協センター事業団　京丹後支所

・通所型訓練による就労体験事業

利用者数：12人（生活困窮9人、生活保護3人）

延べ利用者数：535人

・通所型訓練による居場所事業

利用者数：12人（生活困窮11人、生活保護1人）

延べ利用者数：591人

居場所セミナー開催　11回（延べ52人参加）

○その他事業運営経費 917千円

- 相談支援等公用車経費（燃料費、登録手数料、保険料等） 228千円
- 施設維持管理費（修繕料、保険料、委託料等） 626千円
- 消耗品費 37千円
- 使用料（ソフトウェア使用料1台） 19千円
- 旅費 7千円

○過年度国庫支出金返還金（生活困窮者自立支援補助金） 305千円

- 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金

成果・課題

○居場所利用から訓練利用へのステップアップが困難な方への対応として寄り添い職員によるセミナーを開催し、ステップアップにつなぐよう取り組んだ。
○就労訓練により、2人は一般就労、1人はA型事業所、8人は短期就労に繋ぐことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	1,049千円	1,187千円	138千円	88.3 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課（寄り添い支援総合サポート室）
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				1,377千円		
	事業	04 子どもの学習支援事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯の子どもを中心に、学習支援員が対象世帯に直接訪問し、子どもの学習支援と併せて家庭の生活環境改善や養育支援を行う。

主な財源

国補　生活困窮者自立支援補助金（1/2）　661千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（学習支援員4人）　1,031千円

○その他の経費

- ソフトウェア使用料（支援用PC　ウイルス対応ソフト）　10千円
- 消耗品費　8千円

《支援実績》

年　度	利用世帯数	小学生	中学生	延べ訪問回数
令和3年度	3世帯	1人	2人	41回
令和4年度	4世帯	5人	2人	61回
令和5年度	5世帯	8人	2人	156回
令和6年度	6世帯	9人	3人	165回
令和7年度	6世帯	7人	3人	185回

成果・課題

○支援員による個別訪問により、学習支援だけでなく基本的な生活習慣など継続的に支援することにより、学習や生活習慣の定着を促すことができた。
○支援員が定期的に訪問することで、その存在が支援世帯や子どもの精神的な安定につながっている。
○必要に応じてケース会議にも参加し、教育委員会など関係機関と連携をとりながら、引き続き子どもの将来の自立に向けた支援が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	8,330千円	8,331千円	1千円	99.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課（寄り添い支援総合サポート室）
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費				8,331千円		
	事業	05 家計改善支援事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

生活困窮者の家計状況の把握、債務整理及び将来に向けたキャッシュフローの作成等を支援することにより、家計改善を図る。

主な財源

国補　生活困窮者自立支援補助金（2/3）　5,344千円

主要な事務・事業の概要

○生活困窮者相談支援事業委託料　8,330千円

生活福祉資金貸付事業や日常生活自立支援事業等の家計にまつわる事業を実施している京丹後市社会福祉協議会に委託を行い、生活困窮者に対して複数の事業と連携した対応を行うことで、再度、困窮状態へ陥らないように、貸付後の返済等を含めた家計の改善に向けた支援を行った。

【実績】

	被保護者	他(自立相談)	合　計
R3	2 人	11 人	13 人
R4	3 人	34 人	37 人
R5	2 人	13 人	15 人
R6	2 人	12 人	14 人
R7	3 人	12 人	15 人

成果・課題

○京丹後市社会福祉協議会へ委託することによって福祉サービス利用援助事業などとの連携がしやすく、利用が必要な方へつなぐことができた。
○定期的に訪問するなど継続的に支援することで、利用者は家計の整理に取り組み、家計管理能力が向上した。
○精神疾患や知的障害等を抱え、家計管理の能力に限界を感じる利用者もあり、他の制度と連携しながら実施する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費						
	項	01 社会福祉費				99.6 %		
	目	02 くらしとしごと寄り添い支援費	49,417千円	49,585千円	168千円	(参考)当初予算額	課	生活福祉課（寄り添い支援総合サポート室）
	事業	06 重層的支援体制整備事業				49,798千円		
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的	主な財源		
重層的支援体制整備の実施にあたり、相談支援事業と地域づくり事業の強化及び新たな事業である「参加支援」、「アウトリーチ等を通じた継続的支援」、「多機関協働」を加え一体的に実施する。 また、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、一般介護予防事業を通じて集う場の活性化を図る。	国補	重層的支援体制整備事業交付金（3/4ほか）	19,053千円
	府補	重層的支援体制整備事業交付金（1/4ほか）	7,925千円
	繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	2,104千円
	諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合連携強化事業補助金	15千円

主要な事務・事業の概要

○新たな事業（参加支援事業、アウトリーチ、多機関協働） 33,650千円

□参加支援事業 18,916千円

地域活動への支援を行う地域共生ステーションの機能を活用して、社会参加が必要な人と地域活動等を結びつける支援を行った。

・委託料（市社協委託：地域共生ステーション関係） 18,916千円

□アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 14,138千円

自ら支援を求めることが困難な人や支援が必要な状況であっても支援に結びついてない人を継続的に支援機関に結びつける支援を行った。

・委託料（市社協委託：地域共生ステーション関係） 14,138千円

□多機関協働事業 596千円

複雑化・複合化した解決が困難な相談を様々な機関が協働して対応できるよう、寄り添い支援総合サポートセンターが調整を行い支援会議を開催。

・研修会参加旅費、消耗品費、チラシ作成等 204千円

・相談支援等公用車経費 196千円

・国システム利用PC購入（1台）、クラウドサービス利用料 196千円

○地域づくりに向けた支援（生活困窮分） 6,439千円

生活困窮者と地域がつながる等、住民による共助の取り組みの活性化を図った。

・委託料（市社協委託：地域共生ステーション関係） 6,439千円

○一般介護予防事業【所管：健康推進課】 182千円

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで継続することができるように、フレイル、サルコペニア、認知症、閉じこもりを予防・改善する介護予防体操を地域に普及する。

・講師等謝金 138千円

・消耗品費、郵送料 44千円

○生活支援体制整備事業【所管：長寿福祉課】 9,146千円

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、生活支援の担い手の養成、地域資源の開発、ネットワークの構築に向けた支援を行った。

・委託料（市社協委託：地域共生ステーション関係） 9,146千円

成果・課題

○新しいコミュニティーと協働する地域共生ステーションにおいて、地域のアセスメントを行い各行政区単位のアセスメントシートを更新し、地域の課題の把握を行うとともに、福祉だけでなく地域の課題の共有を進め、地域福祉活動を進めることができた。

○介護予防体操体験教室や出前講座による広報活動により新たに2地区増え、市内の32か所で介護予防体操が実施されており、地域での普及が進んでいる。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	2,800千円	3,100千円	300千円	90.3 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				4,122千円		
	事業	01 通所費助成事業						
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

障害者の生活指導、職業訓練の場である共同作業所等への通所に必要な交通費を助成することで、利用者の経済的負担を軽減し、地域や社会への参加と自立を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

生活指導、職業訓練の場である共同作業所等の通所に必要な交通費を助成した。

○共同作業所等通所費助成金　2,800千円

助成対象：15施設　実人数61人（延べ787人）

【参考】通所施設

法人名	施設名	延べ人数
社会福祉法人　よさのうみ福祉会	峰山共同作業所	316人
	みねやま作業所	51人
	ゆうゆう作業所	104人
	be−plus	2人
	リフレかやの里	3人
	ワークセンター花音	13人
	障害児(者)多機能型生活支援センターろむ	1人

（右欄へ続く）

法人名	施設名	延べ人数
社会福祉法人　久美の浜福祉会	つばさ	73人
	あおぞら	13人
社会福祉法人　あみの福祉会	だるまハウス	38人
	四つ葉ハウス	50人
株式会社　ビサイド	ビサイド	15人
特定非営利活動法人　つなぐ	つなぐ	91人
株式会社　NINE	ナイン舞鶴	13人
合同会社　舞どりーむ	デジタル工房幸福堂	4人

成果・課題

障害者とその保護者の経済的負担を軽減することで、障害者の職業訓練と社会参加、自立の促進を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費						
	項	01 社会福祉費	26,602千円	26,612千円	10千円	99.9 %		
	目	03 障害者福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事業	02 障害者等手当支給事業				28,200千円		
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

常時介護の必要な在宅障害児者への手当支給により経済的負担を軽減し、障害者福祉の向上を図る。

主な財源

国負	特別障害者手当等給付費負担金（3/4）	19,951千円
諸収入	過年度社会福祉費国庫負担金	63千円

主要な事務・事業の概要

在宅重度障害児者への経済的支援策として、国制度である障害児福祉手当及び特別障害者手当を支給した。

○障害児福祉手当給付費　6,124千円

給付額：　15,690円（令和7年2月～3月）
16,100円（令和7年4月～令和8年1月）

給付人数：延べ423人　月平均受給者数：35人

○特別障害者手当給付費　20,478千円

給付額：　28,840円（令和7年2月～3月）
29,590円（令和7年4月～令和8年1月）

給付人数：延べ616人　月平均受給者数：51人

※支給対象月：令和7年2月～令和8年1月（年4回支給）
ただし、資格喪失児者に対しては随時支給。

成果・課題

手当の支給により、在宅重度障害児者の経済的負担の軽減を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	939千円	956千円	17千円	98.2 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				1,499千円		
	事業	03 じん臓機能障害者通院交通費助成事業						
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

人工透析治療を行うため継続的な通院を必要とする透析患者が、公共交通機関や自家用車を利用して通院する際の交通費を助成し、経済的負担の軽減を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

じん臓機能障害者に対して、通院に必要な交通費の一部を助成した。

○じん臓機能障害者通院交通費助成金　939千円

公共交通機関での通院費及び片道20km超える自家用車での通院実費（25円／km）のいずれかのうち、月10千円を上限として1／2を助成した。

（単位：人、千円）

	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合　計
実人数	1	4	2	3	1	10	21
助成額	46	118	53	173	37	512	939

成果・課題

じん臓機能障害により慢性透析療法を必要とする方が安心して通院治療に専念できるよう、通院交通費に対し助成金を交付することで、経済的な負担の軽減を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	2,117,577千円	2,117,645千円	68千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額		
	目	03 障害者福祉費				2,085,613千円	課	障害者福祉課
	事業	04 障害福祉ｻｰﾋﾞｽ事業						
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

障害のある方が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、一人ひとりの状態に合った障害福祉サービスの給付その他の支援を行い、障害者福祉を推進する。

主な財源

国負	介護給付･訓練等給付費負担金（1/2）、障害児通所給付費負担金（1/2）	1,077,035千円
府負	介護給付･訓練等給付費負担金（1/4）	498,134千円
府負	障害児通所給付費負担金（1/4）	28,648千円
府補	障害者福祉ｻｰﾋﾞｽ等利用支援事業費補助金（1/2）	1,251千円
府補	医療的ｹｱ児者等福祉ｻｰﾋﾞｽ利用等促進事業補助金（1/2）	134千円
諸収入	過年度社会福祉費国庫負担金	15,172千円

主要な事務・事業の概要

○扶助費　2,109,822千円

・各種サービスを利用するための介護給付費等　2,106,917千円

介護給付費等関係　延べ利用者数及び給付実績

訪問系（居宅介護等）	1,515人	132,284千円
日中活動系（生活介護）	3,215人	815,045千円
日中活動系（訓練等）	2,572人	383,280千円
短期入所	548人	29,727千円
施設入所支援	1,154人	221,124千円
共同生活援助	1,395人	290,343千円
療養介護（医療費除く）	151人	44,225千円
計画相談	2,972人	50,996千円
児童発達支援	1,062人	31,715千円
放課後等デイサービス	1,485人	72,382千円
保育所等訪問支援	7人	161千円
障害児相談支援	637人	10,314千円
特定障害者特別給付費	2,549人	24,051千円
特例介護給付費等	34人	1,270千円

・サービス利用に係る利用者負担を軽減する支援給付費等　2,905千円

＜高額及び障害者福祉サービス等利用支援費支給関係＞　延べ利用者数

高額障害福祉サービス等	89人	補装具	24人
知的障害者施設入所者医療	9人	自立支援医療（更生医療）	229人

○審査支払事務手数料　2,497千円

介護給付費等支払に係る国保連合会事務手数料

○障害者福祉サービス等事業所への助成　5,004千円

・最重度強度行動障害者特別支援補助金　3,044千円

・医療型短期入所受入体制強化事業補助金　269千円

・医療的ケア者受入体制整備補助金　1,691千円

○障害者福祉サービス等利用支援負担金　254千円

京都府自立支援医療利用者負担事業（精神通院医療分）市負担分

成果・課題

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律及び児童福祉法に基づくサービス支給決定・給付を実施することができた。
○利用者の経済状況に応じた負担軽減を図ることができた。
○ニーズに応じた給付ができるよう事業所と一層の連携を図りながら人材確保に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費						
	項	01 社会福祉費				99.9 %		
	目	03 障害者福祉費	24,168千円	24,187千円	19千円	(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	事業	05 自立支援医療事業				23,630千円		
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

障害児者等が障害を除去又は軽減するための医療を受けた際の必要な医療費を公費で負担し、経済的負担の軽減を図る。

主な財源

国負	障害者自立支援医療費負担金（1/2）	11,594千円
府負	障害者自立支援医療費負担金（1/4）	5,950千円
府補	障害者自立支援医療特別対策事業費補助金（1/2）	171千円

主要な事務・事業の概要

身体障害者の障害を除去又は軽減するために行われる更生医療費、身体に障害がある又は障害が残ると思われる病気にかかっている18歳未満の児童が手術等により治療効果が期待できるものについて育成医療費、療養介護サービス利用者に対して療養介護医療費をそれぞれ給付した。

また、更生医療の対象とならない在宅酸素療法等を受けている身体障害者に対して、特別対策事業として医療費の一部を助成した。

○自立支援医療（更生医療）給付費 13,038千円
- 対象医療 ： 人工関節置換術、ペースメーカー移植術、人工透析等
- 認定人数 ： 110人

○自立支援医療（育成医療）給付費 31千円
- 対象医療 ： 唇顎口蓋裂等
- 認定人数 ： 2人

○自立支援医療（療養介護医療）給付費 10,732千円
- 対象医療 ： 障害支援区分が区分5以上の重症心身障害者等の医療費
- 認定人数 ： 13人

○自立支援医療特別対策事業給付費 342千円
- 対象医療 ： 在宅酸素療法、ぼうこう又は直腸の機能障害となった原因疾患等
- 認定人数 ： 4人

○自立支援医療（更生医療）審査支払事務手数料 16千円

○自立支援医療（育成医療）審査支払事務手数料 1千円

○自立支援医療（療養介護医療）審査支払事務手数料 7千円

○自立支援医療特別対策事業審査支払事務手数料 1千円

成果・課題

医療費の負担を軽減することにより、障害児者が安心して治療に専念し、日常生活能力の回復、改善を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	21,033千円	21,040千円	7千円	99.9％	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				13,441千円		
	事業	06 補装具事業						
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

身体障害者及び身体障害児の身体機能を補完又は代替する補装具を給付し、日常生活及び社会生活を支援する。

主な財源

国負	障害児者補装具給付費負担金（1/2）	6,720千円
府負	障害児者補装具給付費負担金（1/4）	5,258千円

主要な事務・事業の概要

○障害児者補装具給付費　21,033千円

身体障害児者の補装具の購入、修理に係る費用を支給

※ 基準額の原則1割が自己負担であるが、身体障害児の補装具に係る自己負担分については、市の独自施策として全額公費で負担

	購入		修理	
	件数	給付費	件数	給付費
障害者	65件	10,603千円	24件	717千円
障害児	30件	7,706千円	10件	2,007千円
合計	95件	18,309千円	34件	2,724千円

【主な給付内容】
●障害児：姿勢保持装置、車椅子等
●障害者：電動車椅子、車椅子、補聴器、義足等

成果・課題

補装具の購入及び修理に係る費用を支給することによって、障害児者の経済的負担が軽減され、生活上の不便さの緩和や身体的条件を改善することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	145,228千円	146,081千円	853千円	99.4 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				159,307千円		
	事業	07 地域生活支援事業						
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

障害のある方が地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、総合的に支援する体制をつくり、障害者福祉の向上を図る。

主な財源

国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	19,992千円
国補	重層的支援体制整備事業交付金（1/2）	8,793千円
府補	きょうと地域連携交付金	2,020千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	9,997千円
府補	重層的支援体制整備事業交付金（1/4）	4,532千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	11,500千円

主要な事務・事業の概要

○市町村必須事業　92,066千円

事業名等	決算額	延べ件数等
地域活動支援センター事業（3事業所）	40,996千円	利用人数：1,149人
日常生活用具給付事業	17,869千円	交付件数：1,492件
障害者相談支援事業（2事業所）	18,920千円	相談件数：1,604件
移動支援事業（9事業所） ※屋外での移動困難な方への外出支援	4,605千円	利用時間：1,687時間
障害児通学支援事業（聾学校への通学支援）	8,367千円	利用回数：922回
成年後見制度利用等経費 ※後見人への報酬助成	1,309千円	利用人数：5人

○市町村任意事業　48,261千円

事業名等	決算額	延べ件数等
障害者・児童日中一時支援事業（12事業所）	47,432千円	利用回数：10,281回
身体障害者訪問入浴事業（1事業所）	796千円	利用回数：50回
精神障害者社会復帰事業経費 ※歯科教室、運動教室等	33千円	開催回数：12回

○その他事業　4,901千円

事業名等	決算額	延べ件数等
福祉タクシー利用券・ガソリン費用助成事業等経費	4,308千円	交付者数：1,031人
福祉機器等購入費助成金	264千円	交付件数：1件
身体障害者自動車改造費助成事業	100千円	交付件数：1件
京都府北部障害者歯科診療所運営費等補助金	229千円	患者数：39人

成果・課題

○地域生活支援事業の各種事業を社会福祉法人等に委託し、障害特性に応じて障害福祉サービスと組み合わせることで、総合的かつ切れ目のない支援を実施し、サービス提供量の確保に努めた。
○相談事業について、関係機関と連携を図りながら必要な支援につなげることができた。
○各種実施事業について、ニーズに応じたサービス提供の一層の充実が図られるよう事業所と連携しながら進める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	7,561千円	7,563千円	2千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額		
	目	03 障害者福祉費				7,787千円	課	障害者福祉課
	事業	08 障害者就労支援事業						
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

障害者の就労等を支援する事業を実施し、就労及び雇用の促進を図る。
また、障害者の就労意欲の向上と市民との協働を図るための情報発信の場として、障害者施設製品常設店の運営を支援する。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	3,780千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	3,500千円

主要な事務・事業の概要

○障害者雇用促進リーフレット作成　5千円

商工会周知　2,150枚、関係機関等配架　350枚

○障害者職場実習促進事業補助金　56千円

実習を受け入れた企業や実習生のサポートを行うジョブコーチを配置する社会福祉法人及び実習生に対して奨励金を支給した。

- 福祉事業所奨励金　1社会福祉法人（11日間）　40千円
- 実習生実習奨励金　3人（11日間）　16千円

○障害者施設製品販売支援事業補助金　7,500千円

○障害者施設製品販売支援事業補助金　7,500千円

【クリエイトショップくりくりの主な取組】

- 企画展の開催

開店12周年を迎え、お客様への日頃の感謝と仲間の作った作品を知っていただき、障害者理解を広げる機会として12周年祭を開催した。また、季節ごとの各種イベントを企画し、集客に繋げることができた。

- 市内外への広報啓発の取組

新聞や市フェイスブック、ケーブルテレビ等で広報することにより、集客率アップに繋げることができた。また、ふるさと納税制度を活用し、市内外へ広く周知する取組を展開した。

成果・課題

○障害者職場実習を通じて、障害者の就労意欲と職場適応能力の向上支援を行い、一般就労につなげる等障害者の自立を図ることができた。
○常設販売店への運営支援を通じて、障害者施設製品の情報発信と障害者の就労意欲の向上の一助とすることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	7,165千円	7,198千円	33千円	99.5 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				7,455千円		
	事業	09 心のﾊﾞﾘｱﾌﾘｰ促進事業						
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

障害の特性を理解し、地域や職場、学校等において合理的配慮の提供や手話の普及が広がるように障害者理解の促進と啓発事業を実施する。
また、障害の特性に合ったコミュニケーション支援を行うことにより障害者の社会参加を促進する。

主な財源

国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	1,623千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	810千円
府補	軽･中等度難聴児支援事業費補助金（1/2）	46千円

主要な事務・事業の概要

○心のバリアフリー促進事業　15千円
・心バリアフリー　リーフレット1種類
障害者理解の啓発用リーフレットを障害者週間（令和7年12月3日～令和7年12月9日）の際に配付した。

○手話通訳者設置事業　5,980千円
手話通訳専任職員を設置し、聴覚障害者等の相談支援等を実施
相談：377件、関係機関との連絡調整等の支援：82件
啓発事業：26件、聞こえの相談会：6回

○手話奉仕員・要約筆記奉仕員養成事業　475千円
要約筆記者養成講座　全12回（8月29日～12月5日）
受講者：11人（10人修了）

○手話通訳者・要約筆記奉仕員派遣事業　240千円
聴覚言語障害者が医療機関等に出向く場合や社会活動に参加する場合等に意思疎通支援として手話通訳者等を派遣した。
派遣回数：38回

○重度障害児者入院時コミュニケーション支援事業　13千円
障害児者の入院時に、コミュニケーション支援員を派遣　派遣回数：2回

○全国手話言語市区長会会費　10千円

○難聴高齢者補聴器購入費助成金　340千円
補装具費支給制度に該当しない中等度難聴の高齢者に対する補聴器購入費用の一部を助成（助成件数：17件）
・上限20千円／件（補助率1／2）

○軽・中等度難聴児補聴器購入費等助成金　92千円
補装具費支給制度に該当しない18歳未満の児童に対する補聴器購入等の費用の一部を助成（助成件数：3件）

成果・課題

○意思疎通支援事業を委託することにより、病院等で聴覚障害者の情報保障を確保することができた。
○平日及び日中に活動できる手話通訳者等が少なく、支援調整が困難な状況であるため、養成講座への参加促進による人材育成を図る必要がある。
○障害者理解の促進を目的に、障害のある方の作品や作業所等の活動内容を紹介する展示会を市内商業施設で開催し、障害者理解を深める機会となった。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	20,524千円	20,878千円	354千円	98.3 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	障害者福祉課
	目	03 障害者福祉費				23,462千円		
	事業	50 障害者福祉一般経費						
まちづくり27の施策		15 地域の中で共に生きる障害者福祉の推進						

目的

障害者福祉に関する事業を行う上で、必要となる事務経費及び障害支援区分認定審査会の運営等に関する経費

主な財源

国補	障害者総合支援事業費補助金	1,100千円
国委	特別児童扶養手当事務委託金	12千円
諸収入	ﾃﾞｼﾞ外基盤改革支援補助金	3,960千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（事務補助員1人）	4,271千円
・報酬、職員手当及び共済費等	
○障害支援区分等認定審査会（12回開催）	960千円
・報酬、費用弁償（5人）	
○身体・知的障害者等相談員経費	431千円
・謝金、ボランティア保険料（15人）	
○旅費（研修会等）	17千円
○需用費	212千円
・事務用品、バス燃料費	
○役務費	1,771千円
・障害支援区分医師意見書作成料（159件）等	825千円
・通信運搬費（ｶﾞﾊﾞﾒﾝﾄｸﾗｳﾄﾞ利用料、審査会資料等）	946千円
○委託料	9,287千円
・障害福祉システム更新委託料等	6,160千円
・システム保守業務委託料（G-TrustⅡ･国保連）	2,159千円
・障害支援区分認定調査委託料（119件）	914千円
・バス運転委託料、情報機器リサイクル業務委託料	54千円
○使用料及び賃借料	2,272千円
・ソフトウェア使用料	1,401千円
・障害者授産施設等運営用地賃借料	811千円
・行事参加等有料道路通行料、駐車場使用料	60千円
○丹後視力障害者福祉センター後援会費	200千円
○国保連伝送用運用サポート負担金	9千円
○国保連伝送用保守負担金	42千円
○過年度国庫支出金返還金	1,052千円
・障害者自立支援医療費国庫負担金	853千円
・障害児入所給付費等国庫負担金	184千円
・地域生活支援事業補助金	15千円

成果・課題

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律で定められている審査会について、利用者へのサービス提供が滞ることがないよう適切に運営することができた。
○地方自治体情報システムの標準化に伴う障害者福祉システムの改修及びガバメントクラウド環境を整えたことにより、障害福祉サービスに関する事務を円滑に行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	25,615千円	25,623千円	8千円	99.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				26,959千円		
	事業	01 敬老祝い事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

市債　過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ソフト）　12,200千円

目的

高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に対して感謝するため、行政区等の団体が行う敬老祝い事業に対して補助金を交付するとともに、最高齢・長寿・米寿・喜寿の各対象者に対し、祝い品を贈呈する。

主要な事務・事業の概要

○敬老祝い品贈呈　1,543千円

- 最高齢（2人）祝い品及び祝い状　34千円
- 長寿（新100歳）祝い品及び祝い状　233千円
- 米寿（88歳）祝い品　392千円
- 喜寿（77歳）祝い品　865千円
- 最高齢及び長寿祝い表彰状筆耕料　19千円

○敬老祝い事業補助金　24,072千円

補助対象団体：行政区（又は2以上の地区連合体）、老人福祉施設

補助対象年齢：75歳以上（補助金2千円／人）

開催団体等		峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計
行政区	会開催	25	6	8	9	12	6	66
	会非開催	9	9	12	18	3	2	53
老人福祉施設		1	3	5	2	3	4	18
合計		35	18	25	29	18	12	137

敬老祝い事業					祝い品贈呈者数		
町別	対象者数（75歳以上）	参加者数※	率（%）		新100歳	米寿	喜寿
			R7年度	R6年度			
峰山	2,437	2,437	100.0	100.0	9	103	225
大宮	1,898	1,898	100.0	100.0	10	71	172
網野	2,982	2,982	100.0	100.0	13	129	230
丹後	1,271	1,271	100.0	99.7	5	59	142
弥栄	1,163	1,163	100.0	100.0	3	39	96
久美浜	2,288	2,288	100.0	100.0	13	71	185
合　計	12,039	12,039	100.0	100.0	53	472	1,050

※祝い品配布人数を参加者数に含めて集計

成果・課題

敬老事業の支援や喜寿、米寿、新100歳及び最高齢者の方に対する祝い品の贈呈を通し、高齢者の長寿を祝い、長年にわたる社会貢献に感謝の意を表することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	108,419千円	108,843千円	424千円	99.6 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				131,479千円		
	事業	02 老人保護措置事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

老人福祉法に基づき、原則65歳以上の方で、家族や住居の状況、経済的理由等のため、在宅生活継続が困難な方に対し、養護老人ホーム等への入所措置を行うことにより、生きがいを持てる健全で、安心して過ごせる生活を保障する。

主な財源

負担金　老人福祉施設措置費負担金　24,863千円

主要な事務・事業の概要

○一般事務費　9千円
- 有料道路通行料（施設退所立会い）　9千円

○養護老人ホーム等入所措置費　108,410千円

入所施設：2施設　入所者数：45人（R8.3.31現在）

- 事務費　69,269千円
- 一般生活費　32,827千円
- 冬期加算　452千円
- 期末加算　225千円
- 被服費加算　55千円
- 介護保険料加算　41千円
- 介護サービス利用者負担加算　4,774千円
- 入所者処遇特別加算　767千円

成果・課題

○在宅生活の継続が困難な高齢者について、養護老人ホームへの入所により、不安の解消・生活改善につなげることができた。
○入所対象者の生活状況等を正確に把握し、適切な入所措置を引き続き行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	5,141千円	5,142千円	1千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				5,544千円		
	事業	03 老人ｸﾗﾌﾞ活性化支援事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

府補　老人ｸﾗﾌﾞ助成事業費補助金（2/3）　2,606千円

目的

老人クラブ活動に対して助成を行うことにより、単位老人クラブの育成、高齢者の生きがいづくり及び健康づくりを図り、高齢者の社会参加を推進する。

主要な事務・事業の概要

老人クラブの運営に係る経費、老人クラブが行う健康づくり事業、啓発・広報広聴事業等に対し、補助金を交付した。

○老人クラブ活性化支援補助金　5,141千円

- 老人クラブ連合会活動促進事業費補助金　276千円
  市老人クラブ連合会（1,144人）の活動に対する補助
- 老人クラブ活動費補助金　2,853千円
  単位老人クラブ（62クラブ）の活動に対する補助
- 友愛活動事業補助金　32千円
  独居又は高齢者世帯会員を対象とした料理教室を開催
- 健康づくり事業補助金　378千円
  各種スポーツ大会、健康づくり事業を実施
- 啓発･広報広聴促進事業補助金　371千円
  機関紙を通じて活動紹介、啓発、意見交換を実施
- 老人クラブ連合会事務局員賃金補助金（1人分）　1,200千円
- 老人クラブ連合会運営補助金（研修会等参加補助）　31千円

■単位老人クラブ数などの推移

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
単位老人クラブ数	72クラブ	65クラブ	62クラブ
会員数	1,419人	1,211人	1,144人

成果・課題

○老人クラブが行う健康づくり事業、社会奉仕活動等を支援することで、健康保持及び社会貢献を目的とした各種活動の円滑な実施に寄与することができた。
○年々会員数が減少しているため、老人クラブが行う会員拡大、加入促進の取組を引き続き支援していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	10,360千円	10,897千円	537千円	95.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				10,897千円		
	事業	04 福祉有償運送運営助成事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

府補　きょうと地域連携交付金　5,113千円

目的

福祉有償運送の実施を支援することにより、在宅の高齢者や障害者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう外出を支援し、地域福祉の向上を図る。

主要な事務・事業の概要

○福祉有償運送事業補助金　10,360千円

公共交通機関を利用することが困難な高齢者及び障害者に対して移送サービスを提供する福祉有償運送の実施を支援

・実施主体：京丹後市社会福祉協議会

①利用料収入	2,504千円
②支出合計	12,864千円
（内訳）人件費	8,423千円
事務費	71千円
事業費	4,370千円
福祉有償運送事業費補助金（②－①）	10,360千円

・事業実績：

	R5	R6	R7
実利用者数	81人	63人	50人
延べ利用回数	4,576回	3,781回	2,574回

■実績内訳（令和8年3月末現在）　（単位：人、回）

	区　分	峰山町	大宮町	網野町	丹後町	弥栄町	久美浜町	合　計
利用登録者数等	登録者数	5	8	17	4	3	18	55
	実利用者	5	5	16	1	2	21	50
対象者延べ利用回数	高齢者	35	35	217	19	24	186	516
	透析者	157	263	107	313	0	1,177	2,017
	障害者	0	8	27	0	0	6	41
	合　計	192	306	351	332	24	1,369	2,574

成果・課題

補助金の交付により、事業者が行う高齢者や障害者の日常生活の移動支援の取組に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	15千円	15千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				56千円		
	事業	05 生活管理指導事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

生活習慣などにより社会生活の適応が困難な高齢者に対して、養護老人ホーム等で短期間の宿泊を通じて日常生活の指導及び支援をすることにより、自立した生活を助長する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

生活習慣の改善が必要など一時的に在宅生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等で短期間の宿泊サービスを提供した。

○生活管理指導委託料（2,080円×7日）　15千円

- 利用者数 ：1人（生活保護世帯以外の世帯）
- 利用日数 ：7日
- 利用施設 ：養護老人ホーム満寿園

【事業概要】
利用対象者：概ね65歳以上、介護保険法の介護給付及び予防給付の対象にならない方
利用者負担：1日につき1,730円（生活保護世帯を除く）を、直接、委託事業所に納付

成果・課題

一時的に在宅生活が困難な高齢者に対して、短期宿泊サービスを提供することを通じて生活習慣や体調管理を行うことで、自立した生活を継続できるよう支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	9,036千円	11,000千円	1,964千円	82.1 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				11,000千円		
	事業	06 介護ｻｰﾋﾞｽ利用負担軽減事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

社会福祉法人等により被保険者に提供される介護保険サービス等の利用者負担について、低所得等の一定基準を満たしている生活困窮者の負担を軽減し、高齢者福祉の増進を図る。

主な財源

府補　介護保険事業費補助金（3/4）　6,776千円

主要な事務・事業の概要

○社会福祉法人等利用者負担軽減助成金　9,036千円

低所得で生計の維持が困難である者の介護保険サービスの利用について、社会福祉法人等が利用者負担額の軽減を行う場合に、その軽減した額の一部を助成

助成金交付法人数 ：14法人

軽減対象認定者数 ：延べ418人

成果・課題

社会福祉法人等の支援を行うことで、低所得で生計が困難な要介護者等の介護サービス費等の負担軽減を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	6,449千円	6,450千円	1千円	99.9 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				6,450千円		
	事業	07 高齢者福祉施設整備助成事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図るため、社会福祉法人の施設整備に係る借入金等の返済の一部を助成する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○老人福祉施設建設資金借入金償還補助金　6,449千円

補助施設等	補助金額	返済終了年度
特別養護老人ホーム弥栄はごろも苑建設資金	1,067千円	令和10年度
特別養護老人ホームふるさと建設資金	1,962千円	令和19年度
特別養護老人ホームふるさと増築資金	1,815千円	令和28年度
養護老人ホーム満寿園改築資金	67千円	令和10年度
特別養護老人ホーム満寿園建設資金	1,538千円	令和12年度
合　計	6,449千円	

補助対象：社会福祉法人が整備する社会福祉施設に係る事業
（平成28年度までの借入れ）

補助内容：整備に係る資金の元金又は利子の一部

成果・課題

資金借入により基盤整備を行った社会福祉法人に対し、借入金の返済の一部を補助することにより、法人経営の安定と老人福祉施設の充実を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	8,853千円	8,911千円	58千円	99.3 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				8,540千円		
	事業	08 網野高齢者すこやかｾﾝﾀｰ施設管理事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
使用料	網野高齢者すこやかｾﾝﾀｰ使用料	3,447千円

目的

在宅の高齢者に対して生きがいや健康づくりの場として、サークル活動などの会場及び入浴施設の提供を図る。

主要な事務・事業の概要

網野高齢者すこやかセンターの維持管理・運営を行った。

○施設管理業務委託料　3,231千円

委託先：木津連合区

○施設維持管理経費　5,622千円

- 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費及び修繕料）　5,479千円
- 電話代　66千円
- 委託料（消防設備点検、空調点検）　77千円

■年間施設利用者数（延べ人数）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
入浴利用者数	16,136 人	16,348 人	17,366 人
貸館利用者数	2,138 人	2,418 人	1,733 人

＜参考＞入浴料（税込）（1回）　（令和8年度から）

市内に居住する60歳以上の者	190円	（250円）
市内に居住する60歳未満の者	290円	（380円）
市外に居住する者	590円	（600円）

成果・課題

○入浴やレクリエーションの場を提供することで、高齢者の生きがいや健康づくりに貢献することができた。
○利用者の増加等による収入の増加を図るなど、より一層の効果的・効率的な運営に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	1,089,443千円	1,100,111千円	10,668千円	99.0 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				1,055,679千円		
	事業	09 介護保険事業特別会計繰出金						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

介護保険事業及び地域支援事業の円滑な運営を行うため、一般会計から介護保険給付費の負担相当分（法定割合12.5%）と要介護認定、賦課徴収業務等に係る事務費相当分及び低所得者の第1号保険料軽減分、介護予防事業や包括的支援事業・任意事業に要する経費を繰り出す。

主な財源

国負	介護保険低所得者保険料軽減負担金（1/2）	34,796千円
府負	介護保険低所得者保険料軽減負担金（1/4）	17,398千円

主要な事務・事業の概要

○介護保険事業特別会計繰出金　1,089,443千円

【介護保険事業分】　973,278千円

- 介護給付費相当分　796,545千円
  総給付費×12.5%
- 事務費相当分　20,920千円
  （一般管理費＋賦課徴収費＋趣旨普及費）×100%
- 認定事務費相当分　87,217千円
  （介護認定審査会費＋認定調査等費）×100%
- 低所得者保険料軽減相当分　68,596千円

【地域支援事業分】　116,165千円

- 介護予防事業分　20,502千円
  介護予防･生活支援サービス事業分･一般介護予防事業分
  事業費×12.5%
- 介護予防事業　基準額超過分･対象外経費分　86,509千円
  （基準超過事業費＋対象外経費）×100%
- 包括的支援事業分　5,394千円
  包括的支援、任意事業、社会保障充実分
  事業費×19.25%
- 包括的支援事業　対象外経費分　3,760千円
  対象外経費×100%

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	70,000千円	70,000千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				70,000千円		
	事業	10 介護ｻｰﾋﾞｽ事業特別会計繰出金						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的	主な財源
介護サービス事業特別会計へ繰出金を支出することにより、京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ及び京丹後市網野デイサービスセンターの安定した運営を図る。	

主要な事務・事業の概要

○介護サービス事業特別会計繰出金　70,000千円

【参考】＜介護サービス事業特別会計収支＞

歳　入　66,756千円

歳　出　152,532千円

（うち借入金償還元金・利子　70,386千円）

収支差　△ 85,776千円

・京丹後市やさか老人保健施設ふくじゅ

	項目	金額
歳入	使用料及び手数料	26千円
	諸収入	3,619千円
	市債	6,600千円
	計	10,245千円
歳出	施設管理費	9,255千円
	公債費	68,798千円
	計	78,053千円
収　支　①		△ 67,808千円

・京丹後市網野デイサービスセンター

	項目	金額
歳入	サービス収入	56,096千円
	府支出金	313千円
	諸収入	102千円
	計	56,511千円
歳出	施設管理費	13,351千円
	サービス事業費	59,540千円
	公債費	1,588千円
	計	74,479千円
収　支　②		△ 17,968千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	4,192千円	4,224千円	32千円	99.2 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				4,253千円		
	事業	11 福祉施設等指定管理施設運営事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

市債　過疎地域持続的発展特別事業債（過疎債ソフト）　1,900千円

目的

民間の強みや特性を活かした指定管理者の管理運営により、利用者へ質の高い多様なサービスを提供するとともに、地域に根差した高齢者の拠点施設機能を果たすことを目的とする。

主要な事務・事業の概要

○網野社会参加交流ハウス　2,030千円

指 定 管 理 者 ：社会福祉法人あみの福祉会

指定管理期間 ：令和3～7年度（5年間）

- 需用費（消耗品費、修繕料）　43千円
- 水道開栓手数料　1千円
- 網野社会参加交流ハウス指定管理委託料　1,759千円
- 工事請負費（囲炉裏の間ルームエアコン設置工事）　214千円
- 備品購入費（掃除機1台）　13千円

○弥栄生きがい交流センター　2,162千円

指 定 管 理 者 ：社会福祉法人あしぎぬ福祉会

指定管理期間 ：令和3～7年度（5年間）

- 家電リサイクル料　18千円
- 弥栄生きがい交流センター指定管理委託料　2,144千円

施設名称	延べ利用者数		
	令和5年度	令和6年度	令和7年度
網野社会参加交流ハウス	5,548人	5,032人	4,673人
弥栄生きがい交流センター	552人	657人	622人
合　計	6,100人	5,689人	5,295人

成果・課題

○高齢者拠点施設として、地域の高齢者福祉事業に活用されるなど、高齢者福祉の増進を図ることができた。
○第2次京丹後市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正管理を図るとともに、見直しを進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	18,050千円	18,050千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				18,050千円		
	事業	16 ｼﾙﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ運営助成事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

シルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の確保をはじめ、就業及びボランティア活動等による高齢者の社会参加を図り、地域の活性化と福祉の向上を目指す。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○京丹後市シルバー人材センター運営費補助金　18,000千円

○京都府シルバー人材センター連合会賛助会員会費　50千円

【事業概要】労働者派遣事業、福祉・家事援助サービス事業等

	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
正会員数	694人	718人	680人
就業延べ人員	60,378人	61,205人	57,012人
受注件数	4,322件	3,933件	3,821件
契約金額	322,744千円	337,281千円	325,852千円

成果・課題

○補助金の交付により、高齢者の就業機会の確保、生きがいづくりや社会参加の機会確保につなぐことができた。
○高齢者の健康維持や福祉の増進だけでなく、生活支援の担い手として活躍していただけるよう、市とシルバー人材センターで引き続き情報共有や連携を進めていくとともに、会員確保に向けた取組を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	494千円	509千円	15千円	97.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				776千円		
	事業	17 百才活力社会推進事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
府補	きょうと地域連携交付金	130千円
諸収入	京丹後市百寿人生のﾚｼﾋﾟ販売代金	63千円

目的

百歳になってもそれぞれの才能を活かして、学習や趣味、仕事、ボランティアなど、やりたい分野で生涯現役で活躍できる「百才活力社会」の推進に向けて、取組を進める。

主要な事務・事業の概要

＜働くシニア応援プロジェクトの実施＞　【所管：長寿福祉課】　271千円

○ シニア向け求人情報掲載チラシの作成

・印刷製本費（求人情報掲載チラシの作成）　271千円

発行時期	7月	11月
発行部数	19,500部	19,500部
掲載企業数	12社	7社

※ 全戸配付、関係機関の窓口に配架

＜京丹後百寿人生のレシピ第4版　販売＞　【所管：健康推進課】　223千円

「～今に生きる～京丹後百寿人生のレシピ第4版（令和4年6月発行）」を増版及び出版社記号（書籍JANコード）の更新

・印刷製本費（第4版増版　1,000冊）　212千円

・出版社記号更新手数料　11千円

成果・課題

○シニア向け求人情報掲載チラシの発行により、シニアの就業機会の確保に寄与することができた。
○「百寿人生のレシピ」により、「長寿のまち」を市内外に広く発信することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	3,464千円	3,629千円	165千円	95.4 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				3,929千円		
	事業	18 高齢者外出支援事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

国の臨時交付金を活用し、免許返納等により自動車や原付バイクの運転ができなくなったり、身体機能低下により外出機会が減少する高齢者（満75歳以上）の外出支援の一助とするため、タクシー代割引チケットの販売を行う。

主な財源

国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,100千円
諸収入	高齢者外出支援ﾀｸｼｰﾁｹｯﾄ販売代金	1,973千円

主要な事務・事業の概要

【チケットの種類】 外出支援チケット（1冊4,000円綴りを2,000円で販売）
病院・買い物・公共機関等へ行くために利用したタクシー運賃の支払いに利用できるチケット

【対象者】 満75歳以上の方

【交付要件等】

交付要件	購入冊数
本人・世帯とも住民税非課税	3冊
住民税課税世帯に属し、購入者本人に介護認定あり	
住民税課税世帯に属し、購入者本人に介護認定なし	2冊

【利用期限】 購入日から1年間

【販売期間】 令和7年4月1日～令和8年3月31日

【販売場所】 長寿福祉課又は各市民局（峰山市民局は除く）

○消耗品費（チラシ印刷用用紙の購入） 26千円

○印刷製本費（外出支援チケット作成） 52千円

○高齢者外出支援助成金 3,386千円

■チケットの販売・使用状況

販売冊数：996冊（購入者数：453人）

使用枚数：8,466枚

（内訳） 令和6年度購入分：1,840枚

令和7年度購入分：6,626枚

成果・課題

購入者の多くが運転免許証を保有していない方であり、外出や社会参加の促進に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	3,507千円	3,682千円	175千円	95.2 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				4,055千円		
	事業	19 地域包括支援ｾﾝﾀｰ事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

高齢者が住み慣れた地域で安心して生活することができるよう支援を行う地域包括支援センターの運営にかかる経費

主な財源

国補	重層的支援体制整備事業交付金	578千円
府補	重層的支援体制整備事業交付金	289千円
繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	352千円
諸収入	ﾃﾞｼﾞ外基盤改革支援補助金	1,925千円
諸収入	市有自動車損害共済金	36千円

主要な事務・事業の概要

○需用費	601千円
・事務用品	27千円
・燃料費（公用車4台分）	243千円
・修繕料（公用車車検代等）	331千円
○役務費	153千円
・通信運搬費	20千円
・自動車登録手数料	59千円
・ケアプランデータ連携システムライセンス料	21千円
・自動車損害保険料	53千円
○委託料	2,723千円
・地域包括支援センターシステム保守委託料	798千円
・地域包括システム改修対応（TRY-X標準化対応）	1,925千円
○使用料及び賃借料	13千円
・駐車場使用料	2千円
・有料道路通行料	11千円
○公課費（自動車重量税）	17千円

成果・課題

○相談支援を通じて、住み慣れた地域での高齢者の暮らしを支えることができた。
○相談内容が複雑化する中、介護事業者や関係者との連携強化を図っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	3,557千円	3,953千円	396千円	89.9 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	長寿福祉課
	目	04 高齢者福祉費				3,624千円		
	事業	50 高齢者福祉一般経費						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
府補	きょうと地域連携交付金	188千円
諸収入	認知症あんしん補償事業保険料返還金	39千円
諸収入	過年度地域密着型ｻｰﾋﾞｽ施設整備事業費補助金返還金	25千円

目的

高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に進めるための経費並びに大阪・関西万博出展にかかる経費

主要な事務・事業の概要

○需用費 291千円
- 消耗品費（事務用品） 5千円
- 光熱水費（旧松風苑分） 192千円
- 修繕料（旧松風苑分） 94千円

○役務費 382千円
- 総合賠償補償保険料（認知症あんしん補償事業） 382千円
  加入者数：140人

○使用料及び賃借料 516千円
- グループホームかえで（弥栄町溝谷）の土地借上料 436千円
- 浜詰ふれあいセンター（網野町浜詰）の土地借上料 80千円

○償還金、利子及び割引料 772千円
- 過年度国庫支出金返還金（低所得者保険料軽減負担金） 498千円
- 過年度府支出金返還金（低所得者保険料軽減負担金） 249千円
- 過年度府支出金返還金（地域密着型ｻｰﾋﾞｽ等整備等助成事業補助金） 25千円

○委託料 1,232千円
- 自家用電気工作物保安管理業務委託料（旧松風苑分） 141千円
- 旧松風苑施設管理委託料（草刈り、庭木剪定等） 127千円
- 認知症AI相談システム運用委託料 964千円

○大阪・関西万博出展費用（認知症AI相談システム） 364千円
- 職員旅費、有料道路通行料、駐車場使用料 263千円
- 動画作成費用 100千円
- 動産総合保険 1千円

【出展内容】
出展ブース ：関西パビリオンの京都ブース
出 展 期 間 ：令和7年9月15日～21日（テーマ：いのち、多様性の未来）

成果・課題

○高齢者福祉施設の管理及び高齢者福祉事務事業を円滑に進めることができた。
○大阪・関西万博の認知症AI相談システムの出展を通じ、本市の先進的な認知症の取組について、広く発信することができた。
○旧松風苑について、今後の利活用について検討していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	104,383千円	105,096千円	713千円	99.3 %		
	項	03 生活保護費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	01 生活保護総務費				25,533千円		
	事業	02 生活保護運営管理事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

生活保護法に基づく事務を円滑に行い、生活保護費支給事業を適切に運用する。

主な財源

国負	生活困窮者自立支援負担金（3/4）	6,061千円
国補	生活困窮者自立支援補助金（2/3又は1/2）	2,982千円
国委	社会保障生計調査委託金（10/10）	52千円
諸収入	一時支援資金貸付金元金収入	180千円
諸収入	ﾃﾞｼﾞ外基盤改革支援補助金（10/10）	1,197千円
諸収入	市有自動車損害共済金	140千円

主要な事務・事業の概要

○生活保護運営に関する総務費	100,568千円
・生活保護嘱託医報酬（1人）	981千円
・生計調査協力謝金	41千円
・就労支援員任用経費（1人･週4日）	3,692千円
・健康管理支援員任用経費（1人･週3日）	3,051千円
・面接相談員任用経費（1人･週4日）	3,648千円
・職員旅費（会議･研修）、有料道路通行料等	291千円
・参考図書や事務用品等の購入費、封筒等の印刷費	276千円
・診療報酬と介護保険報酬の審査支払、資産調査手数料	319千円
・生活保護システムサービス利用料	7,473千円
・健康管理支援システム利用サービス料	1,089千円
・要介護認定調査、診療報酬明細書点検の委託料	106千円
・生活保護申請者への一時支援資金貸付金（11件）	180千円
・医療扶助オンライン資格確認等運営負担金	42千円
・その他経費（修繕料、通信運搬費等）	1,371千円
・過年度国庫支出金返還金（生活保護費負担金等）	78,008千円

○生活保護システム更新・改修経費	3,815千円
・システム更新委託料（標準化対応）	1,197千円
・システム改修委託料（制度改正対応）	2,618千円

	被保護世帯数	被保護人員	保護率	面接相談件数	申請件数	開始件数	却下取下げ	廃止件数
R3	360世帯	478人	9.7‰	122件	47件	35件	12件	41件
R4	356世帯	488人	10.1‰	132件	54件	43件	11件	45件
R5	356世帯	475人	10.0‰	156件	66件	53件	10件	52件
R6	363世帯	488人	10.5‰	160件	54件	47件	8件	43件
R7	360世帯	465人	10.1‰	147件	50件	44件	5件	44件

※保護率=被保護人員/京丹後市人口、単位は1/1,000の‰（各年度3月末現在）

成果・課題

○生活保護法に基づく事務を適正に行い、円滑な生活保護支給事業の運営ができた。
○生活保護システムの標準準拠等、システムの更新・改修を行った。
○今後も、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立助長を進めるとともに、レセプト管理システムの活用等により、支給額の大きい医療扶助費の適正化に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	03 民生費	668,610千円	669,291千円	681千円	99.8 %		
	項	03 生活保護費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課
	目	02 生活保護扶助費				690,374千円		
	事業	01 生活保護費支給事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

目的

生活保護法に基づき、経済的に困窮している世帯に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するための経済的援助を行うとともに、自立のための支援を行う。

主な財源

国負	生活保護費負担金（3/4）	537,311千円
府負	生活保護費負担金（府費負担となる扶助費支給額の1/4）	94千円
諸収入	生活保護費返還金	3,697千円
諸収入	生活保護費徴収金	140千円
諸収入	生活保護費認定徴収金	902千円

主要な事務・事業の概要

生活保護受給世帯に対し、生活保護法による保護の基準に基づいて算定した扶助費を支給した。

※各年度とも3月末日の数値　（単位：世帯、人）

		R3	R4	R5	R6	R7
峰山	世帯数	114	108	108	107	112
	人数	150	146	136	137	142
大宮	世帯数	59	64	70	72	73
	人数	76	76	81	83	86
網野	世帯数	106	97	97	99	88
	人数	145	144	146	151	130
丹後	世帯数	23	23	18	21	19
	人数	34	33	26	28	23
弥栄	世帯数	25	24	22	23	27
	人数	33	32	27	28	31
久美浜	世帯数	33	40	41	41	41
	人数	40	57	59	61	53
合計	世帯数	360	356	356	363	360
	人数	478	488	475	488	465

○扶助費　668,610千円

【生活保護費の支給状況】　（単位：千円）

	R3	R4	R5	R6	R7
生活扶助費	167,413	160,444	165,266	157,522	162,274
住宅扶助費	88,957	83,425	87,003	86,040	89,699
教育扶助費	2,458	2,151	2,294	2,674	2,408
介護扶助費	14,797	14,297	12,512	13,929	12,900
医療扶助費	428,045	403,542	385,049	367,733	393,457
生業扶助費	4,156	4,602	3,023	1,935	1,481
施設事務費	3,473	6,011	4,160	4,621	4,808
葬祭扶助費等	2,880	1,252	1,134	1,973	1,583
合計	712,179	675,724	660,441	636,427	668,610

成果・課題

○経済的給付にとどまらず、生活保護受給者それぞれの状況に応じた自立に向け、各関係機関と連携し支援を行った。
○生活保護費の支給を適正に行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することができた。
○生活保護受給者に対し、引き続き適正な保護を実施するとともに、自立を促進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	934千円	1,831千円	897千円	51.0％	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費				951千円		
	事業	02 保健ｾﾝﾀｰ管理運営事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

市民の疾病予防、健康の保持増進を図るため、総合検診後の結果報告会、健康指導及び健康教育等の保健活動の拠点となる保健センター（大宮・網野）の適切な管理を行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○大宮保健センター、網野保健センターの維持管理経費　934千円

- 燃料費（ガス代）　61千円
- 光熱水費（電気、水道）　653千円
- 役務費（ごみ持込処理手数料、廃家電処理手数料）　35千円
- 施設清掃委託料（網野保健センター）　185千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	951千円
	実質的な予算執行率	98.2%

■令和8年度への繰越事業

- 網野保健センター空調取替工事　令和8年4月完了　880千円

【利用実績】

	利用件数	利用人数
大宮保健センター	1件	12人
網野保健センター	29件	500人
丹後保健センター	5件	70人
弥栄保健センター	5件	69人
久美浜保健センター	11件	156人

※網野・大宮以外の保健センターについては、維持管理費を各庁舎の管理事業から支出

成果・課題

施設の適正な維持管理を行うことで、各種保健事業が円滑に実施することができ、健康増進の拠点として貢献することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	04 衛生費	373千円	409千円	36千円	91.1 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費				409千円		
	事業	03 自殺対策事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

「第3次京丹後市自殺のないまちづくり行動計画」に基づき、自殺ゼロの実現を目指し、悩んでいる人に気づき、聴き、つなぎ、見守る支援者を養成するとともに、普及啓発、相談支援等「生きることの包括的支援」として自殺対策の取組を推進する。

主な財源

府補　自殺対策事業補助金（1/2、2/3）　226千円

主要な事務・事業の概要

○こころ・いのち・つなぐ手（ゲートキーパー）研修会　158千円

年５回、延べ参加者88人

・研修会講師謝金（3回分）　118千円

・消耗品費　40千円

（チラシ･相談窓口一覧及びゲートキーパー手帳用紙代他）

○街頭啓発　75千円

商業施設での街頭啓発（9月･3月に計5か所で実施）

啓発グッズの配架（市民局・図書館・商工会他）　配布数：1,360部

・消耗品費（相談窓口一覧用紙、ポケットティッシュ他）　56千円

・印刷製本費（ポケットティッシュ用リーフレット）　19千円

○若年層対策事業　94千円

SOSの出し方や相談窓口を掲載したクリアファイル及びリーフレットを作成・配付（小6、中3、高3　計1,400部作成）

・消耗品費（クリアファイル他）　94千円

○自殺ゼロ実現推進協議会　46千円

第３次自殺のないまちづくり行動計画の取組結果の情報共有及び意見交換を実施。関係機関との連携強化を図った。

京丹後市自殺ゼロ実現連絡会議（6月6日実施）

京丹後市自殺ゼロ実現推進協議会（7月４日実施）

・謝金　28千円

・費用弁償　14千円

・通信運搬費（委員案内及び資料送付郵送料）　4千円

成果・課題

○商業施設での街頭啓発や各施設等で啓発グッズを配架し、多くの市民に自殺予防についての普及・啓発を図ることができた。
○「こころ・いのち・つなぐ手研修会」を定期的に実施することで、地域で見守る支援者を増やすことができた。
○自殺者数については目標であるゼロには至ってはいないが、今後も引き続き関係機関との連携を強化しながら総合的な自殺対策を推進し、自殺者ゼロを目指す。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	552千円	587千円	35千円	94.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費				587千円		
	事業	05 健康増進計画策定事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

令和8年度に第4次健康増進計画を策定するに当たり、第3次健康増進計画の評価及び健康課題を把握するためのアンケートを実施し、健康づくり推進協議会において検討を行う。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○健康づくり推進協議会（１回） 22千円
- 報償費　委員謝金（5人分） 20千円
- 旅費　費用弁償（4人分） 2千円

○健康増進計画アンケート 530千円
- 消耗品費（アンケート用紙代） 19千円
- 印刷製本費（アンケート送付用･返信用封筒等） 71千円
- 通信運搬費（アンケート送付及び返信用郵送料） 440千円

	健康増進計画策定のための市民アンケート	児童・生徒を対象とした健康・食育に関するアンケート
実施方法	紙面・Web	Web
対象者	20歳以上の市民（無作為抽出）	小学校５年生・中学校２年生
対象者数	2,000人	764人
回答数	1,003件	536件
回答内訳	紙面 841件、Web 162件	Web 536件
回答率	50.2%	70.2%
その他	上記の他、ホームページでの周知による任意回答　30件	学校のタブレット端末を活用したため、予算執行なし

成果・課題

○健康づくり推進協議会委員の専門的知見を踏まえてアンケートを実施し、市民の健康実態と健康課題を把握することができた。
○本アンケート結果を基に、京丹後市健康と福祉のまちづくり審議会の健康づくり推進部会において専門的な議論を深め、実効性のある計画策定を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	11,102千円	11,198千円	96千円	99.1 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費				11,872千円		
	事業	50 保健衛生総務一般経費						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

会計年度任用職員任用経費のほか、研修旅費、各種負担金などを確保し、保健事業を円滑かつ適切に実施するための体制を整える。

主な財源

主要な事務・事業の概要

【所管：健康推進課】	6,554千円
○会計年度任用職員経費（育休代替：保健師1人）	4,031千円
※任用期間：令和7年4月～令和8年3月	
○職員旅費	48千円
○需用費	122千円
・消耗品費（書籍）	49千円
・修繕費（車検代）	73千円
○役務費	31千円
・自動車登録手数料、損害保険料ほか	
○使用料及び賃借料	9千円
・有料道路通行料	
○公課費	9千円
・自動車重量税	
○負担金、補助及び交付金	1,894千円
・京都府栄養士会負担金	29千円
・京都府市町村保健師協議会負担金	37千円
・市町村栄養士研究会負担金	4千円
・健康管理システム共同利用負担金	1,781千円
・国保連合会電算システム改修負担金（帯状疱疹分）	43千円
○返還金	410千円
・過年度感染症予防事業等国庫負担（補助）金返還金	
【所管：子育て支援課】	4,548千円
○会計年度任用職員経費（育休代替：栄養士1人）	3,714千円
※任用期間：令和7年6月～令和8年3月	
○職員旅費	10千円
○需用費	49千円
・消耗品費（クリアファイル他）	
○返還金	775千円
・過年度母子保健衛生費国庫補助金返還金	

成果・課題

○会計年度任用職員を配置したことにより、保健事業の実施体制が維持でき、業務を円滑に遂行することができた。
○保健師、栄養士が各種研修会に参加することで、専門知識及び実務能力の向上が図られ、保健事業の質の向上につながり、住民対応や事業運営に活かすことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	1,280千円	1,381千円	101千円	92.6 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額		
	目	02 保健対策費				1,544千円	課	健康推進課
	事業	01 健康づくり･食育推進事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的

健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成や養成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。

主な財源

府補	健康増進事業費等補助金（2/3）	142千円
府補	消費･安全対策交付金（1/2以内）	435千円
諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合連携強化事業補助金（10/10）	11千円

主要な事務・事業の概要

＜健康づくり事業＞ 332千円

①健康づくり推進員（第8期健康づくり推進員の育成・活動支援）

- 健康運動指導士謝金 32千円
- 健康づくり推進員活動謝礼報償物品（3千円×39人） 117千円
- 消耗品費（用紙代） 27千円
- 通信運搬費（研修会案内等の郵便代ほか） 24千円

②歩いてすすめる健康づくり（Let'sチャレンジウォーキング）

- 消耗品費（啓発グッズほか） 132千円

＜食育推進事業＞ 948千円

①施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」

〇食生活改善推進員養成講座(6回)、育成研修(5回)、伝達講習会(12回)

- 食生活改善推進員謝金 72千円
- 消耗品費（研修会材料代ほか） 66千円

〇朝ごはんノート等印刷代（保育所・こども園児童）【所管：こども未来課】

- 印刷製本費（朝ごはんノート、ランチョンマット） 103千円

②施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」

〇食育推進ネットワーク（関係機関・13団体、庁内7課で構成）

- 委員報償、費用弁償 37千円
- 通信運搬費（会議案内代） 2千円

〇食文化伝承推進事業（22回）

- 食生活改善推進員謝金 258千円
- 印刷製本費（資料） 29千円

〇お魚料理教室（小学校5年生）5回【所管：海業水産課】

- 漁協婦人部講師謝金 84千円
- 消耗品費（材料代ほか） 78千円
- 包丁研磨手数料 40千円

〇子どもクッキング（小学校低学年3回・高学年1回）【所管：子育て支援課】

- 栄養士謝金 19千円
- 消耗品費（案内用紙代ほか） 5千円

〇保育所、こども園での栽培体験【所管：こども未来課】

- 消耗品費（苗代ほか） 155千円

成果・課題

〇健康づくり推進員の地域活動支援により、市民が身近な場所で健康づくりの知識等を学ぶ機会となり、地域主体の健康づくり活動に繋がった。また「Let'sﾁｬﾚﾝｼﾞ ｳｫｰｷﾝｸﾞ」では、府のアプリの活用等により、幅広い世代の参加が促進され、運動習慣の定着と健康意識の向上につながった。
〇食生活改善推進員の養成により会員が10名増え、地域の食育活動の担い手が強化された。また学校や地域での食育支援や普及啓発により、幅広い世代への食に関する正しい知識の浸透と健康的な食生活への意識向上につながった。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	1,352千円	1,406千円	54千円	96.1 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	04 健康推進費				1,585千円		
	事業	01 健康相談･指導事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

府補　健康増進事業費等補助金（2/3）　171千円

目的

生活習慣病をはじめとした疾病予防、介護予防などを目的に、健康に関する知識の普及啓発及び健康相談・健康教育を行い、早世予防、健康寿命の延伸、健康の保持増進を図る。

主要な事務・事業の概要

検診結果をもとに、疾病の予防、健康の保持・増進、医療機関の早期受診につながるよう保健・栄養指導を実施

○結果報告会　1,278千円

【実施内容】令和7年6月24日～令和7年10月8日（45日間）

10会場（施設及び健康推進課）で、814人に個別指導を実施

【内訳】結果報告会：696人、窓口返却：105人、訪問：13人

- 消耗品費（結果処理及び結果報告会に係る事務用品ほか）　89千円
- 印刷製本費（各種封筒、リーフレット印刷）　212千円
- 通信運搬費（検診結果郵送料）　977千円

○生活習慣病対策事業（慢性腎臓病（CKD）重症化予防事業）　43千円

【実施内容】4回の個別相談日を設定し、1人1時間の保健指導を実施

【実績】対象者305人中29人利用

- 消耗品費（個別指導用パンフレット）　10千円
- 通信運搬費（案内･連絡票郵送料）　33千円

○歯周病疾患予防事業　20千円

【実施内容】リーフレットを用いた啓発及び保健指導を実施

【実績】対象者994人中　対面指導：51人　郵送：943人

- 消耗品費（指導用パンフレット）

○骨粗しょう症予防対策事業　11千円

京都府国保連合会より骨健康度測定器を借用し、骨の健康度測定を実施

集団教室では、骨粗しょう症の予防のための食事や運動に関する講話を実施

【集団教室】　18人参加

【個別健康相談】　25人参加

- 消耗品費（チラシ用紙代ほか）　4千円
- 通信運搬費（骨健康度測定器運搬代）　7千円

成果・課題

○結果報告会への来所困難者や、郵送での結果返却希望者が多いため、日時調整や訪問による結果説明を行い、対面での返却機会を確保した。その結果、保健指導実施率が向上し、生活習慣改善行動の促進につながった。
○要医療判定者及びがん検診要精密検査者に受診を勧奨し、医療機関の受診につなげた。
○健康への関心が低い者へのアプローチとして、検診会場でのパネル掲示等を通じ、生活習慣病予防の知識の普及と、特定保健指導の必要性を周知する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	107,026千円	107,029千円	3千円	99.9％	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額		
	目	04 健康推進費				113,972千円	課	健康推進課
	事業	03 総合検診事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
国補	感染症予防事業費等補助金（1/2）	37千円
府補	健康増進事業費等補助金（1/2、10/10）	2,728千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	20,000千円
繰入金	再編交付金事業基金繰入金	20,000千円
諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金（2/3、10/10）	8,359千円
諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合長寿･健康増進事業費補助金	96千円

目的

がんや疾病の早期発見と、健康管理の意識を高めることにより、生活習慣病の予防につなげる。

主要な事務・事業の概要

健康診査と各種がん検診を同時に受けることのできる総合検診として、地域の体育館等で実施した。

【実施期間】　令和7年5月14日～8月20日（11会場：39日間）

【検診項目及び受診者数】

検診項目	対象者	R7受診者	R6受診者	R5受診者
健康診査	20～40歳未満 75歳以上 生活保護世帯 保険資格異動者	2,697人	2,681人	2,575人
胃がん検診	40歳以上	2,278人	2,503人	2,565人
大腸がん検診	40歳以上	6,524人	6,668人	6,734人
肺がん検診	40歳以上	6,096人	6,404人	6,570人
結核検診	65歳以上	4,157人	4,324人	4,423人
子宮頸がん検診	20歳以上2年に1回	2,339人	2,382人	2,492人
乳がん検診	40歳以上2年に1回	2,482人	2,489人	2,619人
前立腺がん検診	55歳以上2年に1回	855人	665人	883人
肝炎ウイルス検査	40歳以上1回のみ	406人	383人	419人

※40～74歳の国保加入者は、特定健診対象者として国保特別会計で計上

※前立腺がん検診受診者のうち国保加入者は、国保特別会計で計上

○事業費	107,026千円
・消耗品費（資料等用紙代、感染症対策物品等）	91千円
・燃料費（送迎車ガソリン代）	1千円
・印刷製本費（申込書、検診案内チラシ、案内等封筒）	281千円
・通信運搬費（申込書、受診票、精検未受診者勧奨通知等）	2,144千円
・検診委託料	104,085千円
・バス運転委託料	13千円
・総合検診会場設営委託料	408千円
・会場使用料	3千円

成果・課題

○要精密検査者に対し、個別面談や電話による受診確認、文書による受診勧奨を継続的に実施し、医療機関への受診につなげることで、がんや前がん状態の早期発見・早期治療の推進に寄与した。
○今後も効果的な受診勧奨の方法を検討し、総合検診及びがん検診の受診率向上を図るとともに、要精密検査者への継続的な受診勧奨を実施することで、精密検査の受診促進及び疾病の重症化予防につなげていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	100,181千円	100,190千円	9千円	99.9％	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	05 予防費				106,248千円		
	事業	01 成人･高齢者の予防接種事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源

国負	予防接種健康被害給付費負担金	1,146千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	36,600千円
繰入金	再編交付金事業基金繰入金	6,400千円

目的

高齢者等における感染の恐れがある疾病について、感染予防、重症化予防、病気のまん延防止を図るため、予防接種法に定める予防接種を実施する。

主要な事務・事業の概要

○需用費 654千円
- 消耗品費（予診票用紙、各種消耗品ほか） 132千円
- 印刷製本費（案内チラシ、封筒、予診票印刷） 522千円

○役務費 1,015千円
- 通信運搬費（予防接種案内通知郵送料） 991千円
- 手数料（国保連合会審査支払手数料） 24千円

○委託料 95,235千円
- 高齢者インフルエンザ予防接種委託料 39,782千円
- 高齢者新型コロナワクチン予防接種委託料 27,259千円
- 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種委託料 1,946千円
- 高齢者帯状疱疹ワクチン予防接種委託料 26,190千円
- 接種不適格者分委託料 ※予診のみ 58千円

（インフルエンザ13人、コロナ2人、肺炎球菌1人、帯状疱疹3人）

○扶助費 1,637千円
- 予防接種給付費（償還払い） 491千円
- 予防接種健康被害給付金 1,146千円

※予防接種による健康被害が認定された者への医療費･医療手当

○償還金利子及び割引料 1,640千円
- 令和6年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金 459千円
- 令和6年度新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成金返還金 1,181千円

	接種者数	接種率
高齢者インフルエンザ	9,763人	51.8%
高齢者コロナワクチン	1,947人	10.3%
成人用肺炎球菌（定期）	278人	37.9%
成人用肺炎球菌（任意）	32人	0.5%
高齢者帯状疱疹	1,221人	26.8%

成果・課題

○予防接種法に基づくB類疾病の予防接種は、法令上、接種勧奨の義務はないものの、広報や案内通知の実施により、予防接種に対する理解促進と接種の機会を確保することができた。
○市が実施する予防接種の種類が増加し、接種スケジュールも複雑化していることから、市民に対して正確な情報提供を行うとともに、医療機関との継続的な情報共有及び連携を強化し、適正な接種の実施を推進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	2,252千円	2,252千円	0千円	100.0 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	05 予防費				2,482千円		
	事業	03 感染症予防対策事業						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的	主な財源
新型コロナウイルス感染症対策として必要な環境を整え、感染防止を図る。	繰入金　ふるさと応援基金繰入金　2,200千円

主要な事務・事業の概要

○新型コロナウイルス感染症対策用物品購入経費　2,230千円
- 消耗品費　（手指消毒液、ハンドソープ等）　2,230千円

○次亜塩素酸水運搬事業　22千円
- 手数料　（事業廃止に伴う施設設備撤去手数料）　22千円

成果・課題

感染症対策用物品の購入を行うことで、市民及び職員の安全・安心を確保しつつ、業務を継続することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	健康長寿福祉部
	款	07 商工費	4,284千円	4,473千円	189千円	95.7 %		
	項	01 商工費				(参考)当初予算額	課	生活福祉課（寄り添い支援総合サポート室）
	目	01 商工総務費				4,344千円		
	事業	02 消費生活推進事業						
まちづくり27の施策		08 防犯・交通安全対策の推進						

目的	主な財源
消費生活相談員を配置し、情報化社会の進展、在宅やオンライン利用時間の拡大により、巧妙化、増加する消費者トラブルや多重債務等の相談に対し、弁護士等の専門家と連携して助言やあっせんなどの対応を行う。また、消費生活学習グループの地域見守り活動を支援し連携することで、トラブルの未然防止と早期解決を図るとともに、啓発活動や消費者教育を推進する。	府補　消費者行政活性化事業費補助金（人件費定額、1/2）　1,090千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（消費生活相談員：1人）　3,755千円

○補助金　240千円
- 消費生活学習グループ活動費補助金（補助率：2／3以内）

○その他経費　289千円
- 通信運搬費（電話代）　72千円
- 備品購入費（新PIO-NET用PC：1台）　183千円
- 消耗品費（事務用品、参考図書、子ども教室資材等）　34千円

○消費生活相談など

【相談】308件

【出前講座】33回　【消費生活セミナー】1回

○消費生活学習グループ活動

【会員数（令和8年3月31日現在）】76人

峰山 14人 大宮22人 網野 5人 丹後15人 弥栄 6人 久美浜 14人

【活動内容】
- 各支部啓発活動（57回）

  峰山9回　大宮10回　網野10回　丹後9回　弥栄10回　久美浜9回
- 消費生活学習会、視察研修等の実施　※支部ごとに実施
- クリーン活動（12回）

  峰山2回　大宮2回　網野1回　丹後2回　弥栄1回　久美浜4回

成果・課題

○専門相談員が、出前講座や久美浜有線放送等を活用した情報提供の機会を多く作り、市民からの消費生活相談に迅速かつ適切に対応することにより、消費者被害の防止と早期解決に寄与できた。
○情報提供や啓発物品の配布、消費生活学習グループの活動等を通して、消費者被害を未然に防ぐとともに、市民の消費トラブルに対する知識と意識を高めることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	商工観光部
	款	02 総務費	111,989千円	111,989千円	0千円	100.0 %		
	項	01 総務管理費				(参考)当初予算額	課	商工振興課
	目	17 諸費				122,278千円		
	事業	07 原油価格･物価高騰対策支援給付金給付事業【再掲】						
まちづくり27の施策		18 地域の雇用・経済を担う商工業の振興						

目的

エネルギー価格の高騰が続く中、エネルギー価格高騰対策支援給付金を支給し、市内事業者等の負担軽減と経営の安定化を図る。

主な財源

国補　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　111,900千円

主要な事務・事業の概要

○エネルギー価格高騰対策支援給付金　111,989千円

【対象経費】　事業の用に供する光熱費
（電気、ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油及び混合油）

【対象者】　市内に事業所等を有する個人・法人（農林漁業者含む）

【対象期間】　令和7年1月～令和7年12月

【給付率等】

（1）事業所光熱費対策分

・対象期間に支払った光熱費のうち任意に選択した3か月分の合計額の10%を交付

・限度額：法人等：300千円、個人事業主等：100千円

（2）運輸車両等燃料費対策分

・対象期間に支払った運輸車両の運行に要した燃料費の10%を交付

・車両１台当たり限度額：普通自動車／30千円、小型自動車／25千円、軽自動車／5千円

【交付内訳】

所管	全体		内運輸車両等燃料費対策分	
	交付件数	交付額	交付件数	交付額
商工振興課	1,135件	90,086千円	30件	8,927千円
障害者福祉課	23件	3,075千円	19件	1,344千円
長寿福祉課	67件	10,210千円	45件	2,776千円
農業振興課	199件	7,889千円	0件	0千円
農林整備課	3件	460千円	0件	0千円
海業水産課	9件	269千円	0件	0千円
計	1,436件	111,989千円	94件	13,047千円

成果・課題

○原油価格・物価高騰に対して給付金を交付することにより、市内事業者及び市内農林漁業者等の負担軽減と経営の安定化を図ることができた。
○引き続き、市内の景況やエネルギー価格の動向に注視し、支援策について必要に応じて検討を行う。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	2,679千円	2,726千円	47千円	98.2 %	部	市民環境部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	保険事業課
	目	04 健康推進費				3,539千円		
	事業	02 高齢者ﾌﾚｲﾙ予防事業【再掲】						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
諸収入	後期高齢者医療保健事業補助金	796千円
諸収入	後期高齢者医療保健事業委託金（10/10）	1,597千円

目的

保健師や管理栄養士等の医療専門職が国保データベースシステムの活用等により、健康課題及び事業の対象者を把握し、高齢者の特性に応じた保健事業を実施することで、生活習慣病の重症化とフレイルの予防を図り、健康寿命の延伸・介護予防につなげる。
また、歯科の健康診査を実施し、口腔機能の低下や肺炎などの疾病を予防する。

主要な事務・事業の概要

京都府後期高齢者医療広域連合の委託を受けて取り組む「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施」事業。病気・フレイル等のリスクが高い方への個別支援と、集いの場に出向いて健康教育や健康相談を行う集団支援を実施する。

【所管：健康推進課】 1,598千円

＜個別支援（ハイリスクアプローチ）実績＞

	対象者	介入者	介入率
重症化予防対策（糖尿病性腎症・高血圧症）	177人	165人	93.2%
栄養改善推進事業（低栄養）	65人	65人	100.0%
健康状態不明対策	173人	169人	97.7%

＜集団支援（ポピュレーションアプローチ）実績＞

高齢者の集いの場で、フレイルチェックシート（市独自作成）を活用したフレイル予防の健康教育とハイリスク者の相談・支援を実施
⇒回数：14回　対象者数：212人

○地域担当人件費 1,292千円
・会計年度任用職員任用経費（保健師1人及び管理栄養士1人）
○地域担当の活動に要する経費 306千円
・需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、修繕費） 253千円
・通信運搬費 53千円

【所管：保険事業課】 1,081千円
○国保データベースシステム関連経費 544千円
・データ管理手数料 532千円
・保険者端末保守管理負担金 12千円
○後期高齢者歯科健診経費 537千円

令和8年3月末までに満76歳になられる方を対象に、市内協力歯科機関で歯・歯肉の状態や口腔機能状態等をチェック

実施期間：令和7年7月～令和8年1月末
対象者：923人　受診者：77人

・需用費（消耗品費、印刷製本費） 56千円
・通信運搬費 101千円
・後期高齢者歯科健診委託料 380千円

成果・課題

○個別支援では、生活習慣病重症化リスクの高い者を個別に訪問することで、対象者の約７割を医療に結びつけることができた。また、低栄養者や医療機関受診歴の無い者を訪問し、必要な支援を行うことで、重症化の防止につながった。
○集団支援では、福祉委員への事業説明を年度当初に実施したことで、出前講座の依頼が増え、より多くの方にフレイル予防の健康教育を行うことができ、知識の普及や健康意識の向上につながった。
○歯科健診により口腔機能の低下や肺炎等の疾病予防に寄与した。

【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

こども部　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費	15,143千円	19,382千円	4,239千円	78.1 %		
	項	01 社会福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	01 社会福祉総務費				15,006千円		
	事業	11 峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ管理事業						
まちづくり27の施策		14 誰ひとり置き去りにしない、支え合い助け合う地域福祉の推進						

主な財源

使用料	公有財産使用料	52千円
使用料	峰山総合福祉ｾﾝﾀｰ使用料	515千円

目的

福祉事務所としての峰山総合福祉センターの維持管理のほか、市民や各種団体に会議・イベント等で幅広く活用していただけるよう設備機能を維持管理する。

主要な事務・事業の概要

○峰山総合福祉センター維持管理経費	15,143千円
・消耗品費（清掃･衛生消耗品、蛍光管ほか）	179千円
・燃料費（冷暖房用灯油代）	2,670千円
・光熱水費（電気、上下水道）	5,204千円
・修繕料	2,371千円
（受水槽内外部補修工事、空調設備修繕、消防設備修繕ほか）	
・通信運搬費（FAX通信料、火災通報用回線通信料）	108千円
・手数料（貯水槽法定検査、地下タンク検査）	115千円
・日直代行業務委託料（業務時間外･休日･祝日貸館対応）	1,591千円
・施設清掃委託料（センター内清掃）	515千円
・設備維持管理及び保守点検業務委託料	2,089千円
（エレベーター保守、自家用電気工作物保安管理、消防設備点検ほか）	
・土地借上料（公用車駐車場403㎡）	275千円
・清掃用具借上料	26千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	15,256千円
	実質的な予算執行率	99.2 %

■令和8年度への繰越事業　4,126千円

・峰山総合福祉センター空調修繕事業（令和8年6月完了）

・峰山総合福祉センター高圧受電設備改修事業（令和8年6月完了）

【参考】峰山総合福祉センター利用実績（令和7年度）

	コミュニティホール	研修室	和室1	和室2	合計
利用件数	240件	123件	29件	18件	410件
利用人数	7,071人	3,928人	2,089人	1,691人	14,779人

※利用件数及び利用人数は、利用申請書による延べ数

成果・課題

○適正な施設管理により福祉事務所の機能維持を図るとともに、総合福祉センターとして市民や各種団体に幅広く利用してもらい、市民の健康づくりと福祉の充実を図ることができた。

○施設の老朽化が進んでいるため、今後も計画的に修繕をし、維持管理を行っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	6,454千円	6,579千円	125千円	98.1 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	01 児童福祉総務費				6,691千円		
	事業	02 こども家庭相談室事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

要保護児童対策地域協議会構成機関等と連携の下、児童虐待の未然防止に努めるとともに、虐待児童等を早期に発見し、適切な支援を行う。また、ヤングケアラーの早期発見及び適切な支援を行う。

主な財源

国補	重層的支援体制整備事業交付金（2/3）	4,229千円
府補	重層的支援体制整備事業交付金（1/6）	1,057千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費 6,066千円
（子ども家庭支援員1人、サポートプラン作成支援員1人）

○研修旅費 63千円
要保護児童対策調整機関担当者研修（京都市 計8回）

○需用費 143千円
・普及啓発用台紙、事務用品等 33千円
・公用車燃料費、修繕料（1台分） 110千円

○通信運搬費 129千円
携帯電話利用料（相談員緊急対応用3台分）

○役務費、公課費 43千円
自動車登録手数料、自動車損害保険料、自動車重量税

○負担金 10千円
京都府家庭相談員連絡協議会負担金

【京丹後市児童相談等対応実件数】

種別	詳細	件数	種別	詳細	件数
養護	児童虐待	291	育成	不登校	10
	その他	75		適性・育児等	0
保健・障害	保健/発達障害	10	合　計		411
その他	その他	25			

【主な啓発活動等】

・サポートプラン作成（母子保健＋児童福祉）　74件
・ショッピングセンターマインでの街頭啓発（児童虐待、ヤングケアラー）
　啓発グッズ　300セット配布
・ヤングケアラー相談カード配布（市内小･中･高等学校等）2,102枚
・講演会の実施（オンライン開催）　1回　235人参加
　小・中・高等学校、こども園、保育所　職員等

成果・課題

○「こども家庭センター」として、母子保健と児童福祉での連携が充実し、協働して支援の必要な子どもや家庭に対応することができた。
○ヤングケアラー学校調査を通じて市内小中学校と連携を行い、支援が必要な生徒の情報共有を行った。ヤングケアラー相談カードの配布、民生児童委員協議会への出前講座などヤングケアラーの普及啓発活動に取り組んだ。
○支援が必要なヤングケアラー等に対して、世帯への具体的支援策を今後、検討していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費						
	項	02 児童福祉費	177千円	178千円	1千円	99.4 %		
	目	01 児童福祉総務費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	03 こども未来まちづくり審議会事業				93千円		
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的	「京丹後市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理、評価並びに子ども・子育て支援に関する事案を審議する。	主な財源	

主要な事務・事業の概要

○こども未来まちづくり審議会　177千円

・委員報酬　委員数：10人　開催回数：5回　164千円

・費用弁償　13千円

【審議会開催状況】

日　程	審　議　内　容
第1回 令和7年7月25日	第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について こども計画策定方針（案）について 乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）について
第2回 令和7年9月25日	都市拠点公共施設整備に関する議会審議の結果について ※都市拠点公共施設整備基本計画等検討会議、図書館協議会と合同開催
第3回 令和7年11月18日	より良い子育て支援拠点等のあり方に関する答申内容について
第4回 令和8年1月21日	より良い子育て支援拠点等のあり方に関する答申案について
第5回 令和8年3月30日	こども計画の策定に向けた「こどもの意見聴取」の結果等について

成果・課題

○こども計画の策定方針やより良い子育て支援拠点等の在り方について審議し、今後のこども施策の方向性を検討することができた。
○今後も多様化する子育て支援ニーズへの対応などについて審議し、子育て世帯やすべての子どもたちが健康で幸せに暮らせるまちづくりを推進していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	2,274千円	2,302千円	28千円	98.7 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	01 児童福祉総務費				3,660千円		
	事業	04 ひとり親家庭対策総合支援事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

ひとり親家庭の母又は父が、就職に有利な資格取得、職業能力開発の取組及び高等学校卒業程度認定試験合格のための講座等の受講に支援金を給付し、生活の負担軽減や自立の促進を図る。

主な財源

国補	自立支援教育訓練給付費補助金（3/4）	36千円
国補	高等職業訓練促進費補助金（3/4）	1,297千円

主要な事務・事業の概要

○自立支援教育訓練給付費 49千円

対象者：1人（実務者研修（専門教育訓練給付金の指定教育訓練講座））

教育訓練講座の受講料について、本人が支払った経費の6／10を給付

（上限200千円）

○高等職業訓練促進費 1,730千円

対象者：1人（看護師、住民税非課税世帯）

- 促進費　140千円×12月 1,680千円
- 高等職業訓練修了支援金 50千円

○ひとり親家庭奨学金申請に関する通知等郵送料 51千円

○過年度国庫出金返還金 444千円

- 高等職業訓練促進費補助金事業 113千円
- 自立支援教育訓練給付金事業 106千円
- ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 225千円

成果・課題

ひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金を支給し、その家庭の経済的負担を軽減することで、資格取得に向けた受講の継続を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	3,244千円	3,244千円	0千円	100.0 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	01 児童福祉総務費				7,800千円		
	事業	05 地域少子化対策事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的	主な財源
新婚世帯の経済的負担や不安の軽減を図ることを目的に、住宅確保に係る経費を支援することにより、少子化対策を推進する。	府補　地域少子化対策重点推進交付金（2/3）　2,162千円

主要な事務・事業の概要

○結婚新生活支援補助金　3,244千円

交付件数：13件

【対象経費】住宅購入・賃借・引越し費用

【補助率】10／10

【上限額】300千円～600千円

成果・課題

新婚世帯の住居確保を支援することで、経済的負担の軽減を図り、少子化対策及び若年層の移住定住を促進することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	12,997千円	14,975千円	1,978千円	86.7 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	01 児童福祉総務費				13,296千円		
	事業	50 児童福祉総務一般経費						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

児童福祉業務を円滑に遂行するための事務経費。また、いじめ防止対策推進法の施行に伴い、市長の諮問に応じて必要な調査を行う「京丹後市いじめ問題調査委員会」を設置するための経費。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○市いじめ問題調査委員会開催経費【所管：市民課】	56千円
報酬及び費用弁償（委員5人×1回）	
○会計年度任用職員任用経費	10,552千円
報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当等	
・産休･育休代替事務補助員2人（こども未来課）	
・育休代替事務補助員1人（子育て支援課）	
○需用費	654千円
・消耗品費（コピー用紙代等）	266千円
・燃料費（公用車燃料代）	267千円
・印刷製本費（封筒印刷代）	19千円
・修繕料（車検代、定期点検代、オイル交換代等）	102千円
○役務費	38千円
・手数料（自動車登録手数料、ETCカード発行手数料）	20千円
・保険料（自動車損害保険料）	18千円
○使用料及び賃借料（有料道路通行料）	4千円
○公課費（自動車重量税）	7千円
○過年度国庫・府支出金等返還金	1,686千円
・（国）子ども･子育て支援交付金	1,343千円
・（国）子ども･子育て支援体制補助金	28千円
・（府）地域少子化対策重点推進交付金	204千円
・（府）京都府結婚･子育て応援住宅総合支援事業補助金	103千円
・過年度放課後児童クラブ利用料	8千円

成果・課題

○支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に遂行することができた。
○いじめ問題調査委員会については、重大事態の発生はなかったが、任期交代（R7.4.1～R9.3.31）による会議を開催した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費	328,812千円	328,983千円	171千円	99.9 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	02 子育て支援費				324,876千円		
	事業	02 放課後児童健全育成事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

保護者の就労や疾病その他の理由により、学校の放課後、長期休業期及び土・日曜日等に適切な保育が受けられないと認められる家庭の小学校の児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えることにより、児童の健全な育成と子育て支援の推進を図る。

主な財源

使用料	公有財産使用料、小学校施設使用料、丹後地域公民館使用料	10,671千円
使用料	放課後児童健全育成事業利用料	24,319千円
国補	子ども･子育て支援交付金（1/3）	29,210千円
府補	子ども･子育て支援交付金（1/3）	29,210千円
府補	きょうと地域連携交付金	1,190千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	200,000千円

主要な事務・事業の概要

○クラブ運営経費 304,675千円
- クラブ運営業務委託料（11クラブ） 301,655千円
- 光熱水費（大宮、口大野、弥栄） 2,378千円
- タブレット持ち帰り学習用光回線通信費（6クラブ） 642千円

○施設維持管理経費 9,022千円
- 網戸設置（口大野） 69千円
- グレーチング設置、トイレ手摺取付、ドア等改修（峰山） 398千円
- 消防設備等保守点検委託（口大野･弥栄） 41千円
- 浄化槽維持管理委託等（口大野） 176千円
- エアコン更新（口大野･海部）、エアコン新設（峰山） 3,976千円
- 長岡小学校グラウンド埋込タイヤ撤去等工事 591千円
- その他維持管理経費（消耗品、修繕等） 1,818千円
- 備品購入費（AED（17台）等） 1,953千円

○児童送迎業務経費（6クラブ・11台） 15,115千円
- 運転業務委託料 11,607千円
- 燃料費、車両修繕、保険料、運転手適性診断受診手数料等 3,508千円

【クラブ開設状況】
- 年間開設日数： 339日（うち峰山のみ日曜・祝日開設　52日）
- 年間平均利用登録児童数：560人（11か所、13支援単位）
- 日曜日、祝日利用登録児童数：28人　日曜日、祝日利用延べ人数：170人

地域	名称	開催場所	人(平均)	地域	名称	開催場所	人(平均)
峰山	峰山①	旧丹波小学校	66	網野	網野南	網野南小学校	42
	峰山②		28		網野北	網野北小学校	45
	長岡①	長岡小学校	22	丹後	丹後	丹後地域公民館	15
	いさなご	いさなご小学校	46	弥栄	弥栄	旧溝谷保育所	29
大宮	大宮	大宮北保育所	53	久美浜	久美浜	久美浜小学校	51
	口大野①	旧口大野保育所	53		海部	旧海部小学校	47
	口大野②		63				

成果・課題

○利用者数が増加傾向にある中、待機児童ゼロを継続し児童の健全な育成を図るとともに、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。
○利用者の増加に対応できるよう、学校の空き教室の活用など施設の確保を考えていく必要がある。
○長岡小学校の適正配置に伴い、「いさなご放課後児童クラブ」を「長岡放課後児童クラブ」に統合し、4月から長岡小学校にて「長岡放課後児童クラブ」として運営するための整備及び準備を行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費	32,357千円	32,414千円	57千円	99.8 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	02 子育て支援費				34,947千円		
	事業	03 子育て支援ｾﾝﾀｰ事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

地域の子育て支援の拠点として、市内8か所に子育て支援センターを設置し、育児相談や子育て情報の提供などを行い、在宅で子育てをしている保護者とその子どもたちを支援する。

主な財源

国補	重層的支援体制整備事業交付金（1/3）	10,384千円
府補	重層的支援体制整備事業交付金（1/3）	10,384千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費	26,983千円
（指導員：20人）	
○こうりゅう地域子育て支援センター運営委託料	3,029千円
（こうりゅう虹こども園）	
○その他の運営経費	2,345千円
・消耗品費（事務用品、保育材料、消毒用品、コピー料等）	434千円
・燃料費（灯油代、ガス代）	155千円
・光熱水費（電気料、上下水道料）	996千円
・通信運搬費（電話料）	254千円
・委託料（施設警備、消防設備等保守点検）	57千円
・使用料及び賃借料（コピー機借上料）	99千円
・備品購入費（AED、扇風機、掃除機）	350千円

【子育て支援センター】延べ利用人数

支援センター	児童	保護者
峰山	1,058人	940人
大宮北	1,442人	1,269人
大宮南	1,082人	1,047人
網野	2,012人	1,901人
丹後	190人	163人
弥栄	499人	480人
かぶと山	268人	257人
こうりゅう	444人	405人
合　計	6,995人	6,462人

【なかよし広場（全12回）】

実施月：R7.4月～R8.3月（月1回）

場所：峰山総合福祉センター

児童：205人　　保護者：191人

【子育て交流会】

場所：網野地域子育て支援センター

開催日	児童	保護者
10月24日	47人	39人
11月18日	41人	36人
合　計	88人	75人

成果・課題

○子育て相談や遊びの場を提供することにより、子育てに対する不安の解消や保護者同士のコミュニケーションの促進を図ることができた。
○利用状況に応じた開所日の見直しを行うとともに、一部の施設では複数施設の登録を可能にするなど、利用者の利便性を維持しながら効率的な運営を行うことができた。
○今後もニーズに合わせた事業実施の検討が必要。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	91千円	130千円	39千円	70.0 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	02 子育て支援費				2,487千円		
	事業	04 保育支援事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

認可外保育施設等を利用し、施設等利用給付認定を受けた方に対して施設等利用費を給付するほか、第3子以降の施設利用費について助成金を給付する。また、低所得世帯等を対象に、日用品・文房具等の購入に要する費用等の実費徴収額について費用の一部を助成する。

主な財源

国補	子ども･子育て支援交付金（1/3）	1千円
国補	子育てのための施設等利用給付交付金（1/2）	42千円
府補	子ども･子育て支援交付金（1/3）	1千円
府補	子育てのための施設等利用給付交付金（1/4）	21千円

主要な事務・事業の概要

○認可外保育施設等給付費　85千円

対象施設：1件（キッズスクールワンダー）

【支給児童数】 1人　※0歳児1人

【支給期間】 令和7年7月～令和8年3月（9か月）

【支給額】 85千円（5千円×1か月＋10千円×8か月）

○日用品費等援助費　6千円

対象：2件

【支給児童数】 2人（2世帯）※4歳児2人

【対象費用】 教材費・行事費等

成果・課題

○認可外保育施設等利用費の給付をすることで、対象家庭の経済的負担を軽減した。
○低所得世帯の教材費、行事への参加に要する費用等の一部を助成することで、対象家庭の経済的負担を軽減した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	2,217千円	2,396千円	179千円	92.5 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	02 子育て支援費				3,000千円		
	事業	05 子育て環境整備事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

子育て環境の充実を図り、子どもを地域社会全体で育て、支える仕組みづくりを推進することを目的に、市内で行われる子育て支援に関する活動を支援する。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	1,100千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	1,100千円

主要な事務・事業の概要

○子育て環境整備応援プロジェクト補助金　2,217千円

【補助対象者】　市内で子育て支援活動に取り組む者等

【補助対象経費等】

対象事業	補助対象経費等	補助金額
子育て団体支援事業	子育て支援に関する継続的な活動に係る経費 ・補助率2／3 ・補助上限額：1,000千円／団体	881千円 （1団体）
子育て活動支援事業	子育て支援に関するイベント開催（単発的なもの）に係る経費 ・補助率10／10 ・補助上限額：100千円／団体	1,048千円 （13団体）
子育て環境支援設備整備事業	店舗等における授乳用設備、おむつ交換台、キッズスペース等設置に係る経費 ・補助率10／10 ・補助上限額：200千円／事業所等	288千円 （2事業所等）

成果・課題

○子育て支援に取り組む団体等を支援することにより、地域の子育て支援者や子育て世帯が集い情報交換や交流の場を提供することができた。
○市内事業所のおむつ替え設備等の整備を支援することにより、市内の子育て環境の充実を図ることができた。
○子育て環境の充実に向け、活動団体等への支援が引き続き必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費	2,107千円	2,123千円	16千円	99.2 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	02 子育て支援費				1,664千円		
	事業	06 子育て世代包括支援事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

妊産婦・乳幼児等の状況を継続的・包括的に把握し、必要な支援や関係機関との連携調整により、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。

主な財源

国補	子ども･子育て支援交付金（1/2）	980千円
国補	母子保健衛生費補助金（1/2）	86千円
府補	子ども･子育て支援交付金（1/4）	490千円

主要な事務・事業の概要

○産前産後サポート事業　145千円

・助産師謝金　122千円

（19回：マタニティクラス、赤ちゃんサロン、パパ&ベビーサロンでの集団指導・個別相談）

・消耗品費　23千円

（赤ちゃんサロン、マタニティクラス、両親学級ほか）

＜産前産後サポート事業＞

内容		実施回数	参加組数	内訳
マタニティクラス		5回	20組	実人数：父10人　母20人
両親学級		11回	45組	実人数：父45人　母45人
赤ちゃんサロン	1回目	11回	99組	実人数：父9人　母108人　子109人
	2回目	12回	94組	延人数：父13人　母193人　子195人
パパ&ベビーサロン		3回	11組	実人数：父11人　母11人　子11人
なかよし広場（個別相談）		12回	80組	延人数：子185人

○産後ケア事業　1,961千円

産後ケア委託料
- 短期入所型：医療機関・乳児院　1,588千円
- 通所型：乳児院　339千円
- 多胎加算　34千円

＜産後ケア事業＞

種類	場所	実人数	延べ回数等
短期入所型（ショートステイ）	医療機関・乳児院	17人	56泊
通所型（デイサービス型）	乳児院	16人	35回
訪問型（アウトリーチ型）	自宅	20人	27回

○子育て支援おむつ用ごみ袋配付事業　1千円

・消耗品費（配付用袋）

成果・課題

○こども家庭センター設置により、専門職による産前からの切れ目のない相談支援体制が充実。相談件数が増加し、産後ケア事業も過去最多となるなど、多くの子育て世代への支援と情報提供を実施することができた。
○産後うつ予防や養育支援のため、産後ケア事業の通所型、短期入所型の利用促進とともに、助産師による訪問型も活用しながら、母親のみならず父親へのアプローチの機会の拡充が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費	8,592千円	8,620千円	28千円	99.6 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	02 子育て支援費				8,586千円		
	事業	07 子育て家庭支援事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

短期支援事業や預かり保育事業などの充実や親子関係の構築に向けた取組を行うことにより、子育て世帯に対する包括的な支援を行う。

主な財源

国補	子ども･子育て支援交付金（1/3）	2,863千円
府補	子ども･子育て支援交付金（1/3）	2,863千円

主要な事務・事業の概要

○子育て短期支援事業委託料　4,645千円

委託施設：峰山乳児院・てらす峰夢（社会福祉法人みねやま福祉会）

・世帯区分による利用延べ人数及び委託料　895千円

＜2歳未満児＞		1日当たりの委託料
生活保護世帯、非課税世帯（ひとり親世帯）	3人	（10,700円）
非課税世帯・課税世帯（ひとり親世帯）	0人	（9,600円）
その他の世帯	20人	（5,350円）
＜2歳以上児＞		
生活保護世帯、非課税世帯（ひとり親世帯）	62人	（5,500円）
非課税世帯・課税世帯（ひとり親世帯）	77人	（4,500円）
その他の世帯	25人	（2,750円）
合計	187人	（895,350円）

・専従職員の配置　3,750千円

○親子関係形成支援事業「親子支援プログラム事業」委託料　90千円

委託先：峰山乳児院（社会福祉法人みねやま福祉会）

ペアレントトレーニング全5回シリーズ　5人参加（実人数）

○病後児保育事業委託料　3,810千円

委託施設：ゆうかり子ども園（社会福祉法人みねやま福祉会）

・基本分（事業の実施分）　3,807千円

・加算分（低所得者減免分加算）　3千円

（利用状況）利用延べ日数20日　実人数17人

（R6年度：利用延べ人数3人　実人数3人）

○ファミリー・サポート・センター事業　47千円

会員数：おねがい会員36人　　まかせて会員24人（R8.3月末）

活動延べ件数98件（R6年度：28件）

・補償保険料　40千円

・担当者会議旅費　7千円

成果・課題

○短期支援事業では、実施施設に専従職員1人を配置して受入れ体制の確保を行うことでニーズに沿った受け入れが可能となり、利用人数が1.5倍に増加するなど、保護者の育児負担の軽減を図ることができた。
○病気の回復期にある児童を一時的に保育することで、子育てと就労の両立を支援することができた。
○ファミリーサポートセンター事業では、事業周知の取り組みを行うことで会員数及び活動件数の増加につながった。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	13,834千円	13,844千円	10千円	99.9 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	02 子育て支援費				29,302千円		
	事業	08 子育て支援DX化推進事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

子育てアプリ、家庭児童相談システムの導入などDXの活用により、子育てに係る手続きなど子育て世代の負担軽減、利便性の向上を図るとともに、増加する家庭児童相談に迅速かつ適切に対応できる体制を構築し、こどもまんなか社会の実現を推進する。

主な財源

国補	新しい地方経済･生活環境創生交付金(第2世代交付金)	6,914千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	200千円

主要な事務・事業の概要

○子育てアプリ導入経費	605千円	【子育てアプリ（電子母子健康手帳）】　令和7年7月～導入
・システム導入委託料	110千円	・アプリで成長グラフ、乳幼児健診などを記録（R8.3月末ユーザー数917人）
・利用料（9か月分）	495千円	・子育て情報をプッシュ通知でお知らせ（145回）
○小児予防接種DXサービス導入経費	3,341千円	【小児予防接種DXサービス】　令和8年2月～導入
・システム導入委託料	2,420千円	・デジタル予診票と接種履歴データをクラウドで連携（保護者・医療機関・市役所）
・利用料（2か月分）	290千円	
・備品（医療機関用タブレット等）	631千円	・スケジュール管理、接種履歴管理、予診票をデジタル化
○家庭児童相談システム導入経費	9,888千円	【家庭児童相談システム】　令和8年1月～導入
・システム導入委託料	9,482千円	・児童虐待等に関する記録や資料などの情報を一元管理
・利用料（3か月分）	406千円	・国の情報共有システムに連携し、転出等における迅速な情報確認

成果・課題

○子育てアプリの導入により乳幼児健診等の成長記録のデジタル化や子育て情報の通知機能を強化し、子育て世代の利便性を向上させた。
○予防接種のデジタル予診票の導入により保護者の利便性を高めるとともに、保護者・医療機関・市役所間での情報連携の円滑化、事務処理や接種管理の効率化に向けた体制が整備できた。
○児童虐待、養育相談等の児童相談情報を一元管理し、迅速な対応を可能とする体制を構築した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費	871,243千円	871,285千円	42千円	99.9 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	03 児童福祉措置費				886,540千円		
	事業	01 児童手当支給事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

次世代の社会を担う子どもたちの育ちを社会全体で支援するため、高校生年代までの子どもを対象に児童手当を支給する。

主な財源

国負	児童手当負担金	702,875千円
府負	児童手当負担金	83,907千円

主要な事務・事業の概要

○児童手当給付費　870,690千円

区分			支給月額	延べ対象児童数	支給額
0～3歳未満	第1・2子	被用者	15千円	4,598人	68,970千円
		非被用者		902人	13,530千円
	第3子	被用者	30千円	1,225人	36,750千円
		非被用者		366人	10,980千円
3歳以上～高校終了前	第1・2子	被用者	10千円	38,334人	383,340千円
		非被用者		9,966人	99,660千円
	第3子	被用者	30千円	6,650人	199,500千円
		非被用者		1,932人	57,960千円
合計					870,690千円

○その他事務経費　195千円

・消耗品費、印刷製本費、通信運搬費

○過年度国庫支出金返還金　358千円

・児童手当国庫負担金

成果・課題

児童手当法に基づく事務を適正に行い、児童当を支給することで、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	177,946千円	177,988千円	42千円	99.9 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	03 児童福祉措置費				190,714千円		
	事業	02 児童扶養手当等支給事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

ひとり親家庭等の児童を監護・養育している母又は父若しくは父母に代わってその児童を監護・養育する者に児童扶養手当を支給し、家庭生活の安定と自立の促進を図る。

主な財源

国負　児童扶養手当給付費負担金（1/3）　59,568千円

主要な事務・事業の概要

○児童扶養手当給付費　176,973千円

	母子	父子	養育者	手当月額（児童1人）
全部支給	146人	7人	0人	46,690円
一部支給	151人	19人	0人	11,010円～46,680円

※児童2人目以降加算（1人増すごとに）
　全部支給：11,030円　一部支給：5,520円～11,020円
※支払期月：6回（奇数月）
※支給停止：132人、現況届未提出のため保留：6人
※手当額はR7.11.1現在

○その他事務経費　450千円
- 消耗品費（事務用品）　11千円
- 印刷製本費（支払通知書･手続案内封筒）　31千円
- 通信運搬費（手続案内･決定通知･支払通知等郵送料）　408千円

○過年度国庫支出金返還金　523千円
- 児童扶養手当給付費負担金

【参考】

	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
ひとり親家庭数	445世帯	469世帯	466世帯
（うち母子家庭）	（392世帯）	（417世帯）	（418世帯）
（うち父子家庭）	（53世帯）	（52世帯）	（48世帯）
児童扶養手当対象者	432人	466人	461人
（うち新規認定者）	（52人）	（52人）	（47人）
児童扶養手当受給者	327人	360人	323人

成果・課題

○ひとり親家庭に対し、手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を支援することができた。
○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに、制度の周知徹底を図る。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費						
	項	02 児童福祉費	11,854千円	11,876千円	22千円	99.8 %		
	目	03 児童福祉措置費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	03 児童入所施設措置事業				500千円		
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

主な財源		
国負	児童入所施設措置費等負担金（1/2）	5,756千円
府負	児童入所施設措置費等負担金（1/4）	2,889千円

目的

母等と監護される児童が福祉に欠ける場合に、母子生活支援施設に母子を保護し、経済的理由で入院助産が困難な場合は助産施設に措置することで、福祉の向上を図る。

主要な事務・事業の概要

○扶助費 11,556千円
- 母子生活支援施設入所措置費
  入所者数：10人（3世帯）

○事務費 173千円
- 普通旅費 106千円
- 駐車場使用料 3千円
- 有料道路通行料 64千円

○過年度国庫支出金返還金 125千円
- 児童入所施設措置費等国庫負担金

成果・課題

母と監護される児童に対して、安心して生活の安定が図れるよう支援し、自立の促進を援助することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	30千円	90千円	60千円	33.3 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)繰越予算額	課	こども未来課
	目	03 児童福祉措置費				90千円		
	事業	05 子育て支援給付金給付事業（繰越）						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が長期化する中、低所得者の子育て世帯への給付として、18歳以下の児童1人当たり3万円を支給する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○子育て支援給付金　30千円

	支給額	児童数	世帯数	支給総額
非課税世帯	30千円	1人	1世帯	30千円

【子育て支援給付金事業概要】

○支給対象者：以下の項目①～③の全てに該当する方（基準日:令和6年6月1日）

①令和6年6月1日時点で京丹後市の住民基本台帳に登録されている者

②令和6年度の住民税が非課税又は住民税均等割のみ課税の者

③平成18年4月2日から令和7年3月31日までに生まれた18歳以下の児童の養育者

○給付額：児童1人当たり3万円

成果・課題

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響が大きい低所得の子育て世帯へ給付金を支給し、生活を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	168,379千円	171,195千円	2,816千円	98.3 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	03 児童福祉措置費				0千円		
	事業	06 物価高対応子育て応援手当支給事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

物価高の影響が長期化する中、子育て世帯支援として18歳以下の児童1人当たり2万5千円を支給する。

主な財源

国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	33,235千円
国補	物価高対応子育て応援手当支給事業補助金	135,144千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費 420千円
- 報酬、社会保険料、通勤手当 等
- 事務補助員（令和8年1月～2月）1人

○事務費 1,517千円
- 消耗品費 49千円
- 印刷製本費（封筒印刷） 82千円
- 通信運搬費（案内等） 792千円
- 振込手数料 594千円

○京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金 267千円

○物価高対応子育て応援手当 166,175千円
- 支給決定児童数 6,647人
- 支給額 166,175千円
- 【内訳】 国施策分（20千円／人） 132,940千円
- 市施策分（5千円／人） 33,235千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	168,475千円
	実質的な予算執行率	99.9 %

■令和8年度への繰越事業
- 物価高対応子育て応援手当支給事業（令和8年7月完了） 2,720千円

成果・課題

物価高の影響が長期化する中、子育て世帯へ給付金を支給し、生活を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費	214,287千円	215,236千円	949千円	99.5 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	04 保育事業費				219,009千円		
	事業	02 保育所管理運営事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

保育所運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。

主な財源

負担金	保育認定児保育料	13,883千円
負担金	日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰ保護者負担金	71千円
国補	子ども･子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（1/2）	63千円
府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金（1/3）	719千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	140,000千円
諸収入	広域入所児童受託保育料、延長保育料、延長保育間食負担金　等	3,098千円

主要な事務・事業の概要

○健康管理実施経費　2,157千円
医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等

○会計年度任用職員任用経費　129,384千円
報酬、期末勤勉手当、社会保険料、通勤手当 等
保育士・保育教諭 等39人、作業員2人　計41人分

○職員研修実施経費　129千円
研修講師謝金、職員旅費

○給食調理業務委託　34,827千円
対象：島津・たちばな・久美浜保育所

○保育所送迎業務経費（車両：5台）　13,403千円
送迎業務委託経費、修理費、自動車重量税 等

○入所児童の保育に要する経費　15,637千円
保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代） 等

○保育所の運営に関する経費　15,509千円
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律、備品購入費 等

○保育業務支援システム等運用経費　1,735千円
システム使用料、情報通信機器等保守委託料

○その他経費　1,506千円
・日本スポーツ振興センター負担金　126千円
・保育協会負担金、京都府栄養士会負担金 等　167千円
・図書･コピー用紙等の事務消耗品、封筒印刷費　1,213千円

【参考】市内保育所　6施設（R8.3.31時点）
・公立（公設公営）：島津、たちばな、宇川、久美浜保育所
・公立（公設民営）：大宮北保育所
・私立：ゆうかり乳児保育所

成果・課題

○児童・職員の健康管理や職員確保、給食提供、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑な保育所の運営を行うことができた。
○乳児利用等の受入に柔軟に対応するため、引き続き職員の確保が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	257,985千円	261,188千円	3,203千円	98.7 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	04 保育事業費				294,584千円		
	事業	03 保育業務委託事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

保護者の就労等で保育を必要とする乳児等の保育をゆうかり乳児保育所（民間）に委託するとともに、大宮北保育所（公設）の運営を社会福祉法人に委託する。
また、市外の保育所及び認定こども園等を利用する広域入所を委託する。

主な財源

負担金	保育認定児保育料	19,410千円
国負・国補	子どものための教育･保育給付交付金（1/2）、子ども･子育て支援交付金（1/3）	3,494千円
府負・府補	子どものための教育･保育給付交付金（1/4）、子ども･子育て支援交付金（1/3）	1,357千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	160,000千円
諸収入	一時預かり事業利用料	141千円
諸収入	延長保育料	59千円

主要な事務・事業の概要

○乳児等保育委託料　28,462千円
- ゆうかり乳児保育所（運営：社会福祉法人みねやま福祉会）
  2か月児～2歳児の保育業務
  令和8年3月末入所児童数：10人

○公立保育所運営委託料　227,484千円
- 大宮北保育所（運営：社会福祉法人みねやま福祉会）
  6か月児～5歳児の保育業務
  令和8年3月末入所児童数：188人

○広域入所委託料　2,039千円
里帰り出産等で京丹後市以外の施設を利用した児童数：4人
- こうのとり認定こども園（私立･豊岡市1人）　1,318千円
- 武雄こども園（私立･武雄市1人）　122千円
- げん鬼こども園（公立･福知山市1人）　170千円
- みずほ保育園（私立･宮津市1人）　429千円

成果・課題

○保育業務を民間事業者に委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者のニーズに対応した保育を実施し、子育てと仕事の両立を支援することができた。
○保育業務を他の自治体や市外の民間事業者に委託することで、保護者の里帰り出産等のニーズに対応した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費						
	項	02 児童福祉費	30,905千円	30,997千円	92千円	99.7 %		
	目	04 保育事業費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	04 保育所保育事業等補助金				42,089千円		
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

国府制度を活用し、民営保育施設が行う障害児保育等の特別保育事業、ICT化等による保育士の業務負担軽減及び保育環境の向上につながる取組等に対して補助金を交付することにより、円滑な事業及び施設運営を支援する。

主な財源

国補	子ども･子育て支援交付金（1/3）	2,100千円
国補	就学前教育･保育所等整備交付金	540千円
府補	子ども･子育て支援交付金（1/3）	2,100千円
府補	保育対策総合支援事業費補助金	3,353千円

主要な事務・事業の概要

○私立保育所保育事業補助金 25,508千円
- あみの夢こども園 7,247千円
  延長保育・一時預かり・障害児保育事業
- ゆうかり子ども園 9,052千円
  延長保育・一時預かり・障害児保育事業
- こうりゅう虹こども園 9,209千円
  延長保育・一時預かり・障害児保育事業 6,941千円
  通所バス運行事業（189千円×12月） 2,268千円

○私立保育所等施設整備事業補助金 810千円
- ゆうかり子ども園
  整備事業：非常用放送設備の更新（防犯対策）

○私立保育所等保育対策総合支援事業補助金 4,587千円
- ゆうかり子ども園（保育支援者配置） 1,169千円
- ゆうかり子ども園（環境改善） 1,029千円
- あみの夢こども園（保育支援者配置） 1,200千円
- こうりゅう虹こども園（保育支援者配置） 1,189千円

成果・課題

○延長保育、一時預かり及び障害児保育事業を推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。
○保育士の業務負担軽減につながる取組に対し、支援を行った。
○保育所施設の防犯対策・環境改善につながる取組に対し、支援を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	03 民生費	5,266千円	7,491千円	2,225千円	70.2 %	部	こども部
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	04 保育事業費				7,449千円		
	事業	05 保育所施設管理事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

主な財源

負担金	保育認定児保育料	302千円
府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金	16千円

目的

適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。

主要な事務・事業の概要

○報償費 3千円
土地使用謝金（たちばな保育所園庭入口）

○需用費 2,387千円
- 消耗品費 93千円
- 修繕料 2,294千円

○役務費 33千円
- 貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料

○委託料 2,171千円
- 施設警備、グリストラップ収集･処分、浄化槽維持管理等 1,569千円
- 不動産鑑定（旧五箇保育所）【所管：財産活用課】 602千円

○使用料及び賃借料 107千円
- 土地借上料（たちばな保育所駐車場用地 約1,000㎡） 10千円
- 清掃用具借上料 97千円

○工事請負費 565千円
- 島津保育所エアコン更新工事 356千円
- たちばな保育所エアコン更新工事 209千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	5,641千円
	実質的な予算執行率	93.3 %

■令和8年度への繰越事業
- 旧五箇保育所利活用事業【所管：財産活用課】 1,850千円
（令和8年5月完了）

成果・課題

○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。
○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費						
	項	02 児童福祉費	110,130千円	111,163千円	1,033千円	99.0 %		
	目	04 保育事業費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	事業	06 認定こども園教育利用管理運営事業				128,389千円		
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

認定こども園（1号認定児）の運営が円滑に行えるよう、児童の健康管理や会計年度任用職員の任用を行う。
また、私立認定こども園に対し施設給付を行う。

主な財源

負担金	教育認定児保育料	628千円
国負	子どものための教育･保育給付交付金（1/2）	19,862千円
府負	子どものための教育･保育給付交付金（1/4）	17,514千円
諸収入	教育認定児預かり保育料	771千円

主要な事務・事業の概要

○児童の健康管理に要する経費 766千円
- 報酬、費用弁償（医師4人、歯科医師6人、薬剤師4人） 741千円
- 入園児童の検診（耳鼻科、眼科、尿） 25千円

○こども園評議員に要する経費 56千円
- 報酬、費用弁償（R7～5年度分遡及支払い、延べ50人分） 54千円
- 遅延損害金 2千円

○会計年度任用職員任用経費 53,283千円
報酬、期末手当、社会保険料、通勤手当 等
保育士・保育教諭　計12人分

○日本スポーツ振興センター負担金 9千円

【参考】市内認定こども園　9施設（R8.3.31時点）
幼保連携型 ・公立：峰山、大宮、網野、丹後、弥栄、かぶと山こども園
・私立：ゆうかり、こうりゅう虹こども園
保育所型 ・私立：あみの夢こども園

○認定こども園施設給付費（1号認定） 56,016千円
3歳以上児の幼児教育業務
- ゆうかり子ども園 20,852千円
  令和8年3月末入園児童数：9人
- あみの夢こども園 8,227千円
  令和8年3月末入園児童数：1人
- こうりゅう虹こども園 26,937千円
  令和8年3月末入園児童数：9人

成果・課題

児童・職員の健康管理や、職員確保などを適切に行い、円滑なこども園の運営を行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費	1,252,851千円	1,340,204千円	87,353千円	93.4 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	04 保育事業費				1,332,732千円		
	事業	07 認定こども園保育利用管理運営事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

認定こども園（2号・3号認定児）の運営が円滑に行えるよう、職員研修・児童の健康管理や会計年度任用職員を任用するほか、給食調理業務、児童送迎業務等を実施する。
また、私立認定こども園に対し施設型給付費を支払う。

主な財源

負担金	保育認定児保育料	74,977千円
国負・国補	子どものための教育・保育給付交付金（1/2）、子ども･子育て支援交付金（1/3）	232,483千円
府負・府補	子どものための教育・保育給付交付金（1/4）、子ども･子育て支援交付金（1/3） 等	105,079千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	90,000千円
諸収入	広域入所児童受託保育料、一時預かり事業利用料、延長保育料 等	17,876千円

主要な事務・事業の概要

○健康管理実施経費 4,419千円
医師報酬、費用弁償（嘱託医師）、児童検診委託料、大腸菌等検査手数料 等

○会計年度任用職員任用経費 674,032千円
報酬、期末勤勉手当、社会保険料、通勤手当 等
保育士・保育教諭 等185人、調理員等16人　計201人分

○職員研修実施経費 160千円
職員旅費、有料道路通行料 等

○給食調理業務委託料 39,935千円
対象：大宮こども園、かぶと山こども園

○こども園送迎業務経費（車両：16台） 28,723千円
送迎業務委託経費、修繕費、自動車重量税 等

○入園児童の保育に関する経費 79,141千円
保育材料費、賄材料費、おむつ処分費（ごみ袋代）等

○こども園の運営に関する経費 53,961千円
燃料費、光熱水費、通信運搬費、修繕料、ピアノ調律、備品購入費 等

○備品購入費 4,044千円
AED更新（6台）、保育備品

○日本スポーツ振興センター負担金、園長会等負担金 381千円

○保育業務支援システム運用経費 2,792千円
システム使用料、情報通信機器等保守委託料

○午睡見守りシステム運用経費 330千円
クラウドサービス利用料（峰山こども園3台分）

○その他経費（共通物品、感染症対策消耗品 等） 2,131千円

○認定こども園施設型給付費（2号及び3号認定） 362,802千円
6か月児～5歳児保育業務

・ゆうかり子ども園 164,053千円
令和8年3月末入園児童数：149人

・あみの夢こども園 96,937千円
令和8年3月末入園児童数：80人

・こうりゅう虹こども園 101,812千円
令和8年3月末入園児童数：88人

成果・課題

○児童・職員の健康管理や職員確保、給食、送迎バスの運行管理などの業務を適切に行うことにより、円滑なこども園の運営を行うことができた。
○乳児利用等の受け入れに柔軟に対応するため、引き続き職員体制の確保が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	03 民生費	9,869千円	9,895千円	26千円	99.7 %		
	項	02 児童福祉費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	04 保育事業費				7,407千円		
	事業	08 認定こども園施設管理事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的	主な財源		
適切な維持管理のもと、施設を利用する児童、職員が安全に過ごすことができるよう必要な点検・整備を実施する。	負担金	保育認定児保育料	605千円
	負担金	教育認定児保育料	56千円
	府補	第3子以降保育料無償化事業費補助金	33千円

主要な事務・事業の概要

○需用費 3,767千円
- 消耗品費 168千円
- 修繕料 3,599千円

○役務費 38千円
- 手数料（貯水槽法定検査手数料、浄化槽法定検査手数料等）

○委託料 4,424千円
- 施設警備、グリストラップ収集･処分、自動ドア保守点検等

○使用料及び賃借料 219千円
- 清掃用具借上料

○工事請負費 1,421千円
- 峰山こども園厨房エアコン更新工事

成果・課題

○施設の修繕や管理を実施し、適切に施設の維持を行うことができた。
○施設や設備の老朽化に対応するため、計画的に改修等を行っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	3,418千円	3,455千円	37千円	98.9 %	部	こども部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	03 母子保健費				3,310千円		
	事業	01 不妊･不育症治療費助成事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

少子化対策の一環として、不妊・不育症治療を受けている夫婦に対して、その治療に要する費用の一部を助成するとともに、特定不妊治療の通院に要した費用の一部を助成することにより経済負担の軽減を図り、安心して治療が受けられる環境を整える。

主な財源

府補　不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）　1,539千円

主要な事務・事業の概要

○不妊・不育症治療費助成事業　3,078千円

＜不妊治療＞

・保険診療分　2,472千円

（自己負担額の1/2の額、助成限度額：60千円/治療年度）

・先進医療　589千円

（自己負担額の1/2の額、助成限度額：100千円/治療年度）

	R3	R4	R5	R6	R7
実 人 数	34人	38人	51人	44人	47人
件　　数	49件	48件	79件	73件	76件
保険診療分	1,157千円	1,304千円	1,949千円	1,780千円	2,472千円
先進医療	-	165千円	649千円	456千円	589千円

＜不育症治療＞

・習慣流産など不育症に係る保険適用治療　17千円

（自己負担額の1/2の額、助成限度額：100千円/１回の妊娠）

	R3	R4	R5	R6	R7
実 人 数	0人	4人	1人	2人	2人
件　　数	0件	4件	1件	2件	2件
助成金額	0千円	26千円	41千円	50千円	17千円

○特定不妊治療通院交通費助成事業　340千円

助成対象：　京都府の特定不妊治療にかかる通院交通費助成を受けた方

助 成 額 ：　京都府の交付決定通知1回につき、10千円

	R3	R4	R5	R6	R7
実 人 数	12人	15人	13人	14人	15人
件　　数	15件	39件	25件	35件	34件
助成金額	150千円	390千円	250千円	350千円	340千円

成果・課題

○不妊・不育症治療を受ける方に対し、治療に係る費用負担を軽減することができた。
○遠方の医療機関で特定不妊治療を受ける方に対し、京都府の助成制度に上乗せする形で交通費助成を行い、経済的負担を軽減することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	04 衛生費	10,023千円	10,699千円	676千円	93.6 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	03 母子保健費				10,997千円		
	事業	02 母子健康支援事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

子育て期間を通じて、乳幼児健康診査事業、むし歯予防事業、離乳食教室等を実施することにより、乳幼児の疾病や障害の早期発見・早期治療・早期療育を促し、子どもの健やかな成長発達を支援するとともに、保護者の育児不安の解消と虐待防止を図る。

主な財源

国補	母子保健衛生費補助金（1/2）	766千円
府補	きょうと地域連携交付金	2,590千円
府補	ﾌｯ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）	797千円
諸収入	市有自動車損害共済金	189千円

主要な事務・事業の概要

○乳幼児健康診査事業　7,652千円

4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に、健康診査、歯科健康診査及び保健指導を実施した。

- 会計年度任用職員任用経費（保健師1人、歯科衛生士2人）　929千円
- 医師謝金（小児科医77回、歯科医64回）、費用弁償　6,153千円
- 需用費（消耗品費、医薬材料費）　377千円
- 役務費（通信運搬費）　193千円

対象	対象者数	実施回数	受診者数	受診率	前年度受診率
4か月児	241人	24回	240人	99.6%	99.6%
10か月児	239人	25回	238人	99.6%	99.3%
1歳8か月児	269人	19回	269人	100.0%	100.0%
2歳6か月児	292人	21回	290人	99.3%	99.1%
3歳児	313人	24回	313人	100.0%	99.7%

※未受診者は翌年度に受診。または保健師が個別フォローしている。

○新生児訪問（訪問件数：222件）　6千円

- 消耗品費（チラシ用紙）

○離乳食教室（12回：81人）、後期離乳食教室（11回：31人）　49千円

- 消耗品費（指導パンフレット、食材料費）　30千円
- 通信運搬費（案内郵送料）　19千円

○むし歯予防事業　64千円

①フッ化物洗口事業（こども園・保育所：636人）

- 消耗品費（チラシ用紙） 4千円　・医薬材料費（フッ化物製剤ほか） 58千円

②歯科教室（こども園・保育所の5歳児の保護者対象　140人参加）

- 消耗品費（チラシ用紙） 2千円　※歯科衛生士は久美浜病院に依頼

○新生児聴覚スクリーニング検査　871千円

聞こえの問題を早期発見・治療につなぐため新生児に実施する簡易検査

- 委託料（202件） 810千円　・助成金（16件） 61千円

○1か月児健診支援事業　1,192千円

乳児の疾病異常の早期発見、育児に関する助言を行う医療機関での健診

- 委託料（179件） 980千円　・助成金（43件） 212千円

○公用車管理経費　189千円

- 修繕費（公用車の事故に伴う修繕）

成果・課題

○新生児訪問や乳幼児健康診査において、発達や育児に関する不安等の軽減、解消を図った。離乳食教室では、調理実習と試食を通して参加者の悩みや不安の解消を図ることができた。
○むし歯保有率は年々改善しているが、年齢が上がるにつれ全国や府より高くなる傾向にあり、フッ化物洗口の継続実施が必要である。
○新生児聴覚スクリーニング検査及び1か月児健康診査は、経済的負担軽減につながるとともに、検査・健診後のフォロー体制が整った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	04 衛生費	27,392千円	27,507千円	115千円	99.5 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	03 母子保健費				27,507千円		
	事業	03 妊産婦健康支援事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、産婦健康診査を実施することにより、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整え、妊産婦の健康づくりを推進する。

主な財源

国補	母子保健衛生費補助金（1/2）	917千円
府補	きょうと地域連携交付金	11,550千円
府補	遠方分娩取扱施設交通費･宿泊費支援事業補助金（1/2）	7千円

主要な事務・事業の概要

○妊婦健康診査事業　25,398千円

安全・安心に出産を迎えるため、妊婦健康診査費用を助成。

※妊婦健康診査受診券綴交付者数：272人（うち転入12人）

- 消耗品費（母子健康手帳購入ほか）　54千円
- 印刷製本費（受診券綴印刷代）　197千円
- 妊婦健康診査委託料　24,397千円
- 妊婦健康診査助成金（里帰り受診）実人数：22人　666千円
- 多胎妊婦健康診査委託料　実人数：5人　79千円
- 初回産科受診料助成金　実人数：1人　5千円

○妊婦歯科健康診査事業　295千円

妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用を助成。

※妊婦歯科健康診査受診者実人数：83人

- 妊婦歯科健康診査委託料　282千円
- 妊婦歯科健康診査助成金（市外受診等）実人数：4人　13千円

○妊婦に対する遠方の分娩施設への交通費及び宿泊費補助事業　48千円

医学的な理由により遠方の周産期母子医療センターで出産する妊婦に対し、交通費及び宿泊費を助成する

- 妊婦交通費等助成金　実人数：2人

○産婦健康診査事業　1,651千円

産後うつの予防と早期発見、新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査（産後2週間、産後1か月目の2回分）の費用の一部を助成。

※産婦健康診査受診件数：332件（実人数235人）

- 産婦健康診査委託料　1,500千円
- 産婦健康診査助成金（里帰り出産）実人数：20人　151千円

成果・課題

○妊婦健康診査及び妊婦歯科健康診査事業を実施することで、妊婦の健康管理及び安全・安心な出産に寄与することができた。
○産婦健康診査事業の実施により、産後の健康管理及び早期支援の充実を図ることができた。
○妊婦歯科健康診査事業については、引き続き、妊娠中の歯科口腔衛生の重要性の啓発に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	04 衛生費	3,316千円	3,402千円	86千円	97.4 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	03 母子保健費				3,971千円		
	事業	04 発達相談支援事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

発達障害等により集団生活に困り感のある幼児の早期発見・早期療育の観点から、子どもと保護者が安心して就学を迎えられるよう関係機関と連携し、支援体制を構築する。

主な財源

国補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/2）	59千円
国補	児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（1/2）	179千円
府補	きょうと地域連携交付金	1,290千円
府補	障害者地域生活支援事業費補助金（1/4）	29千円
府補	児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金（1/4）	68千円

主要な事務・事業の概要

○年中児発達サポート事業　378千円

市内保育所及び認定こども園に通う4歳児（年中児）と保護者を対象に一次スクリーニング、園巡回支援、子育て相談、ほめ方教室を実施。

- 発達支援相談員謝金（3人）　346千円
- 発達支援相談員費用弁償　6千円

（丹後地域教育支援センターよさのうみ １人）

- 消耗品費　26千円

実施施設：14施設（全保育所、こども園）

実施園児数：311人（保育所、こども園に在籍している4歳児）

（1）一次スクリーニング（17回）

（2）事後支援　① 園巡回支援（延べ30回）

② 発達支援相談員による子育て相談（10回　延べ15人）

○たんぽぽ教室開催経費　54千円

発達やからだの不器用さに不安を持つ乳児（4～5か月）とその保護者を対象に作業療法士による集団教室を実施。

- 発達支援相談員謝金（1人×9回開催）

○発達支援相談事業　2,814千円

- 委託料（相談実人数　69人）

○支援ファイル活用事業　50千円

- 消耗品費（ファイル、ポケット）　38千円
- 通信運搬費（ファイル所持者への案内通知）　12千円

○過年度国庫支出金返還金　20千円

- 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金返還金

成果・課題

○支援の必要な幼児について、保護者、保育者、専門機関と連携し、早期支援を行い、専門相談等につなぐことができた。
○切れ目のない支援が就学後も継続していけるように、支援ファイルも活用しながら関係者、関係機関が連携を図り、こども園、保育所におけるより良い支援の在り方、支援体制の構築に努めていく必要がある。
○乳児期からの発達について保護者に正しい知識を普及し、発達の不安や子育ての悩み等に対する支援ができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	2,144千円	2,151千円	7千円	99.6％	部	こども部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	03 母子保健費				2,812千円		
	事業	05 未熟児養育医療事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

未熟児が、指定医療機関で入院治療を受けた場合に、その医療費の自己負担金（食事療養費を含む）の一部を助成し、治療に係る保護者負担を軽減するとともに、正常児が出生時に有する諸機能を得るために必要な医療の給付を行う。

主な財源

負担金	未熟児養育医療費負担金	328千円
国負	未熟児養育医療費負担金（1/2）	693千円
府負	未熟児養育医療費負担金（1/4）	360千円

主要な事務・事業の概要

○未熟児養育医療給付費【国庫：1/2、府1/4】 1,773千円

対象者 ：出生時に体重が2,000ｇ以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状で該当する場合

給付額 ：指定医療機関で入院治療に係る一部負担金（食事療養費を含む）

給付方式：養育医療券（指定医療機関あり）交付による現物給付

（現物給付額）

医　療　費	1,384千円	新生児数	6人
食事負担額	389千円	診療を要した月	16月
合　　計	1,773千円	診療を要した日数	284日
		食事回数	763回

○審査支払手数料 1千円

※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。

○医療費給付事務費（事務消耗品費） 1千円

○過年度国庫支出金返還金 368千円

・未熟児養育医療費負担金

○過年度府支出金返還金 1千円

・未熟児養育医療費負担金

成果・課題

未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	04 衛生費	29,226千円	30,131千円	905千円	96.9 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	03 母子保健費				31,934千円		
	事業	06 妊婦のための支援給付事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談支援を充実させるとともに、給付金の支給により経済的な支援を一体的に実施し、子育てしやすい環境づくりを推進する。

主な財源

国負	妊婦のための支援給付交付金（10/10）	24,550千円
国補	重層的支援体制整備事業交付金（1/2）、子ども･子育て支援交付金（1/2）	1,903千円
国補	出産･子育て応援交付金（2/3）、妊婦のための支援給付費補助金（1/2）	460千円
府補	重層的支援体制整備事業交付金（1/4）、子ども･子育て支援交付金（1/4）	951千円
府補	出産･子育て応援交付金（1/6）、妊婦のための支援給付費補助金（1/4）	119千円

主要な事務・事業の概要

○妊婦のための支援給付事業　28,593千円
- 会計年度任用職員経費（助産師1人）　3,847千円
- 消耗品費、通信運搬費、振込手数料　196千円
- 妊婦のための支援給付金【給付単価：5万円】
  - 妊娠届出時：262人　13,100千円
  - 妊娠している子どもの人数等の届出後：229人　11,450千円

○出産・子育て応援給付金【経過措置分・給付単価：5万円】　600千円
（令和7年3月31日までに出産した方が対象：12人）

○過年度国庫支出金返還金　33千円
- 出産･子育て応援交付金返還金

子ども・子育て支援法の一部改正により、令和6年度までの「出産・子育て応援交付金」は、令和7年度から「妊婦のための支援給付」として制度化され「妊婦等包括相談支援事業」と組み合わせて実施することにより妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施。

【こんにちは赤ちゃんプロジェクト～助産師による産前産後支援～】
- 妊婦等包括相談支援事業
  - 妊娠届出時・8か月アンケート後の面談　100人
  - 両親面談　19組
  - その他の妊産婦面談（来所・訪問）　100人
- その他専門相談（赤ちゃんサロン 21回、産後ケア事業 27人 等）

成果・課題

○妊婦のための支援給付金については転出入者も含め、対象者への周知や支給管理を徹底し、確実に支給することができた。出産・子育て応援給付金についても、該当者へ漏れなく支給できた。
○こんにちは赤ちゃんプロジェクトでは、助産師による専門的な相談支援を行い、その後の両親面談や産後ケア事業等につなぐことができた。
○産後うつ予防や養育支援のため、父親にも積極的に妊娠・出産・子育てに関与してもらえるようアプローチの機会を充実していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	こども部
	款	04 衛生費	74,476千円	74,480千円	4千円	99.9 %		
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	子育て支援課
	目	05 予防費				100,023千円		
	事業	02 子どもの予防接種事業						
まちづくり27の施策		01 子育て支援の総合的な推進						

目的

子どもにおける感染の恐れがある疾病の発生及び感染予防、発病防止、症状の軽減、病気のまん延防止のため、予防接種法に定める定期予防接種を実施する。

主な財源

府補	風しん予防接種助成事業補助金（1/2）	26千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	50,000千円

主要な事務・事業の概要

■子どもの予防接種（対象数、接種数は延べ。ロタのみ実人数）　（単位：人）

		対象数	接種数	接種率			対象数	接種数	接種率
BCG		265	234	88.3%	麻しん風しん	第1期	329	252	76.6%
日本脳炎	第1期	1,568	790	50.4%		第2期	327	309	94.5%
	第2期	1,340	362	27.0%	DPT-IPV		261	72	27.6%
水痘		546	481	88.1%	DPT-IPV-Hib		964	930	96.5%
小児用肺炎球菌		1,119	951	85.0%	ヒブ		49	29	59.2%
B型肝炎		801	660	82.4%	ジフテリア破傷風		759	327	43.1%
ロタ		227	209	92.1%	子宮頸がん		767	253	33.0%

○需用費（パンフレット、予診票用紙等）	115千円
○役務費（予防接種案内通知郵送料）	194千円
○国保連合会審査支払手数料	8千円
○子どもの予防接種委託料	73,197千円
○扶助費（償還払い）	962千円
・子どもの予防接種	904千円
・妊娠を希望する女性のための風しん予防接種	58千円

成果・課題

○予防接種法に基づく予防接種であり、接種勧奨を繰り返すことで適正な時期の接種につなげることができた。
○乳幼児期に接種する予防接種の種類の増加に伴い、接種スケジュールが複雑・煩雑になっているため、引き続き保護者への丁寧な指導・啓発に努めるとともに、医療機関との情報提供・連携を継続的に行い、適正な接種の実施に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	820千円	820千円	0千円	100.0 %	部	こども部
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	こども未来課
	目	02 社会教育推進費				862千円		
	事業	07 放課後こども教室事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

主な財源		
府補	京のまなび教室推進事業補助金（2/3）	574千円

目的

児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、小学校の余裕教室を利用した放課後こども教室を開設する。

主要な事務・事業の概要

○放課後こども教室運営委託料（市内2か所） 820千円

委託料内訳：謝金相当分、指導員傷害賠償保険料、消耗品費

【事業の概要】

	網野北小学校区放課後こども教室	網野南小学校区放課後こども教室
実施場所	網野北小学校施設内	網野南小学校施設内
委託先	網野北小学校区放課後こども教室実行委員会	網野南小学校区放課後こども教室実行委員会
実登録人数	50人	57人
参加児童数	延べ1,326人（1回平均41人）	延べ1,270人（1回平均40人）
支援員の数	延べ279人（1回平均8人）	延べ286人（1回平均9人）
実施回数	32回	32回
実施日	令和7年4月～令和8年3月（授業のある水曜日の放課後）	
活動内容	自主学習、体験活動、集団遊び、自由遊び、スポーツなど	

※実登録人数は令和8年3月末時点の人数

成果・課題

○子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）として放課後こども教室を開設し、地域住民の協力を得て子どもたちに世代間交流の機会を提供するとともに、さまざまな体験活動を実施することができた。
○放課後こども教室の運営は、地域住民の協力を得て実施することになっており、継続して実施していくためには、スタッフの確保が課題である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	11,102千円	11,198千円	96千円	99.1 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	01 保健衛生総務費				11,872千円		
	事業	50 保健衛生総務一般経費【再掲】						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

目的	主な財源
会計年度任用職員任用経費のほか、研修旅費、各種負担金などにより、保健事業を円滑に実施する環境を整える。	

主要な事務・事業の概要

【所管：健康推進課】 6,554千円

- ○会計年度任用職員経費（育休代替：保健師1人） 4,031千円
  - ※任用期間：令和7年4月～令和8年3月
- ○職員旅費 48千円
- ○需用費 122千円
  - ・消耗品費（書籍） 49千円
  - ・修繕費（車検代） 73千円
- ○役務費 31千円
  - ・自動車登録手数料、損害保険料ほか
- ○使用料及び賃借料 9千円
  - ・有料道路通行料
- ○公課費 9千円
  - ・自動車重量税
- ○負担金、補助及び交付金 1,894千円
  - ・京都府栄養士会負担金 29千円
  - ・京都府市町村保健師協議会負担金 37千円
  - ・市町村栄養士研究会負担金 4千円
  - ・健康管理システム共同利用負担金 1,781千円
  - ・国保連合会電算システム改修負担金（帯状疱疹分） 43千円
- ○返還金 410千円
  - ・過年度感染症予防事業等国庫負担（補助）金返還金

【所管：子育て支援課】 4,548千円

- ○会計年度任用職員経費（育休代替：栄養士1人） 3,714千円
  - ※任用期間：令和7年6月～令和8年3月
- ○職員旅費 10千円
- ○需用費 49千円
  - ・消耗品費（クリアファイル他）
- ○返還金 775千円
  - ・過年度母子保健衛生費国庫補助金返還金

成果・課題

○会計年度任用職員を配置したことにより、保健事業の実施体制が維持でき、業務を円滑に遂行することができた。
○保健師、栄養士が各種研修会に参加することで、専門知識及び実務能力の向上が図られ、保健事業の質の向上につながり、住民対応や事業運営に活かすことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	04 衛生費	1,280千円	1,381千円	101千円	92.6 %	部	健康長寿福祉部
	項	01 保健衛生費				(参考)当初予算額	課	健康推進課
	目	02 保健対策費				1,544千円		
	事業	01 健康づくり･食育推進事業【再掲】						
まちづくり27の施策		04 健やかで生きがいのある健康長寿のまちづくり						

主な財源		
府補	健康増進事業費等補助金（2/3）	142千円
府補	消費･安全対策交付金（1/2以内）	435千円
諸収入	京都府後期高齢者医療広域連合連携強化事業補助金（10/10）	11千円

目的

健康づくり推進員、食生活改善推進員の育成や養成を行い、健康づくりや食育の普及啓発にかかる地域活動等を支援することにより、市民主体の健康づくり及び生涯を通じた食育を推進する。

主要な事務・事業の概要

＜健康づくり事業＞ 332千円

①健康づくり推進員（第8期健康づくり推進員の育成・活動支援）

- 健康運動指導士謝金 32千円
- 健康づくり推進員活動費謝礼報償物品（3千円×39人） 117千円
- 消耗品費（用紙代） 27千円
- 通信運搬費（研修会案内等の郵便代ほか） 24千円

②歩いてすすめる健康づくり（Let'sチャレンジウォーキング）

- 消耗品費（啓発グッズほか） 132千円

＜食育推進事業＞ 948千円

①施策の方向Ⅰ「共食・朝ごはん・食事バランス」

〇食生活改善推進員養成講座(6回)、育成研修(5回)、伝達講習会(12回)

- 食生活改善推進員謝金 72千円
- 消耗品費（研修会材料代ほか） 66千円

〇朝ごはんノート等印刷代（保育所・こども園児童）【所管：こども未来課】

- 印刷製本費（朝ごはんノート、ランチョンマット） 103千円

②施策の方向Ⅱ「地産地消・食文化」

〇食育推進ネットワーク（関係機関・13団体、庁内7課で構成）

- 委員報償、費用弁償 37千円
- 通信運搬費（会議案内代） 2千円

〇食文化伝承推進事業（22回）

- 食生活改善推進員謝金 258千円
- 印刷製本費（資料） 29千円

〇お魚料理教室（小学校5年生）5回【所管：海業水産課】

- 漁協婦人部講師謝金 84千円
- 消耗品費（材料代ほか） 78千円
- 包丁研磨手数料 40千円

〇子どもクッキング（小学校低学年3回・高学年1回）【所管：子育て支援課】

- 栄養士謝金 19千円
- 消耗品費（案内用紙代ほか） 5千円

〇保育所、こども園での栽培体験【所管：こども未来課】

- 消耗品費（苗代ほか） 155千円

成果・課題

〇健康づくり推進員の地域活動支援により、市民が身近な場所で健康づくりの知識等を学ぶ機会となり、地域主体の健康づくり活動に繋がった。また「Let'sﾁｬﾚﾝｼﾞ ｳｫｰｷﾝｸﾞ」では、府のアプリの活用等により、幅広い世代の参加が促進され、運動習慣の定着と健康意識の向上につながった。
〇食生活改善推進員の養成により会員が10名増え、地域の食育活動の担い手が強化された。また学校や地域での食育支援や普及啓発により、幅広い世代への食に関する正しい知識の浸透と健康的な食生活への意識向上につながった。

【議案第93号】

令和7年度　一般会計決算附属資料

教育委員会事務局　主要な施策の成果

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	06 農林水産業費	7,141千円	7,445千円	304千円	95.9 %		
	項	01 農業費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	02 農業総務費				7,191千円		
	事業	03 ｱｸﾞﾘｾﾝﾀｰ管理運営事業						
まちづくり27の施策		19 持続可能な農林業の推進						

目的

農業・農村の活性化を目的に設置したアグリセンター大宮を、地域づくり、農業経営体及び地域リーダーの育成、さらには地域住民の福祉や健康の増進を目的とした各種イベントや講演会などに有効活用できるよう適切に維持管理する。

主な財源

使用料	ｱｸﾞﾘｾﾝﾀｰ使用料	1,254千円
諸収入	ｱｸﾞﾘｾﾝﾀｰ光熱水費等負担金	108千円

主要な事務・事業の概要

○需用費	3,809千円
・消耗品費（トイレットペーパー、ハロゲンランプほか）	54千円
・燃料費（ガス、灯油）	1,105千円
・光熱水費（電気、上下水道代）	1,940千円
・修繕料（施設設備）	710千円
○役務費（FAX使用料）	34千円
○委託料	3,292千円
・アグリセンター管理委託料	2,196千円
・移動観覧席点検委託料	368千円
・害虫駆除委託料	46千円
・空調設備保守点検委託料	106千円
・施設清掃委託料	123千円
・自動ドア保守点検委託料	99千円
・消防設備等保守点検委託料	46千円
・設備保守管理委託料	154千円
・特定建築物･設備定期報告業務委託料	154千円
○使用料及び賃借料（テレビ受信料）	6千円

〈利用状況〉

区　　分	利用回数	利用人数
農業技術研修室	473 回	10,515 人
視聴覚教育室	629 回	12,821 人
地域活性化研修室（和室）	443 回	6,184 人
多目的ホール（エントランス含む）	275 回	15,697 人
調理加工実習室	84 回	881 人
合　　計	1,904回	46,098 人

※前年度利用状況　1,811回、51,326人

成果・課題

○農林業の振興にかかる研修会・講習会をはじめ、生涯学習や福祉など幅広い分野で施設活用ができた。
○平成9年建築の施設で築後28年が経過しており、館内の空調設備や調理加工実習室の機材の老朽化が進んでおり、計画的な設備更新や改修及び適正な維持管理を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	3,936千円	3,947千円	11千円	99.7 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	01 教育委員会費				4,024千円		
	事業	50 教育委員会一般経費						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実	主な財源					
目的		地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づいて設置されている教育委員会の委員活動や研修等を実施する。						

主要な事務・事業の概要

○教育委員報酬（4人）	3,564千円
・報酬	3,528千円
教育委員　月額72千円×12月×4人	
（年度途中の委員交代に伴う重複支給分72千円を含む）	
・費用弁償	31千円
教育委員会（定例会、臨時会、協議会）、総合教育会議	
・消耗品費	
教育委員会必携（五訂版）、教育委員バッジ	5千円
○教育委員視察研修等経費	100千円
管外視察、京都府市町村教育委員会定期総会、研修会ほか	
・費用弁償	56千円
・燃料費、駐車場使用料、有料道路使用料	44千円
○丹後地方教育員会連合会負担金	272千円

成果・課題

○管内視察をはじめ先進地視察を実施し実情の把握に努め、積極的な活動を行うことにより幅広い識見を得ることができた。
○教育課題や重要施策等に適切に対応するため、委員協議会を開催し、調査・研修及び意見交換を行うことができた。
○課題解決に向け、地域の意向や教育現場等の状況を把握し、教育施策や教育委員会の意思決定に反映させるため、今後も研修機会及び管内視察等の充実を図る必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	17,253千円	17,260千円	7千円	99.9 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				17,230千円		
	事業	03 指導主事設置事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源
学校教育及び就学前教育の充実を図るため、指導主事4人を配置し、専門的事項に関する指示・指導を行う。	

主要な事務・事業の概要

4人の地域担当の指導主事を各地域公民館に配置し、学校経営や教育内容について、その専門性と見識や経験を活かした指導、助言を行い、学校現場における課題解消に向けて対応した。

【地域担当指導主事　4人】

○会計年度任用職員任用経費　17,049千円

○市内業務移動に係る旅費（費用弁償）　199千円

○消耗品費（ファイル等事務用品）　5千円

【指導主事配置状況】

配置先	配置人数	所管町域
峰山地域公民館	1人	峰山町
大宮地域公民館・久美浜地域公民館	1人	大宮町、久美浜町
網野地域公民館	1人	網野町
丹後地域公民館・弥栄地域公民館	1人	丹後町、弥栄町

成果・課題

学校経営、教育内容に対する専門知識や豊かな経験を基にした指導や助言を行うことにより、不登校を含めた指導上の諸問題への対応など、複雑多様化する教育現場の諸課題の克服に資することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	18,646千円	18,647千円	1千円	99.9 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				18,667千円		
	事業	04 学校医委嘱事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

学校保健安全法に基づき、学校における保健管理に関する学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を全ての小学校及び中学校に置き、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○学校医（計11人） 8,042千円

【学校数：22校、児童生徒数：3,351人（R7.5.1時点）】

- 報酬 8,035千円
- 費用弁償 7千円

○学校歯科医（計11人） 8,040千円

【学校数：22校、児童生徒数：3,351人（R7.5.1時点）】

- 報酬 8,035千円
- 費用弁償 5千円

○学校薬剤師（計8人） 2,564千円

- 報酬 2,525千円
  - 1校目（8校） 154,000円
  - 2校目（14校） 92,400円 （154,000円×60%）
- 費用弁償 39千円

成果・課題

学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置により、健康診断（内科・歯科等）、学校環境衛生検査はもとより、保健管理等に関する専門的指導を必要に応じて受けることができ、児童生徒の健康の保持増進及び教育現場の環境衛生の維持向上を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	4,707千円	4,786千円	79千円	98.3 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				6,683千円		
	事業	05 学務経費						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源
学校保健安全法に基づく就学時健康診断を行うとともに、学齢簿の管理、学校管理下での安全衛生や事故災害に対応する。 また、小中学校の枠を超えた取組として、特別支援学級ふれあい交流会を実施する。	

主要な事務・事業の概要

○就学時健康診断（受診人数：327人） 631千円
（医師謝金、費用弁償）

○学務経費 434千円
- 健康管理票作成等（消耗品費、印刷製本費） 43千円
- 学齢簿関連システム保守委託料 317千円
- 人権教育研究会活動に係る資料代（消耗品費） 44千円
- 各中学校区での特別支援学級ふれあい交流会（消耗品費） 30千円
  - 峰山学園　（開催日：10月23日（木）、参加者数：49人）
  - 大宮学園　（開催日：11月10日（月）、参加者数：17人）
  - 網野学園　（開催日：10月21日（火）、参加者数：47人）
  - 丹後学園　（開催日：11月13日（木）、参加者数：14人）
  - 弥栄学園　（開催日：12月 3日（水）、参加者数： 9人）
  - 久美浜学園（開催日：10月23日（木）、参加者数：30人）

○（独）日本スポーツ振興センター共済掛金 3,114千円
（小学生2,235人、中学生1,136人）

○その他負担金 155千円
京都府学校保健会、京都府学校保健主事会、
教育研究協議会、近畿特別支援教育連絡協議会の各負担金

○京丹後市立学校事故詳細調査委員会経費 373千円
（専門家現地調査謝金、学校事故詳細調査委員謝金）
- 設置：令和8年1月　委員会：3回　現地調査：2回

成果・課題

○各学校の保健衛生環境の維持向上、健康の保持増進を図り、健全で安全な教育環境の推進につながった。
○特別支援学級の交流活動の実施など、教育活動の充実のための環境づくりができた。
○学校事故詳細調査委員会を設置し、事故の調査を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	3,823千円	4,224千円	401千円	90.5 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				4,988千円		
	事業	06 学校安全対策事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

児童生徒が被害者となる事件等を未然に防ぎ、子どもたちの安全を確保するため、子ども安心パトロール車を配置、運行する。
また、地域全体で学校安全に取り組む体制を整備するためスクールガード・リーダーを配置し、登下校時の巡回指導や安全確保、被害防止対策を講じるとともに、通学路の安全を確保するため、除雪機を配置する。

主な財源

府補	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金（2/3）	713千円
諸収入	市有自動車損害共済金	20千円

主要な事務・事業の概要

○子ども安心パトロール車（にこにこカー）の運行・管理　2,384千円

各小学校に16台、児童生徒の登下校時に教職員やPTA、地域の見守り隊が巡回し安全確保や犯罪被害防止に努めた。

- 燃料費（ガソリン代）　772千円
- 修繕料（車検ほか）　1,286千円
- 手数料･保険料･公課費　326千円

○学校の除雪活動　368千円

積雪時の通学の安全性を高めるため、ボランティアによる除雪活動体制づくりを支援した。

- 保険料（ボランティア活動保険･登録者数11人）　3千円
- 修繕料（除雪機9台）　365千円

○スクールガード・リーダー巡回･指導　1,071千円

警察官OBの3人をスクールガード・リーダーに委嘱し、小学校を中心に登下校時の巡回活動及び学校の安全指導を行った。
【年間巡回活動等の実績：3人で198回】

- 報償金（活動謝金）　1,054千円
- 保険料（総合補償保険料）　17千円

【にこにこカー配車一覧】

1	峰山小学校	10	橘小学校	16	大宮南小学校
2	大宮第一小学校	11	宇川小学校	17	島津小学校
5	網野北小学校	12	弥栄小学校	20	かぶと山小学校
6	高龍小学校	13	久美浜小学校	21	しんざん小学校
8	いさなご小学校	14	丹後小学校		
9	網野南小学校	15	長岡小学校		

※数字は号車番号

成果・課題

○各小中学校で、教職員やPTA、地域の見守り隊（ボランティア）等による地域ぐるみの見守り活動が展開されるなど、学校を支える地域の安全体制づくりを推進することで、児童・生徒の安全につながっている。
○関係機関と協力し、クマやサルなどの野生動物の出没情報をいち早く学校と共有し、児童・生徒への被害を未然に防ぐ必要がある。
○通学路の安全性をより高めるため、道路管理者等関係機関と連携し除雪体制を充実する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	166千円	179千円	13千円	92.7 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				179千円		
	事業	07 就学支援･教育相談事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実	主な財源					

目的

児童生徒の問題行動、心身の悩みや不登校等に対応するため、臨床心理士による教育相談を実施するとともに、児童生徒を指導、支援する教職員に対し、各種研修を行う。
また、児童生徒の特性に応じた教育支援を適切に行うため、発達検査を実施し、児童生徒の特性の理解や支援の手がかりとする。

主要な事務・事業の概要

各小中学校において臨床心理士による児童生徒や保護者との教育相談を実施し、当該児童生徒の通う学校の教職員へのアドバイスを行った。また、児童生徒の不登校などの学校不適応の未然防止や解消に向けての対応の在り方について、各小中学校の教育相談担当者や心の教室相談員などを対象に研修を実施した。

○教育相談事業

- 相談場所　大宮庁舎及び各小中学校
- 教育相談の実施者　臨床心理士（学校教育課所属）
- 実施回数　毎月2回（大宮庁舎）及び適宜（各小中学校）
  合計160回実施
- 相談件数　延べ169件

○研修事業

- 教育相談担当者研修　教職員22人　年3回
- 事例研修　教育支援部会などにて適宜実施（各小中学校）

○教育支援に係る発達検査の実施

- 消耗品費　166千円
  知能検査記録用紙（WISC-IV、WAVES）ほか

成果・課題

○臨床心理士による発達検査、教育相談、教職員研修の実施等により、児童生徒や保護者の心の安定・学校適応を支援した。
○取組の成果により、中学校では不登校出現率がやや減少するとともに、すべての児童生徒について、早い段階でカウンセラーやソーシャルワーカー等の専門的な支援とつながりを持たせる取組を進める。
○児童生徒のコミュニケーションスキルを高めるための教育プログラムの実施や相談窓口の周知徹底などの対応を確実に進めていく。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費						
	項	01 教育総務費	14,340千円	14,393千円	53千円	99.6 %		
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	08 教育支援ｾﾝﾀｰ管理運営事業				14,997千円		
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源		
府補	教育支援体制整備事業費補助金（1/3）	268千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	8,000千円

目的

心理的要因等による不登校又はその傾向にある児童生徒に対し、所属校や保護者との信頼関係のもと、集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充及び基本的生活習慣の改善など、個々の状況に応じて段階的に支援することにより、将来の社会的自立を目指す。

主要な事務・事業の概要

不登校やその傾向にある児童生徒について、個々の状況をふまえ、多様な学びの機会をとおして、社会的自立の基盤となる自己肯定感や自己有用感が育める居場所として教育支援センター「麦わら」を設置

○会計年度任用職員任用経費（5人分）	13,853千円
○消耗品費（事務用品、コピー代、医薬材料費）	107千円
○管理経費（燃料費、修繕費）	102千円
○役務費（電話代、切手代、Wi-Fi通信費）	95千円
○使用料及び賃借料（コピー機借上料）	163千円
○備品購入費（図書）	20千円

＜教育支援センター運営体制・実績＞

- 配置人数　5人 教育支援センター支援員（会計年度任用職員）
- 配置体制　1日当たり3人　（各支援員　週3日　1日7時間）
- 通所児童生徒数　15人　（小学生8人、中学生7人）
- 相談延べ件数　811件
- 来所延べ人数　1,224人
- 延べ訪問回数　32回

年度	R3	R4	R5	R6	R7
通所利用登録者	15人	13人	17人	17人	15人

教育支援センター（峰山町杉谷）の開設は、平成25年1月31日

成果・課題

○教員経験の豊富な支援員による児童生徒等への学習及び生活の支援やスクールカウンセラーやソーシャルワーカーのカウンセリングなどにより、個々のケースに応じた支援を行い、基本的生活習慣の改善をはじめ、教室や学校復帰、進路実現等の社会的自立を促進することができた。
○市内の小学校の不登校数が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等とも連携し、支援センターの中核機能を果たす上で個々の状況をアセスメントするとともにアウトリーチ型の訪問等を各校へ行うなど、支援を確実かつ的確に行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	5,806千円	5,908千円	102千円	98.2 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				6,389千円		
	事業	09 地域学校協働本部事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源		
府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）	1,041千円
府補	地域で支える学校教育推進事業費補助金（2/3）	904千円

目的

「ふるさとへの愛着と誇りを持ち　新しい価値を創りだす力をはぐくむ教育」の推進に向け、「学校のニーズ」と「地域の人の持つ力」を結び付け、学校・家庭及び地域等が協力して子どもを育む環境の充実を図るため、学校と地域等をつなぐコーディネーターを配置する。

主要な事務・事業の概要

地域全体で学校教育を支援するため、様々な特技や技能を持った地域の人材を「学校支援ボランティア」として市立学校園に派遣し、学習支援やクラブ活動支援、学校の環境整備などを実施した。また、より学校・地域がよりスムーズに連携するため、人材バンクの構築を行った。

○地域コーディネーター配置（4人）　2,796千円
- 地域コーディネーター謝金及び費用弁償

○探究コーディネーター配置（1人）　2,847千円
- 会計年度任用職員任用経費

○広報紙の発行（年1回：ボランティア募集、活動報告）　115千円
- 印刷製本費

○消耗品費　48千円

＜活動概要＞
- 活動内容　学校のニーズに応じた学校支援ボランティアの派遣
- 実施場所　市内全小学校（16校）、中学校（6校）、市立認定こども園（6園）
- ボランティア登録者数　705人（令和7年度新規登録者数27人）

※ボランティアの登録状況（令和8年3月末現在）

町域	峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	市外	合計
人数	161人	103人	183人	85人	80人	76人	17人	705人

【ボランティア活動の内容等】
- 学習支援（教科指導補助、「総合的な学習」講師補助、部活動指導支援等）
- 環境支援（学校環境整備、学校図書室整理、安全確保、学校行事等の補助等）

区域	活動日数	活動人数（延べ）
峰山学園	487日	2,502人
大宮学園	197日	271人
網野学園	878日	3,945人
丹後学園	172日	313人
弥栄学園	208日	261人
久美浜学園	532日	3,217人
合計	2,474日	10,509人

成果・課題

○教科指導補助や部活動支援、環境整備など、全ての市立学校園にボランティア派遣を実施することで、学校・家庭・地域が一体となって、地域ぐるみで子どもを育む教育環境の充実を図った。
○地域住民の経験や特技を学校の教育活動等に活かすことで、地域による学校教育支援はもとより、多世代交流に繋がり、市民の生きがいづくりになっている。
○学校活動の多様なニーズを把握するとともに、それに対応するボランティアを確保し、ニーズを充足する活動を行うことが必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	5,059千円	5,157千円	98千円	98.0 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	02 事務局費				3,057千円		
	事業	11 学校跡施設管理事業						
まちづくり27の施策		27 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）						

目的	学校再配置により閉校となった学校跡施設の適切な維持管理を行う。
主な財源	諸収入　旧宇川中学校施設光熱水費利用負担金　310千円

主要な事務・事業の概要

○学校跡施設等修繕料（5施設）　3,045千円

危険遊具の撤去、消防設備、消火水槽の修繕等、施設の適正管理を図った。

修繕施設：旧丹波小学校、旧大宮第三小学校、旧豊栄小学校
旧海部小学校、旧川上小学校

○手数料　239千円

貯水槽法定検査、浄化槽法定検査、水道開閉栓、廃家電処理、漏水調査、ごみ持込処理

○光熱水費　816千円

旧橘小学校、旧宇川中学校

○委託料　959千円

貯水槽等保守点検、除草作業、浄化槽維持管理、消防設備等保守、電気設備保守

成果・課題

施設等の状況を考慮しながら、利活用が進むよう今後も検討を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	2,525千円	2,525千円	0千円	100.0 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	02 事務局費				2,479千円		
	事業	12 学校教育施設整備基金						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源

財産収入	土地建物貸付収入	2,510千円
財産収入	学校教育施設整備基金利子収入	15千円

目的

学校跡施設の建物貸付料をもとに、学校教育施設の整備等を進めることを目的とした学校教育施設整備基金に積み立てるもの。

主要な事務・事業の概要

○学校教育施設整備基金積立金 2,525千円

建物賃貸借料を基に国が算出した国庫納付金相当額以上を積み立てる

- 旧大宮第三小学校貸付分 305千円
- 旧三津小学校貸付分 1,326千円
- 旧豊栄小学校貸付分 879千円
- 基金利子分 15千円

（単位：千円）

令和6年度末現在高 ①	令和7年度中増減額			令和7年度末現在高 ①-②+③+④
	繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④	
12,913	0	15	2,510	15,438

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費						
	項	01 教育総務費	4,269千円	4,855千円	586千円	87.9 %		
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	13 保幼小中一貫教育推進事業				4,655千円		
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

「京丹後市の学校教育改革構想」に基づき、子どもたちの育ちと指導の一貫性を目指すより良い教育の実現に向け、協議会及び専門部会で調査研究を行う。
　また、子どもたちの学びを支える教員の授業力と学級経営力を高めるための研修を実施し、指導の一貫性を通じて子どもたちの確かな学力、豊かな心を育成する。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	1,557千円
府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）	186千円

主要な事務・事業の概要

○保幼小中一貫教育研究推進協議会（委員謝金、費用弁償）　109千円
- 委員　16人（学識経験者、学校運営協議会、教職員、保護者等）
- 開催回数　2回（12月･3月）
- 調査研究内容　保幼小中一貫教育実施校における取組及び研究の報告

○丹後学モデルカリキュラム改訂（委員謝金、費用弁償）　9千円
- 委員　12人（教職員、地元有識者等）
- 開催回数　1回（6月）
- 内容　モデルカリキュラム冊子（改訂版）の活用状況の確認

○学力向上対策会議研修会（講師謝金、消耗品費）　67千円
- 開催日　令和7年11月11日（火）・場所　橘小学校　参加者32人
- 対象　市内小中学校教員、教育関係者
- 講師　樋口 万太郎　氏（中部大学現代教育学部現代教育学科　准教授）
- 内容　児童生徒の学力向上を目指し、実際の授業を通して指導方法を学ぶ

○保幼小中一貫教育研修会（講師謝金）　70千円
- 開催日　令和7年7月9日（水）～7月11日（金）他4日　・参加者83人
- 対象　市内学校園所教員、教育関係者
- 講師　大野 大輔　氏（㈱先生の幸せ研究所　学校園専門コンサルタント）
- 内容　「子ども主体」の教育へ向かって、教職員の意識改革を図る

○教育フォーラム（講師謝金、消耗品費）　70千円
- 開催日　令和8年1月17日（土）・場所　アグリセンター大宮　参加者270人
- 対象　教育委員、保幼小中一貫教育研究推進協議会委員、学園運営協議会、丹後教育局、他市町教育関係者、一般参加者　他
- 講師　細田 眞由美　氏（前さいたま市教育長）
- 内容　「Give it a try」本市の目指すグローバル人材育成への挑戦

○特色ある学校づくり、保幼小中連携の取組（各中学校区単位）　3,914千円
- 合同講演会、合同授業、部活動体験、体験入学、合唱祭等の保幼小中連携
- 合同校外学習、交流学習などの小小連携
- 学園リーフレットの作成、学園あいさつ運動、学園全体研修会の開催

○事務経費　30千円
　小中一貫教育全国連絡協議会負担金

成果・課題

○保幼小中一貫教育研究推進協議会、モデルカリキュラム改訂などにより研究と検証を積み重ね、保幼小中一貫教育推進基本計画に基づく各学園の取組評価等をPDCAサイクルにより進めることができた。
○研修会の開催により、児童生徒の学力向上や学校園所づくりの方法等について学ぶ機会を提供することができた。また、教育フォーラムを開催し、本市の教育の在り方について市民への周知を行うことができた。
○特色ある学校づくりや保幼小中連携の取組の実施により、「丹後学」の充実や学園内の学校園所が一体となった教育活動を行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	25,946千円	26,311千円	365千円	98.6 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費						
	目	02 事務局費				(参考)当初予算額 29,940千円	課	学校教育課
	事業	14 いじめ･不登校防止対策等総合推進事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

「京丹後市いじめ防止等基本方針」に基づき、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、いじめ防止対策等専門委員会及びいじめ問題対策連絡会議を開催する。
　また、いじめや不登校の防止等の取組において、心の教室相談員の配置および、1人1台端末を利用をした匿名相談窓口等を設置し、児童生徒が相談しやすい環境づくりを推進する。

主な財源

府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）	613千円
繰入金	過疎地域振興基金繰入金	6,500千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	5,965千円

主要な事務・事業の概要

○いじめ防止対策等専門委員会経費（委員数：5人）　178千円

いじめの防止等のための対策に関する事項や重大ないじめ事象が発生した場合に調査を行うため、弁護士、医師、臨床心理士、学識経験者からなる「いじめ防止対策等専門委員会」を設置し、会議を開催

開催日：第1回　令和7年11月29日（土）
　　第2回　令和8年　3月17日（火）

- 報酬　140千円
- 費用弁償　38千円

○いじめ問題対策連絡会議経費（委員数：21人）　14千円

いじめの防止対策や早期発見、いじめへの対応等に関する連携・協議を行うため、「いじめ問題対策連絡会議」を設置し、教育、福祉、医療、保健、警察及び司法等の関係機関との連携会議を開催

開催日：令和7年5月29日（木）

- 報償費（委員謝金）　支払対象3人　12千円
- 費用弁償　2千円

○校内フリースクールの設置に係る経費　19,168千円

- 心の教室相談員任用経費（報酬、職員手当等）（6人）　18,804千円
- 備品購入費（衝立式パネル、ホワイトボード他）　364千円

○1人1台端末匿名相談窓口の設置　6,578千円

- ソフトウェア使用料　1,028千円
- 相談業務委託料等　5,550千円

相談件数：1,002件（いじめに関する相談：138件）

○いじめ防止街頭啓発（消耗品費）

- 実施日：令和7年11月12日（水）　8千円
- 場所：ショピングセンターマイン

成果・課題

○いじめや不登校は、どの子ども、どの学校でも起こり得ることを踏まえ、未然防止及び早期発見に向けた取組を推進する必要がある。
○校内フリースクールを設置し、人的配置・環境整備を進めることで、中学校の不登校出現率の抑制につなげることができた。
○1人1台端末を用いた相談窓口を設置することで、いじめをはじめ、幅広い内容についての相談を数多く対応することができた。
○相談窓口の周知を積極的に行うなど、引き続き、相談しやすい環境づくりに努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	54,008千円	70,037千円	16,029千円	77.1 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				110,794千円		
	事業	15 学校情報化推進事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源

府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）	165千円
財産収入	物品売払収入	19,932千円

目的

GIGAスクール構想に基づいて整備したICT環境を活用し、児童生徒にとってわかりやすく魅力のある授業を進め、児童生徒の情報利活用能力を育成するほか、児童生徒・教職員1人1台端末等の電子機器の導入、校内LAN及び学校情報通信ネットワークを維持管理するとともに、教育のICT化及び校務の効率化を図る。

主要な事務・事業の概要

○需用費	1,356千円
・パソコン･校内LAN関連消耗品、修繕費	1,356千円
○通信運搬費	1,089千円
・Wi-Fiルータ通信費、光回線通信費	1,089千円
○手数料（電子黒板等移設手数料）	292千円
○委託料	13,192千円
・サーバー･パソコン･校内LAN等保守委託料	1,320千円
・校務支援システム保守委託料	726千円
・ICT支援員業務委託料（3人）	10,310千円
・通信機器等設定業務委託料	836千円
○使用料及び賃借料	34,368千円
・パソコン借上料（サーバー･学習用端末）	16,196千円
・ソフトウェア使用料（授業支援システム等）	18,104千円
・クラウドサービス利用料（Googleアカウントドメイン等）	68千円
○備品購入費（電子黒板接続機器、無線AP機器）	3,711千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	54,384千円
	実質的な執行率	99.3%

■令和8年度への繰越事業　15,653千円

・通信機器等設定業務委託料（令和8年11月完了予定）

＜参考＞パソコン等台数（令和8年3月末時点）　（単位：台）

区分	種別	小学校	中学校	事務局	合計
普通教室用	ノートPC	16	0	0	16
	タブレット	146	57	0	203
	タッチパネル式電子黒板	146	57	0	203
校務用	ノートPC	300	201	41	542
図書室用	ノートPC	16	6	0	22
学習用	Chromebook	2,616	1,324	60	4,000

成果・課題

○令和2年度に導入した児童生徒・教職員1人1台端末をリースにより更新することができた。
○ネットワークを利用した遠隔操作等により、小中学校等に整備した校内LAN、パソコン（校務、普通教室、学習用）、電子黒板及びサーバー機器、プリンタ、電子黒板接続装置等の維持管理を適切に行うことができた。
○引き続きICT支援員を適切に配置し、授業改善に向けて児童生徒と教職員のICT機器や授業支援システムを積極的に利活用していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	36,208千円	36,217千円	9千円	99.9 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				38,332千円		
	事業	16 ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ人材育成事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

国際感覚を持ち将来グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、市内の小中学校に在籍する児童生徒を中心に、諸外国への興味関心を深め文化や伝統を理解する機会を創設し外国語教育の充実を図るとともに、産学連携のもと新たな可能性を創造するSTEAM教育の推進を図る。

主な財源

府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）	9,490千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	26,598千円
諸収入	国際交流事業等参加料	120千円

主要な事務・事業の概要

○Kyotango English Day【対象：小3・4年】 17千円

CIR・ALTによる異文化理解・国際交流プログラム

実施日：令和7年10月4日（土） 参加者数：17人

（施設使用料）

○Kyotango English Camp【対象：小5・6年】 361千円

CIR・ALTによる1泊2日の異文化理解・国際交流プログラム

実施日：令和7年10月4日（土）・5日（日） 参加者数：20人

（通信運搬費、施設使用料）

○オンライン留学【対象：中1年、高校生】 9千円

フィリピンとのオンライン交流を実施
※全体研修8回、各家庭でのオンライン交流複数回

事業期間：令和7年10月7日（火）～12月9日（火）

参加者数：中学生20人、高校生10人

（国際交流事業謝礼品、通信運搬費）

○英語力向上支援ソフト導入【対象：中1～3年、小5・6年】 20,916千円

一人一台配付しているタブレットにソフトを導入し、学校及び家庭学習において発音とスピーキング能力を中心とした英語力の向上に取り組んだ。

（ライセンス使用料ほか）

○中学生の海外派遣【対象：中2年】 10,874千円

学校での授業やホームステイを通じて、語学力の向上及び国際的視野を持った人材を育成するため、中学生を海外へ派遣した。

派遣先：オーストラリア　パース 参加者数：20人（選考）

派遣期間：令和8年3月14日（土）～22日（日） 8泊9日間

（旅費、中学生海外派遣事業費補助金ほか）

○Kyotango Sea Labo【対象：中3年・高2年】 4,031千円

グローバル社会で活躍できる人材を育成するため、丹後学・デザイン思考・STEAM教育の要素を融合させたプログラム（ワークショップ）を英語で開催した。

実施日：令和7年8月4日（月）～8日（金）・9月8日（月）

参加者数：27人（中学3年生：18人、高校生：9人）

（委託料、講師謝金、費用弁償、施設使用料ほか）

成果・課題

○国際交流事業を推進することにより語学力の向上及び国際的視野をもった人材を育成することができた。
○ICTの活用やオンラインによる交流を充実させることにより、生徒の学ぶ意欲の向上を促進するとともに、国際的視野を広げることができた。
○京丹後市版のプログラム（R6完成）を実施し、丹後学・デザイン思考・STEAM教育を通して、創造性を育むとともに、丹後に愛着を持ち、丹後の産業や文化を誇りに思う気持ちの醸成につながった。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	4,277千円	4,683千円	406千円	91.3 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				4,683千円		
	事業	18 共同学校事務室運営事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源
学校事務処理の適正化及び標準化、効率化、学校マネジメント機能の強化等を図るため、共同学校事務室を設置し、学校の教育力・組織力の向上を推進する。	

主要な事務・事業の概要

○共同学校事務室運営経費　4,277千円

共同で実施する業務

- 学校経営全体に関わる業務（各種文書の収受発出など情報管理）
- 教職員人事に関する業務（給与、旅費、福利厚生、服務等に関する業務）
- 教育活動に直接関係する業務（学校予算、備品、就学援助等に関する業務）
- そのほか校内体制に応じて参画する業務　等

- 消耗品費（コピー用紙、インクほか）　550千円
- 印刷製本費（封筒）　45千円
- 修繕料（印刷機修理、ヒーター修理ほか）　376千円
- 役務費（通信運搬費）　60千円
- 備品購入費（掃除機、ワイヤレスマイクほか）　3,246千円

＜経費内訳＞

事務室	消耗品費	印刷製本費	修繕料	通信運搬費	備品購入費	合計
峰山	190千円	-	165千円	17千円	596千円	968千円
大宮	22千円	22千円	57千円	16千円	587千円	704千円
網野	259千円	23千円	99千円	22千円	596千円	999千円
丹後・弥栄	42千円	-	33千円	5千円	991千円	1,071千円
久美浜	37千円	-	22千円	-	476千円	535千円
合計	550千円	45千円	376千円	60千円	3,246千円	4,277千円

※令和6年度から、丹後と弥栄の共同学校事務室を統合

成果・課題

○事務処理状況の確認や、帳簿類の相互チェックを行い、事務の適正な執行を図るとともに、事務職員のスキルアップにつなげることができた。
○役割を分担し、学校規模による事務量の差を調整することで、安定した学校事務に取り組むことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	673千円	940千円	267千円	71.5 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				0千円		
	事業	19 学校適正配置推進事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源
「京丹後市学校適正配置基本計画」を円滑に推進するため、適正配置に向けた具体的な取組を進めるとともに、適正配置校・拠点校の式典準備を実施する。	

主要な事務・事業の概要

○適正配置関連経費　673千円

- 消耗品（式典用消耗品、看板、装飾花 他）　231千円
- 手数料（ごみ持込処理手数料、備品移設手数料 他）　442千円

令和8年4月適正配置

適正配置校	拠点校	学校づくり準備協議会
長岡小学校	いさなご小学校	令和7年4月23日設置
宇川小学校	丹後小学校	令和7年4月28日設置

成果・課題

○「学校づくり準備協議会」を設立するとともに、協議・検討結果等を踏まえ、計画通りに適正配置を実施することができた。
○必要な物品等の準備や移設を計画的に進めたことで、長岡小学校、宇川小学校の閉校式及びいさなご小学校、丹後小学校の拠点校としての準備を円滑に実施することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	4,736千円	4,959千円	223千円	95.5 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 事務局費				5,708千円		
	事業	20 学びの変革推進事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源		
府補	子どもの教育のための総合交付金（1/2）	535千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	2,877千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	997千円

目的

「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会」において提言されたプロジェクトの実行・推進にあたり、児童生徒が自ら学び、主体的に判断・行動し、周囲と協働しながら問題解決する資質や能力の育成強化を目的とした、子どもたちがワクワクする学びの変革に係る教育活動の推進を図る。

主要な事務・事業の概要

○プログラミング教育（専門分野の学び）推進　371千円

オンラインでの遠隔授業により、外部の専門家による高度な学びの環境を実現するとともに、免許外担任で対応する教員を支援

- 実施校：丹後中学校、弥栄中学校
- 内　容：第3学年の技術科「プログラミングによる問題解決」等
- 実施回数：17回（両校同時授業）
- 講師報酬　320千円
- 講師旅費　51千円

○プログラミング教材使用料　1,161千円

情報活用能力を育成するためのプログラミング教材を導入し、専門的な分野の学びをより充実するとともに教員の働き方改革を支援

- 対象：全中学校1～3年生（技術科）

○アドバイザー謝金　319千円

新たな教育・人材育成プロジェクトの実行・推進にあたり、アントレプレナーシップ、中高連携、地域協働、ICT等の分野の専門的・技術的な事項について、助言等を受けた（7人、12回）

○学びの変革に係る補助金　2,780千円

児童生徒が自ら学び、主体的に判断・行動し、周囲と協働しながら問題解決する能力の育成を目的とした事業を学校の提案申請よりに採択し実施

- 実施校　小学校10校、中学校4校
- 事業数　計17事業（複数実施校　峰山中（3事業）網野中（2事業））

○出張旅費（普通旅費、有料道路通行料）　105千円

「京丹後市の新たな教育・人材育成の在り方に関する検討会」において提言されたプロジェクトを実行・推進するため、国府及び域外企業との連携等のための出張旅費

- 行先　近畿経済産業局、群馬県吉岡町等
- 旅費　86千円
- 有料道路使用料　19千円

成果・課題

○遠隔授業の実施及びプログラミング教材の導入により、より充実した専門的な学びを子ども達に提供することができた。
○アドバイザーから助言を受けることにより、新たな教育・人材育成プロジェクトの実行・推進を行った。
○先進地視察や各種イベント参加等により、他自治体や民間企業の先進的な取組について、情報収集及び交流を行うことができた。
○学びの変革推進補助金の活用により、各校の主体的な教育活動を支援することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	11,671千円	11,884千円	213千円	98.2 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	02 事務局費				12,527千円		
	事業	50 事務局一般経費						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源		
教育委員会事務局の円滑な運営のための経費を計上するとともに、全国部活動特別入学選抜による入学生に補助金を交付し、生徒の就学支援及び地域の活性化を図る。 また、部活動の地域移行等に関する各検討会を設置、運営するもの。	繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	2,990千円
	諸収入	市有自動車損害共済金	269千円

主要な事務・事業の概要

○事務局運営に係る経費	6,892千円
・会計年度任用職員任用経費（事務補助員2人）	6,252千円
・教育委員会活動点検評価謝金（2人）	40千円
・交際費	10千円
・出張旅費（教育長、職員等）	370千円
・消耗品費ほか	220千円
○公用車の維持管理経費	1,574千円
○各協議会、団体への負担金	133千円
○高等学校全国募集入学生応援補助金	2,340千円
・令和5･6年度入学生	900千円
月額15千円×12月×5人	
・令和7年度入学生	1,440千円
月額20千円×12月×6人	

【所管：学校教育課】

○京丹後市地域部活動検討会議経費	82千円
・委員会謝金（9人×2回）	72千円
・費用弁償	10千円

【所管：生涯学習課（スポーツ推進室）】

○激励金（スポーツ大会等出場：58人）	650千円

成果・課題

○高等学校全国募集入学生応援補助金により、地域のスポーツ風土を生かした部活動を応援することで、人材の育成及び地域の活性化に寄与した。
○部活動の地域移行を検討するにあたり、本市の部活動の現状、各関係機関の意見、近隣市町の状況を確認することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	21,051千円	21,202千円	151千円	99.2 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	03 外国語活動推進費				22,754千円		
	事業	01 外国語指導助手招致事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	中学校の英語授業補助、小学校の外国語授業及び外国語活動推進のため、一般財団法人自治体国際化協会のJETプログラムを活用して、外国語指導助手（ALT）を任用する。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員（外国語指導助手）任用経費（4人分）	19,977千円
・報酬　任用初年度：月額335千円	16,693千円
任用2年目：月額345千円	
任用3年目：月額355千円	
任用4、5年目：月額360千円	
・社会保険料、労災保険料、雇用保険料、共済組合負担金	2,770千円
・費用弁償	514千円
○外国語指導助手支援員任用経費（1人）	55千円
出入国時及び生活支援等に係る通訳	
○外国語指導助手等の旅費	7千円
・研修旅費等（ALT、職員）	
○外国語指導助手の賃貸住宅に係る経費	226千円
・住居の更新料、住宅保険等	218千円
・備品修繕料等	8千円
○負担金	786千円
・自治体国際化協会負担金等	

成果・課題

○日本人の外国語教諭のサポート並びにEnglishCampなどの事業において一役を担っている。また、国際理解教育の促進などALTの果たす役割が期待されており、今後もALTの継続的な確保が必要である。
○切れ目のない継続的な活用のため、ALTの心身的な負担軽減などの生活支援の充実が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	57,738千円	57,768千円	30千円	99.9 %	部	教育委員会事務局
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	04 奨学費				76,718千円		
	事業	01 奨学金事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

大学等の高等教育への進学を希望する者で、経済的理由により修学困難な者に対して奨学金の給付及び貸付を行う。
また、大学等を卒業後に就業する者で、本市に定住し、奨学金の返還を行う者に対する定住促進奨学金支援や大学等受験料支援を行う。

主な財源

繰入金	奨学基金繰入金	120千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	40,000千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	318千円
繰入金	谷口謙･未来応援基金繰入金	13,832千円

主要な事務・事業の概要

○奨学金選考・検討委員会に係る経費 57千円
- 報酬（委員6人×4千円×2回） 48千円
- 費用弁償 9千円

○奨学金給付金 120千円
- 市民税所得割非課税世帯 120千円
  月額10千円×12月×1人（前･後期）

○奨学金貸付金 13,832千円
- 修学支援金（16人） 11,832千円
  大学生等 1,000千円×9人 400千円×1人 960千円×1人
  232千円×3人 388千円×2人
- 入学支度金（3人） 2,000千円
  大学等入学予定者 700千円×2人 600千円×1人

○定住促進奨学金返還支援制度 43,411千円
- 広報チラシ印刷製本費（10,000枚） 53千円
- 大学等へのチラシ送料（524校） 65千円
- 定住促進奨学金返還支援補助金（235人） 43,293千円

＜参考＞交付実績

	R5年度	R6年度	R7年度
交付実績人数	169人	208人	235人

○大学等受験料支援補助金 318千円
- 補助金（7人）

成果・課題

○勉学意欲と能力のある生徒及び学生への就学支援により、困窮世帯の生徒及び学生が勉学に取り組むための環境を整えることができた。
○定住促進奨学金返還補助事業について、大学等への周知やチラシの配布等を行い、本事業を通じた定住促進に努めた。
○大学等受験料支援補助金により、進学に向けた支援を行った。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	556千円	557千円	1千円	99.8 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	04 奨学費				177千円		
	事業	02 奨学基金						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源

財産収入	奨学基金利子収入	316千円
諸収入	奨学資金貸付償還金滞納繰越分	240千円

目的

経済的理由により大学等での修学が困難な者に対し、奨学金を給付することを目的に、奨学基金へ積み立てるもの。

主要な事務・事業の概要

○奨学基金積立金 556千円

- 旧網野町で貸し付けた奨学資金償還金分 240千円
- 利子分 316千円

（単位：千円）

令和6年度末現在高 ①	令和7年度中増減額			令和7年度末現在高
	繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④	①-②+③+④
136,061	120	316	240	136,497

（充当：1事業）

- 奨学金事業 120千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	6,317千円	6,318千円	1千円	99.9 %		
	項	01 教育総務費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	04 奨学費				3,320千円		
	事業	03 谷口謙･未来応援基金						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源

財産収入	谷口謙･未来応援基金利子収入	137千円
諸収入	奨学資金貸付償還金	6,114千円

目的

経済的理由により大学等での修学が困難な者に対し、奨学金の貸付を目的に、谷口謙・未来応援基金へ積み立てるもの。

主要な事務・事業の概要

○谷口謙・未来応援基金積立金　6,317千円
- 京丹後市貸付奨学金で貸し付けた奨学資金償還金分　6,180千円
- 利子分　137千円

（単位：千円）

令和6年度末現在高 ①	令和7年度中増減額 繰入金 ②	利子収入 ③	積立金 ④	令和7年度末現在高 ①-②+③+④
56,314	13,832	137	6,180	48,799

（充当：1事業）
- 奨学金事業　13,832千円

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	167,225千円	170,776千円	3,551千円	97.9 %		
	項	02 小学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	01 小学校管理費				171,358千円		
	事業	02 小学校管理運営事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源
小学校を管理運営し、児童及び教職員により良い教育環境を提供する。	諸収入　小学校施設光熱水費利用負担金　3千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（作業員10人）　41,348千円

○需用費　111,253千円
- 消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）　23,338千円
- 食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）　353千円
- 電気代　67,545千円
- 水道料　19,962千円
- 修繕費（印刷機等）　55千円

○役務費　5,803千円
- 電話代、郵送料　4,330千円
- 手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）　1,473千円

○委託料　3,160千円
- 害虫駆除、情報通信機器保守等

○使用料及び賃借料　3,228千円
- テレビ受信料、ガス警報器使用料　204千円
- コピー機借上料、印刷機借上料　3,024千円

○備品購入費　1,862千円
- 児童用椅子（6校分122脚）、給食配膳台（1台）他

○負担金、補助及び交付金　571千円
京都府小学校校長会負担金、京都府連合小学校教頭会負担金、
京都府小学校教務主任会負担金、京都府小学校教育研究会負担金、
京都府へき地・小規模校教育研究会負担金等

成果・課題

○教育環境の整備や維持管理など、児童が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、小学校における円滑な教育活動を実施することができた。
○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	74,858千円	74,861千円	3千円	99.9 %	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	01 小学校管理費				32,800千円		
	事業	03 小学校施設改修事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校の改修工事等を行う。

主な財源

国補	学校施設環境改善交付金（5.5/10）	21,314千円
市債	小学校施設整備事業債（緊急防災･減災事業債）	19,800千円
市債	小学校施設整備事業債（過疎債）	22,700千円

主要な事務・事業の概要

○小学校体育館LED化工事（弥栄小学校1校）	15,728千円
・工事監理委託料	658千円
・工事請負費	15,070千円
○いさなご小学校多目的トイレ設置及び図工室等改修工事	40,899千円
・工事設計監理委託料	2,524千円
・工事請負費	38,375千円
建築主体工事	28,963千円
機械設備工事	9,412千円
○その他改修等工事	14,111千円
・網野南･島津小学校簡易車庫等設置工事	1,619千円
・久美浜小学校4年生教室空調設備設置工事	1,604千円
・橘小学校体育館屋根雨漏り修繕工事	995千円
・かぶと山小学校漏水修繕工事	985千円
・高龍小学校体育館屋上雨漏り修繕工事	992千円
・宇川小学校保健室空調設備修繕工事	946千円
・各小学校施設改修工事ほか12件	6,970千円
○令和8年度工事に向けた設計業務委託	4,120千円
・網野北･網野南･橘･島津小学校体育館LED化工事設計	

成果・課題

○いさなご小学校多目的トイレ設置及び図工室等改修工事、弥栄小学校体育館のLED化工事を行うなどの施設整備を行い、良好な教育環境を整えることができた。
○学校施設の長寿命化を計画的に実施する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	113,609千円	157,960千円	44,351千円	71.9 %		
	項	02 小学校費				(参考)繰越予算額	課	教育総務課
	目	01 小学校管理費				157,960千円		
	事業	03 小学校施設改修事業（繰越）						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校（2校）施設の改修工事等を行う。

主な財源		
市債	小学校施設整備事業債（合併特例債）	105,700千円

主要な事務・事業の概要		
○峰山小学校擁壁改修工事		105,999千円
	・工事修正設計･地質調査委託料	7,044千円
	・工事請負費	98,923千円
	・駐車場補償金	32千円
○網野北小学校下水道接続等改修工事		7,610千円
	・工事監理委託料	498千円
	・浄化槽最終清掃等業務委託料	2,162千円
	・工事請負費	4,950千円

成果・課題	網野北小学校下水道接続等改修工事、峰山小学校擁壁改修工事を行い、児童の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	7,438千円	7,555千円	117千円	98.4 %	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	01 小学校管理費				8,729千円		
	事業	04 児童教職員健康管理事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源		
府補	ﾌｯ素による子どものむし歯予防事業費補助金（1/2）	119千円

目的

学校における児童及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、児童教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健・安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。

主要な事務・事業の概要

○保健衛生用品、医薬材料、児童用生理用品	1,173千円
（うち児童用生理用品消耗品費　79千円）	
○フッ化物洗口用品	316千円
・消耗品、医薬材料	
○緊急時対応経費	1,017千円
・AED借上料　（全16校各1台設置）	
○検診医用保健衛生用品	128千円
・衛生消耗品	
（マスク、手指消毒液、ゴム手袋等）	
○児童・教職員各種健診	4,804千円
・児童検診委託料	3,730千円
・教職員健康診断委託料	837千円
（一般検査、胃部検査、ストレス検査）	
・教職員結核検診委託料	181千円
・医師送迎用経費（借上料）	56千円

【児童検診内訳】

尿検査委託料（春）	1次	2,232人	2次	37人
尿検査委託料（秋）	1次	2,228人	2次	35人
心臓検診委託料	1次	746人	（対象：1･4年生、経過観察者）	
	2次	89人		
眼科検診委託料		2,224人		
耳鼻科検診委託料		2,228人		
脊柱側わん症検診委託料		24人	（校医抽出者）	

成果・課題

○各種健康診断の実施や衛生環境の保持に加え、全校で生理用品を気兼ねなく使用できる環境づくりに取り組む等、児童及び教職員の健康の保持増進に取り組むことができた。
○市内全小学校においてフッ化物洗口を実施し、児童のむし歯予防の環境を整えることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	149,838千円	151,031千円	1,193千円	99.2 %		
	項	02 小学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	01 小学校管理費				140,723千円		
	事業	05 小学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ等通学支援事業						

まちづくり27の施策	02 未来を拓く学校教育の充実
目的	遠距離通学及び特に必要と認めた児童の通学のためにスクールバスを定期運行するとともに、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図るため、通学の状況に応じて遠距離通学補助金を支給する。

主な財源		
市債	小学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ整備事業債（過疎債）	26,300千円

主要な事務・事業の概要

○スクールバス運行管理委託料　114,559千円

※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託

いさなご小学校	3台	橘小学校	1台	久美浜小学校	1台
しんざん小学校	1台	島津小学校	1台	高龍小学校	4台
大宮南小学校	3台	丹後小学校	4台	かぶと山小学校	4台
網野北小学校	1台	宇川小学校	1台	計	31台
網野南小学校	2台	弥栄小学校	5台		

（令和8年3月末時点）

○車両維持管理経費　8,626千円

・修繕料、燃料費、消耗品費

○バス停維持管理経費　8千円

・土地借上料（久美浜町佐野地内　15.66㎡）

○運転手適性診断に係る経費　69千円

○遠距離通学補助金　110千円

学校名	対象児童数	補助金額
宇川小学校	7人	110千円

○備品購入費　26,341千円

・マイクロバス 2台（29人乗り）

※いさなご小学校

・マイクロバス 1台（29人乗り）

※丹後小学校

○バス更新に係る経費　125千円

・登録料、リサイクル料、損害保険料

※いさなご小学校（2台）及び丹後小学校（1台）

成果・課題

○スクールバスの運行及び遠距離通学の児童の保護者へ支援を行うことにより、小学校に通学する児童の安全な通学手段を確保することができた。
○65歳以上の運転手に対し、運転手適性診断の受講を義務付け、交通事故の抑制を図った。
○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。
○猛暑期の7月～9月において、スクールバス夏季下校便の運行により、児童の熱中症対策を行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	24,206千円	24,400千円	194千円	99.2 %	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	01 小学校管理費				24,057千円		
	事業	06 小学校施設管理事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源
児童が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、小学校の維持管理を行う。	使用料　公有財産使用料　8千円

主要な事務・事業の概要

○施設修繕用消耗品費　288千円
- グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル

○施設等修繕費　9,565千円
- 校舎、体育館、給食調理室、消防設備、遊具等の修繕他

○各種検査等手数料　226千円
- 浄化槽法定検査、貯水槽法定検査、備品移設手数料等

○施設保守管理等委託料（14業務）　13,054千円
- 電気設備保守管理、エレベーター保守点検、学校警備、貯水槽等保守点検、給食施設消毒等業務、給排水設備保守点検、浄化槽維持管理、グリストラップ処理、消防設備等保守点検、給食用リフト保守点検、雑木伐採、プール循環点検、害虫駆除、機械設備等点検管理業務

○施設用地借上料　150千円
- いさなご小学校（学童農園用地ほか　751.22㎡）

○施設修繕用原材料費　35千円
- 修繕用木材等

○網野北小学校運動場芝生維持管理経費　888千円
- 芝生肥料、芝刈機用燃料、芝刈機修繕、補植用芝生及び芝生用土購入
  芝生目土作業委託料

成果・課題

○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。
○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	23,018千円	25,311千円	2,293千円	90.9 %		
	項	02 小学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 小学校教育振興費				23,710千円		
	事業	01 小学校教育振興事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

児童の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど児童の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れ、教育内容の充実を図る。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	2,042千円
府補	子どもの教育のための総合交付金	382千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	2,043千円

主要な事務・事業の概要

○入学写真、卒業写真、卒業記念品　1,304千円
（入学児童326人分、卒業児童388人分）

○学力検査（全校・各学年）　1,790千円

○学習教材、教材消耗品等　9,387千円
- 学習教材消耗品　8,529千円
- 学習教材冊子
  「わたしたちの きょうたんご」（3年生用　426冊）　256千円
  「京丹後市地域学習副読本」（5年生用　500冊）　370千円
- キャリアパスポート（ファイル購入）340冊　72千円
- 図書整備手数料　16千円
- 著作物使用料　144千円

教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、児童の学習用端末に送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費

○校外学習活動　5,686千円
バス運転委託料、自動車借上料、駐車場使用料
燃料費、講師費用弁償

○大阪・関西万博見学（16校 392人　5年生）　4,086千円
社会見学企画委託料、自動車借上料、有料道路通行料、駐車場使用料

○民間プール施設を利用した水泳指導（網野北小学校）　765千円
水泳指導委託料、バス運転委託料
実施日数：4日

成果・課題

○学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、児童の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。
○市内全小学5年生が大阪･関西万博を見学し、世界の最先端技術や文化を体験することで、国際感覚の醸成と、知的好奇心の育成に取り組むことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費						
	項	02 小学校費				89.2 %		
	目	02 小学校教育振興費	7,371千円	8,263千円	892千円	(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 小学校教育振興備品整備事業				7,307千円		
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						
目的		児童の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の充実を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。						
主な財源		寄附金　ふるさと応援寄附金						1,000千円

主要な事務・事業の概要

○教材備品及び図書購入　6,774千円
- 教材備品整備　3,282千円
- 学校図書整備　3,492千円

（うち、ふるさと応援寄附金充当（丹後小学校）1,000千円）

○教材備品修繕費（楽器ほか）　123千円

○学校図書館図書管理システム使用料　466千円

○教材用家電リサイクル料　8千円

成果・課題

学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努め、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	21,644千円	21,751千円	107千円	99.5 %	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 小学校教育振興費				24,911千円		
	事業	03 小学校就学援助事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

経済的理由によって就学困難な児童の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級児童等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な児童が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。

主な財源

国補	就学援助費補助金（1/2）	45千円
国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）	1,024千円
府補	きょうと地域連携交付金	21千円

主要な事務・事業の概要

○就学援助費 19,468千円

・要保護認定者　14人（R6：17人） 90千円

修学旅行費 90千円

・準要保護認定者　257人（R6：240人） 18,009千円

学用品費等 4,766千円

給食費 9,792千円

修学旅行費 1,544千円

医療費 31千円

オンライン学習通信費 1,876千円

※申請者数 294人（R6：299人）　認定者数　271人（R6：257人）

・令和8年度新入学児童学用品費入学前支給分 1,369千円

支給者数　24人　※令和8年2月13日支給

○就学援助世帯Wi-Fiルーター貸出 46千円

・貸出者数　5人

○特別支援教育就学奨励費（特別支援学級入級者等） 2,130千円

・認定者　70人（R6：80人）

学用品費等 668千円

給食費 1,213千円

修学旅行費 223千円

通学費（交通費） 26千円　※対象者数　7人

＜参考＞　認定者数

年度	R3	R4	R5	R6	R7
就学援助費	264人	251人	246人	257人	271人
就学奨励費	45人	61人	78人	80人	70人

成果・課題

○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、障害のある児童の通学費を支援することで、対象児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。
○新入学児童学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学児童の保護者の経済的負担を軽減することができた。
○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	79,815千円	81,034千円	1,219千円	98.4 %		
	項	02 小学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 小学校教育振興費				88,256千円		
	事業	04 小学校ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾀｰ等設置事業						

まちづくり27の施策	02 未来を拓く学校教育の充実

目的	児童一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するため、スクールサポーター（介護職員）を配置するとともに、教育活動の推進と学校経営の安定を図るため、教員資格のあるスクールサポーター（講師）を配置する。

主な財源		
繰入金	過疎地域振興基金繰入金	12,000千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（24人）　79,811千円

＜スクールサポーター内訳＞

- 介護職員　21人　（1日6.5時間、週5日勤務）
- 講師　3人　（1日7時間、週5日勤務）

○事務費（旅費、校外行事参加負担金等）　4千円

＜配置一覧＞

学校名	介護	講師	学校名	介護	講師
峰山小学校	2人	－	島津小学校	1人	－
いさなご小学校	2人	－	丹後小学校	1人	－
しんざん小学校	1人	－	宇川小学校	0人	2人
長岡小学校	1人	1人	弥栄小学校	1人	－
大宮第一小学校	4人	－	久美浜小学校	2人	－
大宮南小学校	1人	－	高龍小学校	2人	－
網野北小学校	1人	－	かぶと山学校	1人	－
網野南小学校	1人	－	計	21人	3人

成果・課題

○必要に応じてスクールサポーターを配置することでよりきめ細やかな指導及び円滑な授業を行うことができた。
○児童一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校への教職員の配置を引き続き京都府へ要請する。あわせて不足する学校に対して効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	1,410千円	1,619千円	209千円	87.0 %	部	教育委員会事務局
	項	02 小学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 小学校教育振興費				1,617千円		
	事業	05 小学校丹後学等教育活動実践事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教育課題の解決に向けた教職員の研究事業に取り組む。
主な財源	

主要な事務・事業の概要

○丹後学等教育活動実践事業（講師謝金等） 964千円

・丹後学、総合的な学習活動推進事業（全小学校で実施）

・峰山地域

丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習　等

・大宮地域

稲作体験、野菜作り、校外学習　等

・網野地域

丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習　等

・丹後地域

丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り、校外学習　等

・弥栄地域

丹後ばら寿司づくり、稲作体験　等

・久美浜地域

丹後ばら寿司づくり、稲作体験、野菜作り　等

○教育研究事業負担金 98千円

京丹後市小学校教育研究会

小学校教育に関する研究を推進し、小学校教育の充実・発展と教職員の資質の向上を図るため、各教科の研究、研修会等を実施

○修学旅行引率補助金 348千円

16校、引率教員　61人

成果・課題

○地元地域の特産品や、稲作づくりを体験することで、地域への理解と愛着を深めることができた。
○児童の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	73,008千円	74,086千円	1,078千円	98.5 %		
	項	03 中学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	01 中学校管理費				65,142千円		
	事業	02 中学校管理運営事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	中学校を管理運営し、生徒及び教職員により良い教育環境を提供する。

主な財源	諸収入　私用電話料　19千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（作業員4人）　11,695千円

○需用費　56,134千円
- 消耗品費、燃料費（事務用品、用紙、灯油ほか）　12,524千円
- 食糧費、印刷製本費（来客用茶、卒業証書ほか）　162千円
- 電気代　33,585千円
- 水道料　9,854千円
- 修繕費（印刷機等）　9千円

○役務費　2,821千円
- 電話代、郵送料　2,075千円
- 手数料（ピアノ調律、ミシン調整ほか）　746千円

○委託料　11千円
- 害虫駆除

○使用料及び賃借料　326千円
- テレビ受信料、ガス警報器使用料　78千円
- コピー機借上料、印刷機借上料　248千円

○備品購入費　973千円
- 生徒用椅子（2校分118脚）

○負担金、補助及び交付金　1,048千円

京都府中学校校長会負担金、京都府中学校教頭会負担金、
京都府中学校教務主任会負担金、京都府中学校教育研究会負担金、
京丹後市中学校体育連盟負担金、京都府学校図書館協議会負担金等

成果・課題

○教育環境の整備や維持管理など、生徒が安全に安心して学ぶことのできる学校づくりに取り組み、中学校における円滑な教育活動を実施することができた。
○より充実した教育環境の整備と学校施設の効率的な管理運営に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	4,967千円	4,967千円	0千円	100.0 %	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	01 中学校管理費				1,770千円		
	事業	03 中学校施設改修事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実	主な財源					
目的		生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校の改修工事等を行う。						

主要な事務・事業の概要

○各種改修工事 3,757千円
- 峰山中学校給食室給湯器取替工事 482千円
- 大宮中学校校長室空調更新工事 1,045千円
- 大宮中学校水道修繕工事 770千円
- 大宮中学校給食食品保管庫屋上防水改修工事 286千円
- 久美浜中学校テニスコートネット支柱改修工事 288千円
- 久美浜中学校職員室空調設備改修工事 886千円

○令和8年度工事に向けた設計業務委託 1,210千円
- 丹後中学校階段昇降機設置等工事設計業務委託

成果・課題

○生徒の安全・安心を最優先に施設整備を行うことにより、良好な教育環境を整えることができた。
○学校施設の長寿命化を計画的に実施する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費						
	項	03 中学校費				93.6 %		
	目	01 中学校管理費	4,858千円	5,187千円	329千円	(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	04 生徒教職員健康管理事業				6,070千円		
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

学校における生徒及び教職員の健康の保持増進を図るため、学校保健安全法に基づき、生徒教職員の健康診断、保健衛生、その他の保健、安全に関する事業を行うとともに、関連機器等を整備する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○保健衛生用品、医薬材料、生徒用生理用品	616千円
（うち生徒用生理用品消耗品　60千円）	
○緊急時対応経費	762千円
・AED借上料　（全6校各2台設置）	
○検診医用保健衛生用品	44千円
・衛生消耗品（ゴム手袋）	
○生徒・教職員各種健診	3,436千円
・生徒検診委託料	2,776千円
・教職員健康診断委託料	526千円
（一般検査、胃部検査、ストレス検査）	
・教職員結核検診委託料	114千円
・医師送迎用経費（借上料）	20千円

【生徒検診内訳】

尿検査委託料（春）	1次	1,101人	2次　58人	
尿検査委託料（秋）	1次	1,090人	2次　45人	
心臓検診委託料	1次	394人	（対象：1年生、経過観察者）	
	2次	57人		
眼科検診委託料		1,092人		
耳鼻科検診委託料		1,089人		
血液検査委託料		326人	（対象：2年生、経過観察者）	
脊柱側わん症検診委託料		18人	（校医抽出者）	

成果・課題

各種健康診断の実施や衛生環境の保持に加え、全校で生理用品を気兼ねなく使用できる環境づくりに取り組む等、生徒及び教職員の健康の保持増進に取り組むことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	76,735千円	77,272千円	537千円	99.3 %		
	項	03 中学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	01 中学校管理費				78,782千円		
	事業	05 中学校ｽｸｰﾙﾊﾞｽ等通学支援事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実	主な財源					

目的

遠距離通学及び特に必要と認めた生徒の通学のためにスクールバスを定期運行するとともに、自転車通学をする生徒を対象に、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図るため、自転車通学用ヘルメット購入補助金を支給する。

主要な事務・事業の概要

○スクールバス運行管理委託料　64,219千円

※バスの運転及び車両の維持管理を業者委託

峰山中学校	1台
大宮中学校	（1台）
網野中学校	3台
丹後中学校	2台
弥栄中学校	1台
久美浜中学校	9台
計	16台（17 台）

※大宮中は、大宮南小スクールバスを使用

○車両維持管理経費　12,326千円

・消耗品費、修繕料、燃料費

○自転車通学用ヘルメット購入補助金（補助率1/2）　190千円

学校名	対象生徒数	補助金額
峰山中学校	78人	78千円
大宮中学校	42人	42千円
網野中学校	19人	19千円
丹後中学校	10人	10千円
弥栄中学校	36人	36千円
久美浜中学校	5人	5千円
計	190人	190千円

成果・課題

○スクールバスの運行により、中学校に通学する生徒の安全な通学手段を確保することができた。
○より安全なスクールバスの運行を行うため、引き続き運行管理委託業者への指導及びドライバーへの安全啓発等を行う必要がある。
○自転車通学をする生徒を対象としたヘルメットの購入支援を行うことで、通学の安全確保と保護者の負担軽減を図ることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	9,809千円	9,854千円	45千円	99.5 %	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	01 中学校管理費				9,854千円		
	事業	06 中学校施設管理事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

生徒が安全に、安心して学校生活を送ることができるよう、中学校の維持管理を行う。

主な財源

使用料	公有財産使用料	15千円
使用料	中学校施設使用料	1千円

主要な事務・事業の概要

○施設修繕用消耗品費 222千円
- グラウンド用山土、砂、体育館用ドレッシングオイル等

○施設等修繕費 4,162千円
- 校舎、体育館、給食調理室、消防設備等の修繕

○各種検査等手数料 65千円
- 貯水槽法定検査

○施設保守管理等委託料（9業務） 3,891千円
- 電気設備保守管理、貯水槽等保守点検、空調設備清掃、グリストラップ処理、消防設備等保守点検、学校警備、給食施設消毒等業務、給食用リフト保守点検、雑木伐採

○施設用地借上料 1,454千円
- 弥栄中学校（給食棟、テニスコート用地　4,922㎡）

○施設修繕用原材料費 15千円
- 補修用木材等

成果・課題

○法令等に基づいた定期点検を行うなど、施設の適切な維持管理により、学校運営を円滑に行うことができた。
○老朽化した施設が多い中、良好な教育活動を行うため、安全性・機能性の確保に努め、今後も適切な維持管理を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	31,777千円	32,086千円	309千円	99.0 %	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 中学校教育振興費				24,975千円		
	事業	01 中学校教育振興事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

生徒の学力充実、向上を目指すとともに、豊かな人間性、健やかな体づくりなど生徒の「たくましく生きる力」を育成するため、学力調査等を踏まえた指導、副読本の活用や学習教材冊子の作成、学校外での学習活動等を取り入れるとともに、体育大会への参加や部活動等を支援し、教育内容の充実を図る。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	2,955千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	2,954千円

主要な事務・事業の概要

○入学写真、卒業記念品　1,252千円
（入学生徒386人分、卒業生徒363人分）

○学習指導等　2,024千円
・学力検査（全校･各学年）

○学習教材、教材消耗品等　5,500千円
・学習教材消耗品　5,392千円
・著作物使用料　108千円
教員が授業等で他者の著作物を用いて作成した教材を、生徒のタブレットに送信したり、サーバにアップロードしたりするなど、ICTを活用した授業に必要な公衆送信に要する経費。

○校外学習、部活動　17,092千円
・バス運転委託料　13,597千円
・楽器運搬手数料（ティンパニ、チューバほか）　88千円
（第62回京都府吹奏楽コンクール）
出 場 日：令和7年8月2日（土）
会　　場：京都コンサートホール
出 場 校：峰山中学校、大宮中学校
・体育大会等選手派遣費補助金　3,407千円

○大阪・関西万博見学（6校 737人 ※中学1･2年生）　5,909千円
・社会見学企画委託料

成果・課題

○学校内での学習活動に加え、各学校の創意工夫や独自性を活かした様々な社会活動、体験活動などの校外学習を行うことで、生徒の基礎学力の向上や社会を生き抜く力を高めることができた。
○市内全中学1･2年生が大阪･関西万博を見学し、世界の最先端技術や文化を体験することで、国際感覚の醸成と、知的好奇心の育成に取り組むことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費						
	項	03 中学校費				95.5 %		
	目	02 中学校教育振興費	4,814千円	5,036千円	222千円	(参考)当初予算額	課	学校教育課
	事業	02 中学校教育振興備品整備事業				5,014千円		
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源
生徒の主体的、意欲的な学習活動や読書活動を充実させ、学力の向上を目指すため、授業に必要な学習教材を整備し、学習活動と教育内容の充実を図るとともに、学校図書を計画的に整備する。	

主要な事務・事業の概要

○教材備品及び図書購入	4,062千円
・教材備品整備	3,035千円
・学校図書整備	1,027千円
○教材備品修繕費（楽器ほか）	230千円
○楽器メンテナンス費用（峰山中学校、弥栄中学校、網野中学校）	330千円
○学校図書館図書管理システム使用料	192千円

成果・課題

学習指導要領の下、必要な学習教材、教育備品及び学校図書の整備に努め、学習指導要領に沿った教育環境を整えることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	22,801千円	23,038千円	237千円	98.9 %		
	項	03 中学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 中学校教育振興費				23,568千円		
	事業	03 中学校就学援助事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源

国補	就学援助費補助金（1/2）	42千円
国補	特別支援教育就学奨励費補助金（1/2）	542千円

目的

経済的理由によって就学困難な生徒の保護者を支援するため、学用品費、学校給食費、医療費等を支給するとともに、特別支援学級入級生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、奨励費を支援するほか、障害等により通学が困難な生徒が公共交通等を利用した際の通学費（交通費）及び送迎時の燃料代を支給する。

主要な事務・事業の概要

○就学援助費　21,626千円

・要保護認定者　6人（R6：9人）　84千円

修学旅行費　84千円

・準要保護認定者　159人（R6：144人）　18,518千円

学用品費等　7,233千円

給食費　5,426千円

修学旅行費　3,763千円

医療費　56千円

オンライン学習通信費　2,040千円

・準要保護認定者（被災生徒）　0人（R6：1人）

※申請者数 175人（R6：174人） 認定者数 165人（R6：154人）

・令和8年度新入学生徒学用品費入学前支給分　3,024千円

支給者数　48人　※令和8年2月13日支給

○就学援助世帯貸出用Wi-Fiルーター貸出　9千円

・貸出者数　1人

○特別支援教育就学奨励費（特別支援学級入級者等）　1,166千円

・認定者　28人（R6：34人）

学用品費等　480千円

給食費　402千円

修学旅行費　274千円

通学費（交通費）　10千円　※対象者数　1人

＜参考＞　認定者数

年度	R3	R4	R5	R6	R7
就学援助費	151人	143人	144人	154人	165人
就学奨励費	29人	27人	33人	34人	28人

成果・課題

○就学に必要な学用品費、給食費、修学旅行費等の支援に加え、障害のある生徒の通学費を支援することで、対象生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。
○新入学生徒学用品費の入学前支給を行ったことで、新入学生徒の保護者の経済的負担を軽減することができた。
○制度内容の周知を徹底するとともに、世帯状況などを考慮し、公正かつ適正な援助に引き続き努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	42,292千円	42,556千円	264千円	99.3 %		
	項	03 中学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 中学校教育振興費				43,455千円		
	事業	04 中学校ｽｸｰﾙｻﾎﾟｰﾀｰ等設置事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源		
生徒一人ひとりの課題・特性を的確に把握し、よりきめ細かな指導に努め、円滑な授業を実施するとともに保幼小中一貫教育の推進を図るため、スクールサポーターを配置する。 また、生徒のための心の相談員や部活動指導員、適正配置による通学バス等の事務の増加に対応するための事務職員をスクールサポーターとして配置する。	府補	部活動指導員配置促進事業補助金（1/3）	3,000千円
	繰入金	過疎地域振興基金繰入金	500千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員（スクールサポーター）任用経費（23人）　42,094千円

＜スクールサポーター内訳＞

- 介護職員　4人　（4日7時間、1日6.5時間、週5日勤務）
- 講師（小中一貫ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ）　6人　（1日7時間45分、週3日勤務）
- 部活動指導員　12人　（年間330時間、週5日勤務）
- 事務補助員　1人　（1日7時間、週5日勤務）

○事務費（旅費、校外行事参加負担金等）　198千円

＜配置一覧＞

学校名	介護	小中一貫ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ	部活動指導員	事務補助員
峰山中学校	2人	1人	2人	－
大宮中学校	－	1人	2人	－
網野中学校	1人	1人	2人	－
丹後中学校	－	1人	2人	－
弥栄中学校	1人	1人	2人	－
久美浜中学校	－	1人	2人	1人
計	4人	6人	12人	1人

成果・課題

○必要に応じてスクールサポーターを配置することでよりきめ細やかな指導及び円滑な授業を行うことができた。
○生徒一人ひとりの課題・特性を把握するとともに、必要とする学校への教職員の配置を引き続き京都府へ要請する。あわせて不足する学校に対して効果的なスクールサポーターの配置に努めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	941千円	1,060千円	119千円	88.7 %	部	教育委員会事務局
	項	03 中学校費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	02 中学校教育振興費				1,060千円		
	事業	05 中学校丹後学等教育活動実践事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的	主な財源
教員の指導力向上や、生徒の自己肯定感を高め未来を拓く力を身につけるため、地域の学習を通じて郷土への理解、愛着と誇りを高め、将来の自己の生き方・在り方の探究を進める「丹後学」の充実を図る。 また、教育課題の解決に向けた教職員の研究事業に取り組む。	

主要な事務・事業の概要

○丹後学等教育活動実践事業　571千円

・着付け体験学習（クリーニング代金、講師謝金　等）　195千円

参加者：366人（2・3年生対象）

・丹後学、総合的な学習活動　376千円

市単独事業、全中学校で実施（講話学習、職場体験　等）

○教育研究事業負担金　56千円

京丹後市中学校教育研究会

中学校教育に関する研究を推進し、教職員の資質の向上と中学校教育の推進を図るため、各教科の研究、研究集録・指導案の作成を実施。

○修学旅行引率補助金　314千円

6校、引率教員46人

成果・課題

○地域社会における仕事や文化の体験活動を通して、丹後学の推進につながった。
○生徒の基礎学力の向上や豊かな人間性を育てる教育を継続していくため、教職員の資質の向上や創意工夫による実践活動が必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	243千円	294千円	51千円	82.6 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	01 社会教育総務費				361千円		
	事業	02 社会教育委員設置事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的	主な財源
社会教育行政全般について調査・研究及び審議し、答申及び建議を行うとともに、地域の諸課題や市民の要望を反映した社会教育事業を展開するため、社会教育委員を設置する。	

主要な事務・事業の概要

○報酬（委員：11人、報酬対象：9人）	138千円
・社会教育委員会議出席報酬（2回）	74千円
・その他会議出席報酬（研修会、府総会等）	64千円
○旅費（委員費用弁償）	25千円
○負担金、補助及び交付金	65千円
・丹後地方社会教育委員連絡協議会分担金	56千円
・京都府社会教育委員連絡協議会分担金	9千円
○その他経費（消耗品費、有料道路通行料）	15千円

＜会議の主な内容＞（2回開催）
- 令和6年度事業報告、令和7年度事業計画について
- 都市拠点公共施設整備基本計画について
- 令和8年度社会教育推進の重点について

＜委員研修等＞
- 丹後地方社会教育委員連絡協議会理事･幹事会（3回、宮津市）
- 丹後地方社会教育委員連絡協議会総会･研修会（6月10日：宮津市）
- 京都府社会教育委員連絡協議会総会（6月27日：長岡京市）
- 丹後地方社会教育連絡協議会研修会（10月1日：京丹後市）
- 丹後視覚障害者社会教育指導者研修会（11月11日、与謝野町）
- 丹後地方社教委連だより編集会議（2回、宮津市）

成果・課題

社会教育事業及び社会教育の諸課題について審議し、また、研修の機会を通して得た知見等をもとに、市民ニーズを反映した社会教育行政の推進に寄与することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	6,197千円	6,434千円	237千円	96.3 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	01 社会教育総務費				4,585千円		
	事業	50 社会教育総務一般経費						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的	主な財源
会計年度任用職員の配置等、社会教育事業全般に関する事務局経費	

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費　5,836千円
（社会教育指導員1人、事務補助員1人（9月～）　配属先：生涯学習課）

○京丹後市連合婦人会活動補助金　361千円
・活動内容：講演会、各種ボランティア、管外研修　ほか

成果・課題

○社会教育指導員の配置により、家庭教育事業など各種社会教育事業を円滑に進めることができた。
○市連合婦人会の活動を支援することにより、女性の自主的な学習活動、ボランティア活動等の推進に寄与した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	576千円	602千円	26千円	95.6 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	02 社会教育推進費				602千円		
	事業	01 はたちを祝う式典開催事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

就職や進学などで社会経験を積み、はたちを迎えた方々が、夢と希望をもって自立的に未来を切り開き、活躍することを願うとともに、郷土への愛着を醸成することを目的に、記念式典を開催する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○報償費 335千円
- 報償金（アトラクション謝金） 87千円
- 報償物品（記念写真） 248千円

○需用費 32千円
消耗品費（式次第用紙等）

○役務費 5千円
通信運搬費（開催通知、来賓返信用ハガキ）
手数料（クリーニング手数料）

○使用料及び賃借料 204千円
京都府丹後文化会館使用料（準備、当日）

〈令和8年京丹後市はたちを祝う式典〉
- 日　時　令和8年3月15日（日）午後2時00分～午後4時00分
- 会　場　京都府丹後文化会館
- 対　象　平成17年4月2日～平成18年4月1日生まれの市内在住者及び市内各中学校卒業者482人（男265人、女217人）
- 出席者　405人（男229人、女176人）（出席率84.0%）
- 内　容

式　典：式辞、祝辞、はたちの主張、恩師からのメッセージ、記念撮影等
記念行事：小西梢恵氏 講話（京丹後市出身、ICT支援員）
EASE（丹後吹奏楽団）によるオープニング演奏
企画委員：司会、アトラクションの企画運営（フォトブースの設置、抽選会）

成果・課題

○成人年齢が18歳に引き下げとなったが、本市では高校卒業後一定の社会経験を積んだタイミングで家族や旧友、地域社会とのつながりをより感じることができる20歳を対象に「はたちを祝う式典」として開催した。
○式典対象者の中から企画委員を募り、応募のあった8人が企画委員として式典内容について企画・立案し、自分たちが手作りの式典を演出することにより、充実した「はたちを祝う式典」を開催することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	1,112千円	1,112千円	0千円	100.0 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	02 社会教育推進費				1,219千円		
	事業	02 青少年教育事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

本市の将来を担う青少年が心豊かに成長することができるよう、地域の青少年を守り育てる活動及び団体を支援する。

主な財源

繰入金　韓哲･まちづくり夢基金繰入金　1,112千円

主要な事務・事業の概要

○児童合唱団補助金　212千円

音楽を通して自分を表現する力や社会性を身に付けるなど、豊かな心をはぐくむ活動を支援

補助金　大宮：94千円、網野：35千円、久美浜：83千円

○京丹後市青少年健全育成会補助金　400千円

家庭、地域社会、学校等関係団体と行政が連携・協力し、青少年の健全育成に資する活動・地域づくりを支援

◇あいさつ運動
（開催場所：市内中学校、高等学校　10か所）（参加人数延べ434人）
◇夏祭りパトロール
（開催場所：丹後、網野、久美浜　3か所）（参加人数延べ71人）
◇青少年体験事業
カヌー体験教室（15人）、親子でおさかな料理教室（23人）、バルーンアート・ジャグリング体験（80人）、パラスポーツ体験会（65人）
◇講演会（教育フォーラム共催）（270人）
◇総会、研修会（30人）
◇たよりの発行（京丹後市内全戸配布）

○地域子ども教室活動補助金　500千円

地域の中で子どもたちが健やかに成長できる安全な場所を確保するとともに、地域全体で子どもを守り育てる活動を支援

補助金　100千円×5団体

対象地域　新山ひこばえの集い（峰山町荒山区）
ブーフ・まむ（大宮町善王寺区）
久美浜二区子ども広場（久美浜町二区）
土曜お楽しみ会（久美浜町川上・海部・佐濃地区）
チャレンジ教室（久美浜町神野地区）

成果・課題

○青少年の健やかな成長を促す体験活動や地域活動を支援することができた。
○教育フォーラムを学校教育課と共催し、教育委員会が目指している方向性などを理解していただける機会とした。
○今後も市青少年健全育成会等関係団体と連携しながら、より効果的で実効性のある青少年教育事業を推進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	1,244千円	1,246千円	2千円	99.8 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	02 社会教育推進費				1,400千円		
	事業	04 家庭教育事業						

まちづくり27の施策	03 多様な学びを支援する生涯学習の充実
目的	全ての教育の出発点である家庭教育を推進するため、子どもの発達段階に即した学習及び交流機会の充実に努めるとともに、PTA活動を支援する。
主な財源	府補　家庭教育支援基盤形成事業補助金（2/3）　581千円

主要な事務・事業の概要

○家庭教育支援チーム事業

子育ての悩みや不安を抱える親への子育て支援、学習機会の充実を図るため、子育て経験者や専門的知識・経験を持つ者などで「家庭教育支援チーム」を組織し、子育て交流会などの支援活動を行う。

事　業	回数	延べ参加者数
子育ておしゃべり交流会	12回	361人
「手紙で結ぶ家族の絆」事業	11回	262人
子育てROOM	7回	280人
中学生と赤ちゃんのふれあい事業	3回	300人
高校生と赤ちゃんのふれあい交流	4回	110人
合　計	37回	1,313人

※広報紙発行：1回

○子育て講座

事　業	回数	延べ参加者数
乳幼児期子育て講座	3回	120人
就学前、思春期子育て講座	5回	359人
親子リフレッシュ体操教室	16回	174人
合　計	24回	653人

○家庭教育支援チーム事業　376千円

子育て交流会等ファシリテーター謝金　376千円

各地域公民館に家庭教育支援チーム（6チーム）、子育てサポーター（49人）を配置

○子育て講座等の実施　502千円

※乳幼児講座3回、子育て（学童・思春期）講座5回、親子体操教室16回

・子育て講座等講師謝金　112千円

・親子体操教室講師謝金　90千円

・消耗品等事務費　300千円

○京丹後市PTA協議会補助金　366千円

市研究大会の開催、各種研修会の参加、安全会掛金等への助成

成果・課題

○子どもの発達段階に応じて、子育てについて学ぶ機会を提供し、子どもとのコミュニケーションの大切さや、基礎的な生活習慣を身に付けさせるための家庭の役割の重要性などについて啓発することができた。
○乳幼児とその保護者、中学生、高校生、子育てサポーターの異世代間交流の中で、命の尊さを学ぶ機会となった。
○課題を関係機関と情報共有し、より効果的な学習会等の企画・推進する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	31,876千円	32,173千円	297千円	99.0 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	02 社会教育推進費				32,460千円		
	事業	05 文化芸術事業						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

令和4年度に策定した「文化芸術振興計画」に基づき、誰もが文化芸術に親しみ、人が輝き、豊かで活力ある生活が送れるよう、市、地域住民、関係団体等が相互に連携し、一体となって文化芸術によるまちづくりを推進するため、各種文化芸術活動の支援を行う。

主な財源

国補	新しい地方経済･生活環境創生交付金(第2世代交付金)	1,181千円
府補	きょうと地域連携交付金	640千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	1,242千円

主要な事務・事業の概要

○文化芸術振興審議会（2回） 166千円
- 委員報酬（9人）、アドバイザー謝金（1人） 148千円
- 委員費用弁償 18千円

○文化芸術のまちづくり推進会議（3回） 115千円
- 委員謝金（15人）、アドバイザー謝金（2人） 108千円
- アドバイザー費用弁償（1人） 7千円

○おとまち響プロジェクト 128千円
- ピアノ調律手数料、楽器運搬手数料 128千円

○丹後文化芸術祭実行委員会補助金 1,040千円

北部2市2町と丹後文化事業団で設置する実行委員会が、展示会や発表会を開催する経費に対する補助金

○丹後文化事業団運営費補助金 24,724千円

文化事業団運営経費、人件費、施設管理費等に対する補助金

○京丹後市文化協会活動補助金 3,500千円

各種文化振興事業及び事務局員賃金に対する補助金

○丹後で福祉とアートをつなぐ実行委員会補助金 155千円

障害者等によるアート作品の発表の場を創出する事業に対する補助金

○京丹後アートフェスティバル開催経費 2,045千円

市民が多様な文化芸術に触れ、そこでの学びや体験を通して、創作や表現することの楽しみを体得できる機会を提供（令和7年9月～12月開催）
- 講師謝金 235千円
- 消耗品費、燃料費 278千円
- 印刷製本費 178千円
- 会場設営委託料 261千円
- パンフレット等政策委託料 1,049千円
- 写真撮影業務委託料 44千円

○中丸三千繪＆秋川雅史　プレミアムデュオ・リサイタル 3千円
- 交通整理業務委託料 3千円

成果・課題

○優れた文化芸術を鑑賞・体験できる機会の提供及び地域文化活動の普及・振興を推進し、文化芸術活動の充実を図ることができた。
○京丹後市文化芸術振興計画を適正かつ効果的に推進するために発足した京丹後市文化芸術のまちづくり推進会議で、文化芸術によるまちづくりを具体的に進めるための検討を行った。
○（公財）京都府丹後文化事業団及び京丹後市文化協会等に対して、持続可能な運営が可能となるよう支援していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	96千円	103千円	7千円	93.2 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	02 社会教育推進費				165千円		
	事業	06 人権教育事業						
まちづくり27の施策		17 一人ひとりの人権と多様性を尊重するまち						

目的	人権が尊重され、誰もが自分らしく生きることのできる社会の実現に向け、あらゆる人権問題について、正しい理解と認識を深めるための学習機会の提供などを通じ、人権教育を推進する。

主な財源		
府補	人権問題啓発事業費補助金（1/2）	33千円

主要な事務・事業の概要

○人権教育研究京丹後市大会の開催経費　80千円
- 講師謝金　75千円
- 消耗品費（資料用紙等）　5千円

【人権教育研究京丹後市大会（R7.8.21）　参加者：254人】
講演　「誰もが『自分』を生きる力を～人権が尊重される多様性社会を目指して～」
講師　公益財団法人とよなか国際交流協会　事業主任　三木　幸美 氏
（会場：アグリセンター大宮）

○その他経費（消耗品費）　16千円

（参考）視覚・聴覚障害者交流研修会の開催
【視覚障害者交流研修会（R7.6.26）　参加者：18人】
「盲導犬との生活体験談」、「ウクレレ音楽療法」
【聴覚障害者交流研修会（R7.10.24）　参加者：11人】
「フレイル予防でいきいき長寿」、「苔玉作り体験」

成果・課題

○人権教育研究京丹後市大会を通じ、人権学習の機会を提供することができた。また、障害者交流研修会を通じて、障害者の交流及び社会参加の促進につなげることができた。
○誰もが平等で、人権を尊重する心を身につけ、日常生活の中で無意識に行動できるよう啓発活動だけでなく、学習の機会を充実させる必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	28,237千円	28,896千円	659千円	97.7 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	03 公民館費				30,161千円		
	事業	02 地域公民館管理運営事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりをめざして各町に地域公民館を設置し、地域の身近な課題や生活課題等に即した学習機会を提供し、学習環境の整備・充実を図る。また、社会教育活動、生涯学習及びコミュニティ活動を行う拠点として、峰山地域公民館、丹後地域公民館、弥栄地域公民館施設の管理運営を行う。

主な財源

使用料	峰山地域公民館、丹後地域公民館、弥栄地域公民館使用料	1,754千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	126千円
諸収入	地域公民館光熱水費負担金	168千円
諸収入	社会教育事業等参加料	1,938千円

主要な事務・事業の概要

○講座･教室等の実施、地域公民館事業の広報	2,209千円
・報償費（講師謝金）	1,998千円
・旅費（費用弁償、普通旅費）	11千円
・需用費（消耗品費、燃料費、食糧費）	90千円
・役務費（手数料）	21千円
・委託料（バス運転委託料）	10千円
・使用料及び賃借料（会場借上料、有料道路通行料）	79千円
○地域公民館施設等維持管理経費	25,922千円
・需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料）	14,116千円
・役務費（通信運搬費、手数料）	313千円
・委託料（施設管理、施設清掃、宿日直ほか）	11,083千円
・使用料及び賃借料（テレビ受信料、土地借上料）	269千円
・備品購入費（蓄圧式粉末消火器　23本）	141千円
○峰山地域公民館自転車小屋撤去工事	106千円

＜主な公民館事業＞　※ 参加者数は延べ人数

事業種別	事業・講座名	回数	参加者数	実施額
合同講座	初めての有機野菜つくり講座	1回	87人	26千円
	有機野菜つくりの基本を学びます	1回	69人	37千円
	AIの基本を学ぼう	1回	103人	63千円
青少年教育	夏休み子ども教室(峰山･大宮･弥栄･久美浜)	6回	128人	22千円
	網野町ウイークエンド事業(網野)	9回	232人	6千円
	たんごふるさと探検隊	3回	20人	12千円

＜貸館施設の利用状況＞

区　分	利用回数	延べ利用者数	施設等維持管理経費
峰山地域公民館	2,685回	36,580 人	9,852千円
丹後地域公民館	654回	12,962 人	8,021千円
弥栄地域公民館	1,006回	19,528 人	7,460千円

成果・課題

○幅広い世代の市民を対象に多様な分野の学習機会を提供することで、充実した社会教育活動を推進することができた。
○各公民館施設の老朽化により、修繕が必要な箇所が多いことから、計画的に修繕を実施する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	5,988千円	6,347千円	359千円	94.3 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)繰越予算額	課	生涯学習課
	目	03 公民館費				6,347千円		
	事業	02 地域公民館管理運営事業（繰越）						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的	主な財源	
峰山地域公民館のトイレ洋式化改修工事を行い、施設利用者の利便性の向上を図る。	市債	社会教育施設整備事業債（合併特例債） 5,600千円

主要な事務・事業の概要

○委託料 957千円
- 工事設計監理業務 957千円

○工事請負費 5,031千円
- 峰山地域公民館トイレ洋式化工事 5,031千円

成果・課題

トイレの洋式化工事を行うことで、施設利用者の利便性向上に寄与した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	1,506千円	1,561千円	55千円	96.4 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	03 公民館費				1,507千円		
	事業	03 地区公民館管理運営事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

主な財源

諸収入　網野、新庄公民館光熱水費負担金　223千円

目的

生涯学習活動及びコミュニティ活動の拠点として当該施設を管理運営し、地域住民の各種活動の場を提供するとともに適切に維持、管理運営する。

主要な事務・事業の概要

○施設管理運営経費　1,506千円

・網野地区公民館　1,419千円

需用費（燃料費、光熱水費、修繕料）　747千円

役務費（通信運搬費、アスベスト分析等検査手数料）　151千円

委託料（管理業務、消防設備等保守点検業務）　517千円

使用料及び賃借料（ガス警報器使用料）　4千円

・新庄地区公民館　87千円

需用費（燃料費、光熱水費）　85千円

役務費（し尿汲取手数料）　2千円

＜利用状況＞

・網野地区公民館

区　分	利用回数	延べ利用者数
大広間	114回	3,199人
大会議室・小会議室	150回	2,692人
公民館会議室	12回	148人
和　室	105回	882人
調理室	4回	90人
合　計	385回	7,011人

成果・課題

○地域の学習活動及びコミュニティ活動の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な地域活動を促進することができた。
○施設の管理方法などの見直しについては、引き続き、地元の意向を聞きながら検討を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	41,905千円	42,261千円	356千円	99.1 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	03 公民館費				41,818千円		
	事業	50 公民館一般経費						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						
目的		地域公民館配置の会計年度任用職員任用経費及び公民館運営に係る事務局経費						
主な財源								

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費（地域公民館：12人） （社会教育指導員　6人、事務補助員　6人）	41,054千円
○地域公民館配置公用車（6台）の維持管理経費	681千円
・公用車燃料費、修繕料	510千円
・登録手数料、損害保険料、廃車手数料他	128千円
・自動車重量税	43千円
○京都府公民館連絡協議会分担金	32千円
○AED借上料（峰山・丹後地域公民館）	120千円
○その他経費（消耗品費）	18千円

成果・課題

○市内6地域公民館の運営について、正職員である地域公民館長1人と会計年度任用職員2人の3人体制により、適正に運営することができた。
○研修を通した公民館職員の資質向上、及び情報共有による各地域公民館活動の更なる充実を図る必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	99,449千円	99,556千円	107千円	99.8 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	04 図書館費				110,184千円		
	事業	01 図書館管理運営事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

生涯学習の拠点施設として、市民の読書、調査研究等の要求に応えるよう、様々な資料・情報を収集、整理・保存し、提供するための図書館・図書室の運営及び環境を整える。
また、子どもの読書活動推進のため、保育所・こども園、学校、地域、ボランティアなどと連携し、子どもから大人まで幅広く利用者の拡大を図るための各種行事等を企画・運営する。

主な財源

国補	新しい地方経済･生活環境創生交付金(第2世代交付金)	7,909千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	40千円
繰入金	ふるさと応援基金繰入金	5,000千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	7,908千円
諸収入	平井嘉一郎文庫事業協賛金	300千円

主要な事務・事業の概要

○図書館協議会委員報酬等（委員10人、協議会6回）	164千円
○市立図書館（2館4室）の管理運営費	83,468千円
・会計年度任用職員任用経費（常勤17人、代行12人）	68,858千円
・図書購入費（AV資料含む）	6,061千円
・雑誌及び新聞購入費	1,348千円
・ブックスタート事業経費（244人に実施、絵本配付）	157千円
・光熱水費（あみの図書館）	2,181千円
・Wi-Fiルーター通信料	209千円
・図書システム利用料、保守委託料	3,252千円
・その他（図書装備用品、修繕料等）	1,402千円
○図書館システムマイナンバー連携経費	15,817千円

＜主なサービス内容＞

- 資料（図書･AV資料･雑誌新聞）の収集、整理、保存、貸出など
- 閲覧、学習スペースの提供（Wi-Fi接続サービス）
- 図書館相互協力･おはなし会等の行事開催･広報活動
- 学校等との連携による読書推進事業･読み聞かせボランティアの活用など

＜利用状況等＞

区　分	蔵書数	年間貸出点数	(個人貸出点数)	年間貸出者数
峰山図書館	83,431点	61,312点	43,220点	10,472人
あみの図書館	108,304点	82,005点	63,516点	14,816人
大宮図書室	37,325点	54,316点	40,528点	8,495人
弥栄図書室	29,114点	29,201点	24,925点	5,843人
丹後図書室	30,442点	28,178点	21,448点	5,328人
久美浜図書室	26,604点	45,908点	36,040点	8,560人
(ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ)	-	10,953点	10,953点	-
合　計	315,220点	311,873点	240,630点	53,514人
令和6年度	313,464点	326,783点	258,072点	57,104人

※市民1人当たりの年間貸出冊数:4.94冊　（個人貸出点数/R7年度末人口）

※（インターネット）：インターネットでの貸出延長処理

成果・課題

○計画通り行事を実施し市民に対する読書推進を図ることができた。
○図書館端末及びシステムの更新を行い、新しくマイナンバーカード連携サービスを始め、サービスの向上を図った。
○貸出冊数、図書館行事への参加者数が減少傾向にあるため、引き続きサービス等について周知、工夫に努める必要がある。
○市立図書館（2館）、図書室（4室）の運営について、ニーズ把握に努め、今後の対応を検討していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	67,745千円	84,656千円	16,911千円	80.0 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)繰越予算額	課	生涯学習課
	目	04 図書館費				84,656千円		
	事業	01 図書館管理運営事業（繰越）						

まちづくり27の施策	03 多様な学びを支援する生涯学習の充実
目的	故障したあみの図書館の空調設備の改修工事を行い、図書館を快適に利用できる環境整備を図る。
主な財源	市債　社会教育施設整備事業債（合併特例債）　64,300千円

主要な事務・事業の概要

○委託料	1,377千円
・工事設計監理業務	1,377千円
○工事請負費	66,368千円
・あみの図書館空調改修工事	66,368千円

成果・課題

あみの図書館の空調設備の改修により、快適な図書館環境を確保することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	5,749千円	5,770千円	21千円	99.6 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	05 資料館費				8,377千円		
	事業	01 郷土資料館管理運営事業						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

郷土資料館は、市内で収集を続けている民俗資料等を収蔵・調査・公開する資料館であり、来館者に本市の文化を紹介し、文化財保護、啓発を図る拠点施設として位置付けている。
資料館内外の収蔵資料の調査や整理を行うとともに、学校教育とも連携を図りながら、市内の児童生徒へ向けて、郷土の歴史への関心を高める役割も果たす。

主な財源

使用料	郷土資料館入館料	26千円
繰入金	文化財保存活用基金繰入金	2,770千円
市債	旧社会教育施設解体事業債（公共施設等適正管理推進事業債）	2,200千円

主要な事務・事業の概要

○郷土資料館の維持管理、展示等に関する経費　1,634千円
- 維持管理経費　886千円
  （燃料、光熱水費、修繕料、通信費）
- 施設保守管理経費（貯水槽、浄化槽、消防設備）　201千円
- 施設警備委託料　86千円
- 使用賃借料（コピー機借上料）　154千円
- ごみ持込処理手数料　5千円
- 工事請負費（昇降口天窓閉塞）　302千円

○展示・保管等に関する経費（消耗品費）　254千円

○震災絵画展示に関する経費（工事請負費）　1,368千円

○成路収蔵庫解体に係る設計経費（委託料）　2,493千円

【企画展示・イベント】

期　間	企画展示・イベント等	人数
R7.4～5	春季企画展示「端午の節句」	32人
R7.7～9	夏季展示「戦争-80年前を知ること」	80人
R7.7～8	「夏休みは資料館へ行こう！」	22人
R7.11.15	郷土資料館まつり	39人

【入館者数・推移】　開館日数　約150日／年

R3	R4	R5	R6	R7
215人	321人	325人	279人	283人

※R3は新型コロナウィルス感染症拡大防止等のため臨時休館期間あり
※R7は展示室改修工事のため臨時休館（R8.1.22～1.31）

成果・課題

○民俗資料・典籍等の常設展示のほか、企画展示やイベント等を実施し、郷土の文化について広く知る機会を提供した。
○震災絵画の展示のために、展示室の改修を行った。
○市内に分散している旧6町分の民具等の保管について、計画的に整理・集約等を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	17,978千円	18,124千円	146千円	99.1 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	05 資料館費				17,906千円		
	事業	02 古代の里資料館管理運営事業						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

丹後古代の里資料館は、市内の考古、歴史資料を収蔵・調査・公開する資料館であり、来館者に本市の文化財を紹介し、文化財保護、啓発を図る拠点施設として位置付けている。
また、学校教育とも連携を図りながら、市内の児童生徒へ向けて、郷土の歴史の関心を高める役割も果たす。

主な財源

使用料	古代の里資料館入館料	664千円
繰入金	文化財保存活用基金繰入金	3,540千円
諸収入	古代の里資料館陶芸教室実習料	3千円
諸収入	古代の里資料館物品販売代金	32千円
諸収入	古代の里資料館書籍販売代金	238千円

主要な事務・事業の概要

○丹後古代の里資料館の維持管理、展示等に関する経費	17,653千円
・会計年度任用職員任用経費　計4人：古代は2人／日 （資料館業務員4人、郷土資料館と兼務）	14,175千円
・維持管理経費（燃料、光熱水費、通信費）	1,490千円
・施設保守管理経費（電気設備、浄化槽、消防設備）	455千円
・施設警備委託料	74千円
・使用料及び賃借料（コピー機、土地借上げ等）	329千円
・ごみ処理手数料等	11千円
・工事請負費　（変圧器取替･トイレ換気扇取替工事）	1,119千円
○展示・保管等に関する経費	325千円
・消耗品費	270千円
・備品購入費（パッシブインジケーター1箱）	55千円

【企画展示・イベント】

期　間	企画展示・イベント等	人数
R7.7～8	夏休み企画　「夏休みは資料館へ行こう！」	208人
R7.9～10	企画展示1「北但震災100年」	202人
R7.11.9	古代の里まつり	55人
R8.3～4	企画展示2「丹後震災の記憶」	383人

【入館者数・推移】　　開館日数　約300日／年

R3	R4	R5	R6	R7
1,579人	2,454人	2,424人	3,016人	3,100人

※R3は新型コロナウィルス感染症拡大防止等のため臨時休館期間あり

成果・課題

○資料を適切に保管・公開し、文化財の保存及び普及啓発を図った。
○常設展示の他、企画展示、イベント等を実施し、本市の特色ある歴史文化をPRした。
○開館から30年以上が経過し、施設や設備の計画的な更新が課題である。
○令和9年度に予定している重要文化財湯舟坂2号墳出土品の里帰り展示などを行うことで、市民だけでなく観光客をも呼び込む施設としていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	10,731千円	10,740千円	9千円	99.9 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	05 資料館費				10,740千円		
	事業	03 資料館等指定管理施設運営事業						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

琴引浜鳴き砂文化館は、本市の豊かな自然環境のシンボルである琴引浜の鳴き砂についての展示や様々な体験事業を実施し、普及啓発を行う施設である。

また、世界認定されている山陰海岸ジオパークの拠点施設としても位置付けており、他の関連地域や施設と連携し積極的な事業展開に努める。

主な財源

繰入金　　文化財保存活用基金繰入金　　20千円

主要な事務・事業の概要

鳴き砂や環境保全の学習施設として設置し、指定管理者制度により、琴引き浜鳴り砂を守る会が管理運営を行った。環境学習のための教育施設であるとともに、山陰海岸ジオパークを紹介する観光施設としても重要な拠点と位置付けている。

○役務費　4千円
- 消火器リサイクル料　2千円
- 廃消火器処理手数料　2千円

○琴引浜鳴き砂文化館指定管理委託料　9,428千円
　琴引浜の鳴り砂を守る会（令和3年度～令和7年度）

○使用料及び賃借料　1,279千円
- 駐車場用地の一部にある民間土地借上料（518.81㎡）
- 建物の所有者である公益財団法人日本ナショナルトラストへの建物賃借料

○備品購入費　20千円
- 消火器購入（4本）

【入館者数・推移】　　開館日数　約300日／年

R3	R4	R5	R6	R7
6,443人	7,692人	7,936人	8,713人	10,114人

※R3は新型コロナウィルス感染症拡大防止のため臨時休館期間あり

成果・課題

○各種視察受け入れやジオパーク関連事業、「丹後学」をはじめとする市内学校の見学対応を行うなど、京丹後市を代表する自然系の展示施設としての役割を果たした。
○施設修繕を計画的に実施し、適正な管理運営に努める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	10,249千円	10,292千円	43千円	99.5 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	06 社会教育施設費				12,064千円		
	事業	01 峰山いさなご施設管理運営事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

親子のふれあいや世代間の交流体験施設として生涯学習の機会を提供することにより、市民の生きがいづくり及び健康増進を図るため、峰山林業総合センター（木工体験施設）、いさなご工房（陶芸体験施設）、いさなごコート（屋根付ゲートボール場）を管理運営する。

主な財源

使用料	公有財産使用料	56千円
使用料	峰山林業総合ｾﾝﾀｰ使用料	54千円
使用料	峰山いさなご工房使用料	322千円
使用料	峰山いさなごｺｰﾄ使用料	12千円
諸収入	峰山林業総合ｾﾝﾀｰ木工教室等材料代	32千円
諸収入	太陽光発電余剰電力料	47千円

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費　7,043千円
- 社会教育指導員　1人（令和7年9月末退職）
- 作業員　2人（令和7年9月まで2人、10月以降1人）

○管理運営経費　3,206千円
- 需用費　2,444千円
  （消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）
- 役務費　118千円
  （通信運搬費、消火器リサイクル料、浄化槽法定検査手数料、廃消火器処理手数料）
- 委託料　422千円
  （浄化槽維持管理委託料、消防設備等保守点検委託料）
- 使用料及び賃借料（機械器具借上料、テレビ受信料）　73千円
- 備品購入費（ノートパソコン1台、消火器3本）　149千円

＜利用状況＞

区　分	利用回数	延べ利用人数
峰山林業総合センター	124回	804人
いさなご工房	125回	368人
いさなごコート	380回	5,262人
合　計	629回	6,434人

成果・課題

○施設の管理及び貸し出し、木工・陶芸の指導、定期講座の実施などを通して、市民に学習と交流の機会を提供し、スポーツ・文化活動の振興、健康づくりの推進などに寄与することができた。
○施設をより有効な活用を図るため、地元の意向を聞きながら、検討を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	16,092千円	16,193千円	101千円	99.3 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	06 社会教育施設費				16,133千円		
	事業	02 ﾏｽﾀｰｽﾞ ﾋﾞﾚｯｼﾞ 管理運営事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

主な財源		
使用料	大宮ふれあい工房使用料	812千円
使用料	大宮ふれあいｽﾎﾟｰﾂ広場使用料	34千円
諸収入	大宮ふれあい工房関係諸収入	2千円

目的

活力ある長寿社会の実現に向けて、生きがいづくり、ふれあい交流づくり及び健康づくりの場を提供し、生涯学習の推進を図るため、大宮ふれあい工房（陶芸、染色体験施設）及びふれあいスポーツ広場等を適切に維持、管理運営する。

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費　10,901千円
- 事務補助員　2人（令和7年9月まで2人、10月以降0人）
- 作業員　4人

○施設管理運営経費　5,191千円
- 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料等）　2,517千円
- 役務費（通信運搬費、ごみ持込処理手数料）　135千円
- 委託料（自家用電気工作物保安管理業務、草刈業務等）　1,141千円
- 使用料及び賃借料（ガス警報器使用料、機械器具借上料）　63千円
- 工事請負費（消防用設備修繕･遊具撤去）　1,128千円
- 備品購入費（ノートパソコン等）　207千円

＜利用状況＞

区分		延べ利用者数等	
ふれあい工房	展示室	利用者数	1,096人
	研修室	利用者数	1,053人
	会議室	利用者数	228人
	陶芸体験	利用者数	400人
	染色体験	利用者数	389人
	その他	利用者数	1,193人
ふれあいスポーツ広場		利用者数	2,704人
合計			7,063人

成果・課題

○陶芸、染色実習室、展示室、会議室及びスポーツ広場の利用提供並びに各種講座及び教室を実施することで、市民の生きがいづくり及び健康増進に寄与することができた。
○施設の老朽化が進行する中、施設所有者である京都府と維持管理について協議を行い、計画的に施設・設備の改修を行う必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	1,288千円	1,311千円	23千円	98.2 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	06 社会教育施設費				1,251千円		
	事業	03 たちばな会館管理運営事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的	主な財源
網野町橘地区における生涯学習・コミュニティの拠点として当該施設を管理運営し、地域住民の各種活動の場を提供するとともに、適切に維持、管理運営する。	諸収入　たちばな会館光熱水費負担金　340千円

主要な事務・事業の概要

○施設管理運営経費　1,288千円

- 需用費（燃料費、光熱水費、修繕料）　749千円
- 役務費（通信運搬費）　32千円
- 委託料（会館管理業務、消防設備等保守点検業務）　507千円

＜利用状況＞

区　分	利用回数	延べ利用者数
会議室	25 回	165人
大会議室	73 回	743人
料理実習室	21 回	102人
和室1	62 回	437人
和室2		
多目的ホール	182 回	2,638人
合　計	363 回	4,085人

成果・課題

○地域の学習活動及びコミュニティ活動の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な地域活動を促進することができた。
○施設の管理方法などの見直しについては、引き続き、地元の意向を聞きながら、検討を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	1,417千円	1,437千円	20千円	98.6 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課
	目	06 社会教育施設費				1,330千円		
	事業	04 網野教育会館管理運営事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的	主な財源
社会教育及び地域の文化活動・生涯学習の拠点として当該施設を管理運営し、地域住民の各種活動の場を提供するとともに、適切に維持、管理運営する。	

主要な事務・事業の概要

○施設管理運営経費 1,417千円

- 需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 655千円
- 役務費 47千円

（通信運搬費、浄化槽法定検査手数料、家電リサイクル料）

- 委託料 703千円

（浄化槽維持管理業務、消防設備等保守点検業務、
防火対象物定期点検報告業務、会館管理業務）

- 使用料及び賃借料（テレビ受信料） 12千円

＜利用状況＞

区　分	利用回数	延べ利用者数
1階和室	102回	1,140人
料理実習室	15回	325人
講義室	45回	439人
2階和室	2回	40人
大ホール	288回	2,991人
全　館	10回	1,340人
合　計	462回	6,275人

成果・課題

○人権学習や地域の拠点施設として適正に維持管理することで、施設を活用した効果的な学習及び地域活動を促進することができた。
○施設の管理方法などの見直しについては、引き続き、地元の意向を聞きながら、検討を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	85千円	112千円	27千円	75.8 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保存活用費				140千円		
	事業	01 文化財保護審議会委員設置事業						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

市内文化財の調査研究を行い、その指定等について諮問を行う附属機関である文化財保護審議会で、文化財の保全や活用について調査・審議を行う。

主な財源

繰入金　文化財保存活用基金繰入金　80千円

主要な事務・事業の概要

○文化財保護審議会の開催経費　70千円

文化財指定、市指定文化財の管理、現状変更に関する事項や、文化財関係事業等を検討するため審議会を開催。（委員定数：10人）
※別途自由参加の文化財見学会を２回実施。

- 報酬　（半日×2回、4千円×延べ15人）　60千円
- 費用弁償　10千円

○両丹文化財保護連絡協議会開催経費　15千円

開催は北部市町の輪番制、令和7年度は舞鶴市で開催

場　所：舞鶴赤れんがパーク 赤れんが2号棟

参加者：京都府北部の各市町の文化財に携わる委員及び担当職員

テーマ：「近現代における歴史文化遺産の保存と活用」
（令和7年11月10日）

北部市町の参加者による事例発表・情報交換等を実施するとともに、福知山公立大学小山元孝氏の専門講義により、近現代の古文書の保存と活用について知見を深めた。

- 報酬　（1日、7千円×2人）　14千円
- 費用弁償　1千円

成果・課題

○文化財保護審議会において、意見を聴取し検討を深めることで今年度新たに3件の市指定文化財を指定することができた。
○両丹文化財保護連絡協議会に参加、各市町で事例発表等を行い、京都府北部の文化財のうち特に近現代の事例や取り巻く課題について共有することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	19,752千円	19,765千円	13千円	99.9 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保存活用費				18,195千円		
	事業	02 指定文化財等管理事業						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

市内に所在する貴重な文化財を後世に残すために、所有者に対し修理や保全に係る補助金を交付するとともに、市所有の重要文化財等の保存処理及び修繕を実施するほか、市内の指定文化財等を適切に維持管理し、指定文化財等の普及啓発を図る。

また、令和6年度の丹後震災記念館耐震化・利活用検討委員会の結果を踏まえ、丹後震災記念館の耐震診断等調査を行う。

主な財源

国補	国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金（65/100）	3,162千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	1,000千円
繰入金	文化財保存活用基金繰入金	14,750千円
諸収入	市有建物損害共済金	98千円

主要な事務・事業の概要

○丹後震災記念館耐震化・利活用検討事業 6,778千円

検討委員会や耐震診断・工法調査等により基本計画を取りまとめた。

- 耐震化･利活用検討委員会委員謝金 128千円

（委員8人、オブザーバー4人、5回開催）

- 耐震化･利活用検討委員会委員費用弁償 143千円
- 検討事業関係旅費（有料道路通行料） 9千円
- 丹後震災記念館耐震診断等調査費 6,152千円
- 丹後震災記念館窓ガラス修繕工事 346千円

○湯舟坂2号墳出土金属製品及び土器保存科学処理委託事業 6,251千円

- 保存科学処理委託料 6,150千円
- 普通旅費、有料道路通行料 81千円
- 事務経費（消耗品費） 20千円

○コウノトリ緊急対応関係経費 359千円

モニタリング監視員設置、個体識別のための足環装着を3回実施。

○京丹後市指定文化財等補助事業 18件 3,017千円

- 京丹後市指定文化財等補助金 3,000千円
- 職員旅費、有料道路通行料 17千円

神社・寺院や覆屋等の修理、民俗芸能の道具の修理・新調などを支援。
＜参考＞【令和6年度実績】19件、2,987千円

○指定文化財等維持管理費 1,390千円

- 国府市指定史跡等草刈委託料（神明山古墳ほか4件） 495千円
- 文化財施設環境美化委託料（竹野神社周辺ほか11件） 490千円
- 丹後震災記念館光熱水費･消防設備等保守点検委託料 68千円
- 土地借上料（史跡、文化財看板設置土地借上料） 5千円
- 消耗品費（経塚古墳管理用除草剤） 5千円
- 修繕料（浜詰復元住居、丹後震災記念館自火報） 286千円
- 有料道路通行料（資料調査） 10千円
- 通信運搬費（丹後震災記念館電話料） 31千円

○丹後震災記念館絵画の補修事業 1,957千円

- 絵画修繕料及び展示用金具取付 1,668千円
- 運搬委託料 289千円

（伊藤快彦作の油絵3点の修復、3か年事業の3年目）

成果・課題

○文化財の保全のために修理等への補助金を交付し、文化財所有者等の負担軽減と貴重な文化財の保全を図ることができた。
○コウノトリの営巣に伴い必要な保護活動を行うことができた。
○丹後震災記念館の基本計画を取りまとめることができた。
○湯舟坂2号墳出土品及び震災画の修理を完了した。
○文化財看板等の計画的な整備に努め、利便性向上と文化財の保護啓発を図るとともに、丹後震災記念館の今後についてより具体的な検討を行っていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	1,914千円	1,918千円	4千円	99.7 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保存活用費				1,084千円		
	事業	03 遺跡整備事業						

まちづくり27の施策	22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進

目的

市内に残る地域の特色と歴史を物語る重要な史跡等を、教育、観光、地域づくりの資源として有効に活用するために史跡整備を推進する。
国史跡網野銚子山古墳について、古墳の周知と集客へつなげるため、令和7年4月に史跡整備完了記念イベント等を行う。

主な財源

国補	新しい地方経済･生活環境創生交付金(第2世代交付金)	466千円
繰入金	文化財保存活用基金繰入金	1,410千円

主要な事務・事業の概要

○網野銚子山古墳整備完了記念イベント関係経費 1,127千円
- 講師謝金（ワークショップ、パフォーマンス、トークイベント、デモガイド、司会アナウンス、太鼓パフォーマンス） 230千円
- 燃料費（シャトルバス） 8千円
- 会場設営委託料 627千円
- 仮設トイレ借上料 79千円
- 施設使用料（記念品製作の施設使用） 66千円
- 備品購入費（テント購入） 117千円

整備完了記念イベントを令和7年4月26日に行った。内容は、整備記念式典のほか、活用デモイベントとしてワークショップ・物販・キッチンカー、太鼓・舞のパフォーマンス、トークイベントなど行った。
来場者：約1,000人

○史跡普及啓発経費 59千円
- 神明山古墳「御墳印」作成印刷代 59千円

○環境整備関係経費 728千円
- 網野銚子山古墳葺石移設工事 728千円

成果・課題

○網野銚子山古墳について、整備が完了したことを受け、古墳の活用を図るための式典、デモイベントを実施し、市内外から約1,000人の来場をいただき、古墳の活用の一例を示すことができた。
○デモイベントを盛況に終えることができたが、今後は地元の積極的な活用を促すための取り組みを継続的に進める必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	78,404千円	78,415千円	11千円	99.9 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)繰越予算額	課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保存活用費				78,415千円		
	事業	03 遺跡整備事業（繰越）						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

地域の特色と歴史を物語る重要な史跡等を有効に活用するため、史跡整備を推進する。
国史跡網野銚子山古墳の保存・活用に向け、令和7年度は、６年度に引き続き、休憩施設建築、駐車場などの環境整備を実施する。

主な財源

国補	国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金（1/2）	29,004千円
市債	遺跡整備事業債（合併特例債）	46,300千円

主要な事務・事業の概要

○網野銚子山古墳整備関係経費	78,404千円
・文化庁調査官指導旅費	12千円
・整備事業報告書印刷製本費	710千円
・工事監理委託料	1,430千円
・ガイダンス施設建築工事（建築主体）	41,172千円
・ガイダンス施設建築工事（機械設備）	13,798千円
・ガイダンス施設パネル等設置工事	890千円
・駐車場整備工事	20,195千円
・銚子山古墳水路溝蓋設置工事	197千円

成果・課題

網野銚子山古墳について、史跡整備検討委員会の指導を受け、古墳の保存・活用を図るための環境整備工事を実施することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	2,106千円	2,144千円	38千円	98.2 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保存活用費				2,144千円		
	事業	04 遺跡発掘調査等事業						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

市内に残る遺跡等の適正な保存・活用のため、開発に先立つ発掘調査を実施して開発事業との円滑な調整を図るとともに、発掘調査の成果をまとめる整理作業を実施し成果報告書を刊行する。

主な財源

国補	国宝重要文化財等保存･活用事業費補助金（1/2）	1,000千円
府補	埋蔵文化財緊急発掘調査費補助金（1/4）	500千円

主要な事務・事業の概要

○田村関遺跡（久美浜町関）発掘調査経費	2,106千円
・会計年度任用職員任用経費（作業員4人･整理員2人）	990千円
・旅費（調査旅費･協議旅費）	11千円
・需用費（消耗品、燃料費）	194千円
・報告書印刷製本費（300部）	113千円
・委託料（実測図等作成委託料）	151千円
・使用賃借料（発電機･水中ポンプ借上料）	49千円
・使用賃借料（重機借上料）	512千円
・使用賃借料（パソコン借上料）	86千円

＜調査概要＞

令和5年度の調査により土器の出土のあった遺跡北側の再調査。明瞭な遺構は確認できなかったが、弥生～中世の土器の出土があり、遺跡が存在するものと考えられる結果となった。

成果・課題

○府営ほ場整備の事前調査として田村関遺跡の追加調査を行い、周知の遺跡として登録されている範囲の外側からの土器の出土を得たことで、未知の遺跡の存在が明らかになった。
○今後、ほ場整備計画との調整を行い、埋蔵文化財の保護を図っていく。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	1,947千円	1,978千円	31千円	98.4 %	部	教育委員会事務局
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保存活用費				2,003千円		
	事業	05 史跡等維持管理事業						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的	主な財源
史跡整備を行った網野銚子山古墳について、史跡及び付属するガイダンス施設の維持管理を行う。	繰入金　文化財保存活用基金繰入金　1,940千円

主要な事務・事業の概要

○網野銚子山古墳及びガイダンス施設維持管理経費	1,947千円
・消耗品費（ガイダンス施設合鍵代）	2千円
・光熱水費（ガイダンス施設電気代）	201千円
・ガイダンス施設管理委託料	146千円
・ガイダンス施設浄化槽維持管理委託料	546千円
・網野銚子山古墳草刈委託料	1,052千円

成果・課題

史跡整備を完了した網野銚子山古墳及びガイダンス施設について、清掃・草刈等を委託し、適切に管理を行うことができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	462千円	469千円	7千円	98.5 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保存活用費				1,181千円		
	事業	06 地域文化財総合活用推進事業						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

文化庁の認定を受けた「京丹後市文化財保存活用地域計画」により、京丹後市の歴史文化や文化財を後世に伝えるため、市民遺産会議を運用するほか、京丹後市文化財保存活用地域計画推進協議会による進捗管理などを行う。

主な財源

繰入金　文化財保存活用基金繰入金　460千円

主要な事務・事業の概要

○文化財保存活用地域計画推進協議会開催経費（委員15人）　90千円
- 協議会委員謝金　2回開催、4千円×延べ20人　80千円
- 委員費用弁償　10千円

○京丹後市市民遺産会議（委員5人）　88千円
- 市民遺産会議委員謝金　33千円
  2回開催、4千円×延べ3人、7千円×延べ3人
- 委員費用弁償　7千円
- 消耗品費（認定証用紙）　1千円
- 市民遺産補助金　1件　47千円
  認定市民遺産に関してその保存活用に係る費用を補助するもの
  補助対象者：市民遺産の所有者等
  補助率：補助対象経費の2分の1以内（上限5万円）

○「京丹後歴史文化めぐりマップ」運用経費　284千円
京丹後市文化財保存活用地域計画に示した4つの歴史文化の特徴と11のストーリーを紹介するデジタルマップ（令和5年度製作）のサーバー使用料

成果・課題

○推進協議会や市民遺産会議の開催、市民遺産1件の認定、市民遺産補助金の創設、京丹後歴史文化めぐりマップの運用により、京丹後市文化財保存活用地域計画で示した本市の歴史文化を掘り起こし広く周知するとともに保存活用をより一層推し進めることができた。
○現在の文化財保存活用地域計画が令和9年度をもって期間を終えるため、令和8・9年度において次期計画を策定していくことが必要である。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	74,027千円	74,027千円	0千円	100.0 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保存活用費				94千円		
	事業	07 文化財保存活用基金						

まちづくり27の施策	22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進

目的

京丹後市文化財保存活用地域計画に基づき、本市の貴重な文化財の保存及び活用を進めることを目的に、「文化財保存活用基金」に積み立てを行うもの。

主な財源

財産収入	文化財保存活用基金利子収入	121千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	73,906千円

主要な事務・事業の概要

京丹後市文化財保存活用基金にふるさと応援寄附金からの積み立てを行った。

○文化財保存活用基金積立金　74,027千円

（単位：千円）

令和6年度末現在高	令和7年度中増減額			令和7年度末現在高
	繰入金	利子収入	積立金	
①	②	③	④	①-②+③+④
84,983	25,600	121	73,906	133,410

成果・課題

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	738千円	761千円	23千円	96.9 %		
	項	04 社会教育費				(参考)当初予算額	課	文化財保存活用課
	目	07 文化財保存活用費				228千円		
	事業	50 文化財保存活用一般経費						
まちづくり27の施策		22 歴史文化・文化芸術を活かしたまちづくりの推進						

目的

文化財の保存と活用を図るため、資料館以外に所管している文化財の収蔵施設等の維持管理を適切に行うとともに、各種文化財保護関係団体の活動を推進する。

主な財源

繰入金	文化財保存活用基金繰入金	630千円
諸収入	市有建物損害共済金	30千円

主要な事務・事業の概要

○文化財収蔵施設維持管理費（5か所） 679千円

資料館以外で所管している文化財収蔵施設に係る維持管理費

十楽収蔵庫（久美浜町十楽） 網野出土品収蔵庫（網野町網野）

旧成路分校（峰山町鱒留） 旧三重保育所（大宮町三重）

高嶋寮（丹後町上野）

- 光熱水費 17千円
- 工事請負費（十楽収蔵庫大雪屋根被害） 506千円
- 修繕料（十楽収蔵庫シャッター、下岡城跡看板） 154千円
- 消耗品費 2千円

○文化財関係加盟団体負担金 50千円

- 全国史跡整備市町村協議会･近畿地区協議会 50千円

○事務経費（協議有料道路通行料） 9千円

成果・課題

○文化財保存活用事務及び所管施設の維持管理を適切に実施し、文化財の保存と活用を図ることができた。
○旧6町からの文化財収蔵施設の集約を今後進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	17,648千円	18,548千円	900千円	95.1 %		
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	目	01 保健体育総務費				18,548千円		
	事業	01 社会体育団体育成事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

市民へのスポーツの普及と振興を図るため、中核的な役割を担う（一社）京丹後市スポーツ協会の活動を支援する。
また、京丹後市青少年スポーツ協会の活動及び子どもスポーツ推進事業を支援することで、青少年の健全育成と体力の向上を図る。

主な財源

繰入金　韓哲･まちづくり夢基金繰入金　3,402千円

主要な事務・事業の概要

○（一社）京丹後市スポーツ協会活動補助金　14,246千円

- 加盟団体数：18団体（2,245人）　※令和8年3月末現在
- 各種事業の実施
  - スキルアップ研修会の開催（令和7年8月1日、令和8年2月27日）
  - 各競技団体の活動支援（年間）
  - スポーツ講演会の実施（令和7年8月18日）
- 市主催事業への協力（ウルトラマラソン、丹後大学駅伝）
- 広報紙の発行（年3回）

○京丹後市青少年スポーツ協会活動補助金　3,402千円

- 加盟団体数：57団体（児童生徒数：1,299人、指導者数：312人）
- 事業内容：指導者研修会の開催、各加盟団体支援、募集チラシの発行

＜京丹後市青少年スポーツ協会　種目別加盟団体数＞

種　目	団体数	種　目	団体数	種　目	団体数
野　球	9	剣　道	4	新体操	1
バレーボール	9	柔　道	1	体　操	1
バスケットボール	6	硬式テニス	2	卓　球	1
サッカー	5	ソフトテニス	2	複合(複数種目)	1
空手道	6	バドミントン	1	カヌー	1
陸　上	5	少林寺拳法	1	レスリング	1

合計： 57団体

※複合(複数種目)：年間を通じて、さまざまな種目のスポーツを実施する団体

成果・課題

○スポーツ団体の組織強化を支援することにより、スポーツ団体が実施する各種教室及び大会などを通して、幅広い年代層へスポーツに親しむ機会を提供することができた。
○京丹後市青少年スポーツ協会の加盟団体への活動助成金の交付や指導者研修会を開催し青少年のスポーツを通じた健全育成を支援した。
○スポーツ協会では、令和5年4月の法人化以降、持続可能な組織運営体制の確立が課題となっているため、安定した事務局体制の構築と、事務局長候補の確保・育成を進めていく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	4,272千円	4,354千円	82千円	98.1 %		
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	目	01 保健体育総務費				4,160千円		
	事業	50 保健体育総務一般経費						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

スポーツ基本法に基づいて設置するスポーツ推進審議会を運営し、市民の意見を反映したスポーツ活動の推進を図る。
また、社会体育事業を円滑に実施するための事務経費のほか、全国大会等出場者激励会の開催や懸垂幕を設置するなど、優れた成績を収めた選手を讃え、スポーツ推進の機運を高める。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○スポーツ推進審議会に関する経費	89千円
・審議会委員報酬：12人、開催回数：2回	76千円
・費用弁償	13千円
○会計年度任用職員任用経費	4,073千円
（スポーツ推進室事務補助：1人）	
○社会体育に関する事務経費	110千円
・全国大会等出場懸垂幕作成経費	

成果・課題

○「第2次京丹後市スポーツ推進計画」の進捗状況の管理や審議を行い、市民の意見を反映したスポーツ環境の整備やスポーツ活動の推進を図ることができた。
○現行計画が令和9年度までとなっていることから、目標値の達成に向けた施策を推進するとともに、次期計画の策定に向けた取組を進める。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	3,045千円	3,059千円	14千円	99.5 %		
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	目	02 ｽﾎﾟｰﾂ推進費				3,148千円		
	事業	01 ｽﾎﾟｰﾂ推進委員活動事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						
目的		市民にスポーツに関する指導及び助言を行うスポーツ推進委員を委嘱し、本市のスポーツ振興を図る。 また、スポーツ推進委員の資質向上のため、各種研修会や研究大会に参加する。	主な財源					

主要な事務・事業の概要

○スポーツ推進委員報酬（50千円×49人）	2,450千円
○旅費（スポーツ推進委員活動費用弁償、職員旅費）	387千円
○需用費（消耗品費等）	17千円
・機関誌購読料、広報用カラーペーパー	
○役務費（スポーツ安全保険料49人分）	88千円
○委託料（バス運転委託料）	28千円
・京都府スポーツ推進委員研究大会（亀岡市）	
○使用料及び賃借料（有料道路通行料、駐車場使用料）	19千円
○負担金、補助及び交付金	56千円
・丹後スポーツ推進委員連絡協議会負担金	44千円
・全国スポーツ推進委員研究協議会負担金	4千円
・近畿スポーツ推進委員研究協議会参加負担金	8千円

＜活動内容＞

- ノルディック･ウォーキング体験会
  年間4回、延べ95人参加
- ニュースポーツ体験会（ビーチボールバレー、モルックほか）
  年間91回、延べ950人参加
- 市内モルック大会
  （5月17日　8チーム、11月24日　16チーム）
- 地区活動やPTA行事などにおけるスポーツ指導
  （ノルディック･ウォーキング、モルック、体力テストほか）
- スポーツ大会への協力（ウルトラマラソン、丹後大学駅伝ほか）

成果・課題

○ノルディック・ウォーキング体験会、ビーチボールバレー、モルックなどのニュースポーツの普及に努め、幅広い年代の方へスポーツへの参加機会を提供することができた。
○今後も、スポーツへの参加機会の提供だけでなく、地域において、スポーツ指導をする場を設けられるよう、新たなコミュニティ組織と連携する必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	5,596千円	5,616千円	20千円	99.6 %		
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	目	02 ｽﾎﾟｰﾂ推進費				5,616千円		
	事業	02 地域ｽﾎﾟｰﾂ推進事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

市民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を送ることができるよう、体力の向上や健康づくり等、年代や目的に応じて気軽に親しめるスポーツ機会を提供する。
また、市総合スポーツ大会の開催、京都府民総合体育大会への出場を支援する等、スポーツ人口の拡大を図るとともに、スポーツを通した交流機会を提供する。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	2,520千円
繰入金	韓哲･まちづくり夢基金繰入金	282千円
諸収入	ｽﾎﾟｰﾂ大会参加料	16千円

主要な事務・事業の概要

○報償費	41千円
（北近畿中学生ソフトテニス大会、はしうど杯卓球選手権大会審判員謝金等）	
○需用費（消耗品費、食糧費）	201千円
○委託料	1,324千円
・市長杯争奪中学校野球大会開催委託料	100千円
・ジュニアカヌースプリント大会運営委託料	924千円
・京丹後市民陸上記録会運営委託料	300千円
○使用料及び賃借料（有料道路通行料）	10千円
○補助金	4,020千円
・京都府民総合体育大会派遣費補助金	1,500千円
・京丹後市総合スポーツ大会開催補助金	2,190千円
・野村克也杯学童野球大会開催補助金	330千円

＜大会等実施状況＞

大　会　名	開催日	参加者等
京丹後市総合スポーツ大会	5/11～2/22	14競技、1,123人
ジュニアカヌースプリント春季大会	5/24(土)	43人
市長杯争奪中学校野球大会	5/31(土)、6/1(日)	市内5校
北近畿中学生ソフトテニス大会	6/1(日)	7市2町16校　67ペア
京丹後市民陸上記録会	7/6(日)	134人
野村克也杯学童野球大会	8/1～8/16	18チーム、350人
京都府民総合体育大会	8月～2月	14競技参加、入賞6競技
ジュニアカヌースプリント秋季大会	10/18(土)	38人
はしうど杯卓球選手権大会	12/6(土)	2市1町、8校、82人

成果・課題

市民が気軽に参加できるスポーツ事業の実施及びスポーツ大会への支援をすることにより、市民の健康・体力づくりやスポーツを通した住民間・地域間の交流機会の提供、地域の活性化に寄与した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	4,839千円	4,872千円	33千円	99.3 %		
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	目	02 ｽﾎﾟｰﾂ推進費				3,466千円		
	事業	03 ｽﾎﾟｰﾂｲﾍﾞﾝﾄ推進事業						
まちづくり27の施策		21 滞在型観光・スポーツ観光の促進						

主な財源		
府補	きょうと地域連携交付金	860千円
寄附金	ふるさと応援寄附金	1,706千円
諸収入	地方公共団体ｽﾎﾟｰﾂ活動助成金（ｽﾎﾟｰﾂ振興くじ助成金）	1,120千円

目的

観光分野と連携し、各種スポーツイベントの開催を支援することで、スポーツを通じた本市の魅力を発信し、交流人口の増加を図る。

主要な事務・事業の概要

＜スポーツイベントの実施状況等＞

イベント名	開催日程	会　場	参加者等	関係予算（負担金・補助金）執行内容	
京丹後市ドラゴンカヌー選手権大会	8/3(日)	久美浜湾	76チーム、870人	実行委員会への補助金	1,400千円
第23回丹後100ｋｍウルトラマラソン	9/14(日)	京丹後市内	2,924人	実行委員会への補助金	128千円
				バス運転委託料	822千円
丹後大学駅伝（第87回関西学生対校駅伝競走大会）	11/15(土)	丹後地域	23チーム、393人	後援会への負担金	600千円
				大会特別企画事業補助金	1,706千円
パラスポーツ体験会	12/21(日)	大宮	50人	講師謝金（4人分）	127千円
合　　計			4,237人		4,783千円

○その他経費　56 千円
- 消耗品費　29 千円
- 燃料費（丹後大学駅伝）　27 千円

成果・課題

○年間を通じて、各種大会を実施し、参加者のほか、応援者、関係者等含め多くの参加者を得て、地域における経済効果及び市の魅力発信を図ることができた。
○第87回目を迎えた丹後大学駅伝では、前年度に続きガバメントクラウドファンディングにより、青山学院大学がオープン参加した。また、地上波でのテレビ放送も行われ、中継所やフィニッシュ地点では、小中学生による応援や吹奏楽で盛り上げ、丹後地域を広くPRすることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	2,739千円	2,804千円	65千円	97.6 %	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	目	02 ｽﾎﾟｰﾂ推進費				2,893千円		
	事業	04 ﾜｰﾙﾄﾞﾏｽﾀｰｽﾞｹﾞｰﾑｽﾞ関西推進事業						
まちづくり27の施策		21 滞在型観光・スポーツ観光の促進						

目的

ワールドマスターズゲームズ関西（WMG）関連事業開催を推進し、本市のスポーツツーリズムやインバウンドの増加、障害者スポーツの基盤づくり、スポーツによる地域の活性化を図る。

主な財源

府補	きょうと地域連携交付金	650千円
諸収入	地方公共団体ｽﾎﾟｰﾂ活動助成金（ｽﾎﾟｰﾂ振興くじ助成金）	639千円

主要な事務・事業の概要

○有料道路通行料 11千円

○WMG関西京都府実行委員会負担金 200千円

○WMG関西京丹後市実行委員会運営補助金 468千円

WMG2027関西の開催に向け、大会運営に必要な基盤整備を行うため、実行委員会の開催や、大会の周知・啓発に係る事業を対象

○日本カヌーマラソン選手権大会運営補助金 1,300千円

＜令和7年度日本カヌーマラソン選手権大会＞

- 開催日：令和7年5月16日（金）～17日（土）
- 参加者数：292人
- 会場：久美浜湾カヌー競技場

17日のレース中、強風・高波の影響を受けた選手が多数転覆する事案が発生し、途中で中止となった。

○SUPジャパンオープン補助金 760千円

＜SUP2025ジャパンオープン＞

- 開催日：令和7年4月19日（土）、20日（日）
  ※19日（土）は、SUP無料体験会を実施
- 参加者数：65人　※無料体験会　25人
- 会場：久美浜湾カヌー競技場

成果・課題

○WMGプレ大会（SUP、カヌーマラソン）を開催し、本大会に向けての競技運営に必要な運営体制等について確認することができ、今後の大会・合宿誘致に向けてノウハウを得られた。
○2027年5月に開催するWMG本大会の知名度の向上と機運醸成に向けた取組を展開していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	48,118千円	48,339千円	221千円	99.5 %		
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	目	03 体育施設費				44,690千円		
	事業	01 体育施設管理運営事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

市民が生涯にわたって、心身ともに健康で文化的な生活を送ることができるよう、スポーツ活動やレクリエーション活動の拠点となる社会体育施設の維持管理等を行う。

主な財源

使用料	社会体育施設使用料	1,552千円
使用料	公有財産使用料	76千円
諸収入	学校跡施設光熱水費利用負担金	1,190千円
諸収入	学校跡施設点検費用等負担金	98千円
諸収入	大宮社会体育館光熱水費利用負担金	70千円

主要な事務・事業の概要

＜社会体育施設の維持管理経費＞

○需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料）	27,945千円
○役務費（通信運搬費、し尿汲取、浄化槽法定検査手数料等）	672千円
○委託料（運動公園管理、社会体育館管理、浄化槽維持管理等）	15,898千円
○使用料及び賃借料（土地借上、仮設トイレ借上、AED賃借料）	1,183千円
○工事請負費	2,371千円
・大宮社会体育館休憩室エアコン設置工事	99千円
・弥栄社会体育館休憩室エアコン設置工事	132千円
・久美浜中央運動公園駐車場進入路拡幅工事	272千円
・網野体育センターアリーナリモコンリレー改修工事	1,868千円
○備品購入費（体育館用掃除機）	38千円
○施設使用料返還金	11千円

＜利用状況＞

紅葉ヶ丘運動場（テニスコート）	182件
大宮自然運動公園（グラウンド、テニスコート）	502件
大宮社会体育館	1,318件
網野グラウンド（グラウンド、ゲートボール場）	552件
網野体育センター（体育室、柔・剣道室、テニスコート）	1,849件
丹後社会体育館	339件
弥栄総合運動公園（体育館、グラウンド、ゲートボール場）	1,504件
久美浜中央運動公園（グラウンド、テニスコート、ゲートボール場）	1,175件
その他体育施設（26施設）	5,575件
合　　計（43施設）	12,996件

成果・課題

○施設の適切な管理運営を行うことで、市民のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。
○施設の効率的・効果的な管理運営を図るため、施設の見直し等について検討していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	40,679千円	57,272千円	16,593千円	71.0 %		
	項	05 保健体育費				(参考)繰越予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	目	03 体育施設費				57,272千円		
	事業	01 体育施設管理運営事業（繰越）						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的	社会体育館及び久美浜中央運動公園のトイレ改修工事を行い、社会体育施設の利用環境改善を図る。

主な財源		
市債	社会体育施設整備事業債（合併特例債）	38,400千円

主要な事務・事業の概要

○工事監理委託料	3,958千円
・大宮、網野、丹後、弥栄社会体育館トイレ改修工事	3,300千円
・久美浜中央運動公園トイレ簡易水洗化工事	658千円
○使用料及び賃借料（仮設トイレ借上）	162千円
○工事請負費	36,559千円
・大宮社会体育館トイレ改修工事	7,365千円
・網野体育センタートイレ改修工事	10,695千円
・丹後社会体育館トイレ改修工事	5,327千円
・弥栄社会体育館トイレ改修工事	4,038千円
・久美浜中央運動公園トイレ簡易水洗化工事	7,139千円
・久美浜中央運動公園トイレ屋根塗装工事	1,995千円

成果・課題

社会体育館のトイレ洋式化及び久美浜中央運動公園のトイレ簡易水洗化等の施設利用環境の改善を行うことで、市民のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	1,217千円	1,239千円	22千円	98.2 %		
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	目	03 体育施設費				1,239千円		
	事業	02 社会体育用学校開放施設管理運営事業						
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的

地域の身近な施設である学校体育施設を開放及び維持管理することにより、市民のレクリエーション活動や各種サークル活動、青少年スポーツ教室や各種スポーツ競技団体の活動等の促進を図る。

主な財源

使用料	小学校施設使用料	201千円
使用料	中学校施設使用料	217千円

主要な事務・事業の概要

＜利用状況＞ （単位：施設・件）

			峰山	大宮	網野	丹後	弥栄	久美浜	合計
小学校	体育館	施設数	4	2	4	2	1	3	16
		利用件数	1,109	626	736	347	177	574	3,569
	ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	施設数	4	2	4	2	1	3	16
		利用件数	617	236	558	142	220	51	1,824
	格技場	施設数			2				2
		利用件数			243				243
中学校	体育館	施設数	2	1	1	1	1	1	7
		利用件数	489	313	247	47	284	214	1,594
	ｸﾞﾗｳﾝﾄﾞ	施設数	1	1	1	1	1	1	6
		利用件数	12	176	207	60	176	26	657
	格技場	施設数		1	1	1	1	1	5
		利用件数		156	85	246	301	101	889
合計					施設数 52		利用件数 8,776		

（参考）社会体育用開放施設 ＜全22校＞
小学校（全16校）
中学校（全6校）

○需用費 1,207千円
- 消耗品費（鍵ボックス、スペアキー） 25 千円
- 印刷製本費（利用申請書） 77千円
- 修繕料（バスケットゴール、屋外照明設備修繕等） 478千円

【所管：教育総務課】
- 消耗品費（陸上用踏切板等） 46千円
- 修繕料（屋内照明灯取替等） 581千円

○役務費 10千円
- ごみ持ち込み手数料 10千円

成果・課題

○施設の計画的な維持管理に努め、市民のスポーツ・レクリエーション活動の場として提供することにより、市民が楽しみ共につくるスポーツの街づくりに寄与した。
○利用件数は高い水準で推移しているため、多くの市民に活用いただけている。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費						
	項	05 保健体育費				88.9 %		
	目	03 体育施設費	2,434千円	2,736千円	302千円	(参考)当初予算額	課	生涯学習課（スポーツ推進室）
	事業	03 久美浜湾ｶﾇｰｾﾝﾀｰ管理運営事業				2,896千円		
まちづくり27の施策		03 多様な学びを支援する生涯学習の充実						

目的	主な財源
豊かな自然の中で、カヌーを通して市民のスポーツ及びレクリエーションの振興を図り、心身の健康づくりに資するとともに、本市のスポーツ活動の拠点の一つとして地域の活性化に資するため、カヌーセンターの管理運営を行う。	使用料　ｶﾇｰｾﾝﾀｰ使用料　450千円

主要な事務・事業の概要

○需用費	886千円
・消耗品費、燃料費、光熱水費	369千円
・修繕料	517千円
（ドラゴンカヌー船台、パドル、カタマラン、浮桟橋）	
○役務費	96千円
・船舶検査手数料等	96千円
○委託料	1,133千円
・カヌーセンター管理業務	497千円
・消防設備等保守点検業務	66千円
・設備保守管理業務（浮桟橋、カタマラン）	570千円
○備品購入費（AED、消火器）	319千円

成果・課題

施設の適切な管理運営を行うとともに、全国大会の開催など、カヌーセンターを拠点として本市のスポーツ活動の普及・発展に寄与した。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	46,961千円	47,350千円	389千円	99.1 %	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	04 学校給食費				51,491千円		
	事業	02 網野給食ｾﾝﾀｰ管理運営事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

児童生徒の心身の健全な発達に寄与するため、小学校4校（網野北、網野南、島津、橘小学校）、網野中学校に栄養バランスのとれた給食を提供する。

主な財源

主要な事務・事業の概要

○会計年度任用職員任用経費　18,638千円
（調理補助5人、事務補助1人、栄養士1人）

○消耗品費･燃料費･水道光熱費　15,832千円
- 消耗品費　3,312千円
（大量調理訓練食材費、厨房用消耗品、ボイラー用資材等）
- 燃料費（ガス代、配送車等燃料）　4,243千円
- 光熱水費（電気代、水道代）　8,277千円

○自動車等修繕料（配送車3台、軽トラック1台、調理機器）　1,484千円
- 車両点検及び車検修繕、配送車コンテナ修繕　1,447千円
- 調理機器修繕　37千円

○検便検査、貯水槽検査等各種手数料　273千円

○施設設備維持管理委託料　10,087千円

○新給食センター竣工式典運営委託料　187千円
式典実施日：令和7年4月4日（金）

○その他経費（通信運搬費、保険料、使用料及び賃借料等）　460千円

成果・課題

○給食センターの施設・設備を維持管理しながら、網野町域の小中学校の学校給食を効率的に調理し、栄養バランスのとれた安全・安心な給食を提供することができた。
○衛生管理の国際的手法「HACCP（ハサップ）」に対応し、アレルギー対応食も調理可能な新センターの運営開始により、安全で衛生的な給食づくり環境を整えることができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	281,319千円	282,040千円	721千円	99.7 %		
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	04 学校給食費				280,322千円		
	事業	03 小学校給食管理運営事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源

国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	40,475千円
市債	小学校給食備品整備事業債（過疎債）	11,000千円

目的

児童の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。
また、給食費の保護者負担を１食200円に統一することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

主要な事務・事業の概要

小学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。

○給食調理 13,433千円
- 燃料費（ガス） 12,372千円
- 修繕料（調理機器） 1,061千円

○給食調理業務委託料（網野地域を除く全12校） 217,668千円
峰山、いさなご、しんざん、長岡、大宮第一、大宮南、丹後、宇川、弥栄、久美浜、高龍、かぶと山小学校

○備品購入費 12,252千円

スチームオーブン（いさなご小・丹後小・久美小）3台		7,502千円
ガス回転釜（丹後小・高龍小）	2台	1,000千円
ガス立体炊飯器（峰山小）	1台	793千円
消毒保管庫（いさなご小）	1台	1,286千円
冷蔵庫（いさなご小）	1台	512千円
牛乳保冷庫（弥栄小）	1台	553千円
アレルギー対応用食器・トレイ	90枚	473千円
食器、炊飯器の釜（高龍小・大宮第一小）		133千円

○学校栄養士協議会等負担金 25千円

○学校給食材料費支援補助金 37,941千円
保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円に統一し、食材費との差額を支援する。

成果・課題

○給食調理業務の民間委託を行うなど、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。
○民間企業の活用を進めるとともに、引き続き栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する必要がある。
○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。
○保護者負担を1食200円に統一し、差額分を学校給食材料費支援補助金として交付することで物価高騰による保護者負担を軽減できた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率	部	教育委員会事務局
	款	10 教育費	112,412千円	112,628千円	216千円	99.8 %		
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	04 学校給食費				115,008千円		
	事業	04 中学校給食管理運営事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

生徒の心身の健全な発達に寄与するため、栄養バランスのとれた給食を提供する。
また、給食費の保護者負担を1食200円に統一することにより、保護者の経済的負担を軽減する。

主な財源

国補	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	25,300千円
市債	中学校給食備品整備事業債（過疎債）	1,500千円

主要な事務・事業の概要

中学校の給食を提供するために必要な体制の確保と、調理機器の整備などの維持管理等を行った。

○会計年度任用職員任用経費 2,260千円
・調理補助員：峰山中学校1人

○給食調理 6,828千円
・消耗品費 293千円
・燃料費（ガス） 5,877千円
・修繕料（調理機器） 641千円
・手数料（包丁研磨） 17千円

○給食調理業務委託料（4校） 75,926千円
大宮、丹後、弥栄、久美浜中学校

○備品購入費 2,058千円
ガス回転釜（峰山中）1台 1,033千円
ガス立体炊飯器（大宮中）1台 500千円
アレルギー対応食器・トレイ　40枚 252千円
食器（大宮中） 273千円

○学校栄養士協議会等負担金 37千円

○学校給食材料費支援補助金 25,303千円
保護者の経済的負担を軽減するため、給食費の保護者負担を1食200円に統一し、食材費との差額を支援する。

成果・課題

○給食調理業務の民間委託を1校（大宮中）追加し、給食を提供するために必要な体制の確保と効率的な運営を図ることができた。
○民間企業の活用を進めるとともに、引き続き栄養バランスの取れた安全・安心な給食を提供する必要がある。
○安全・安心な給食の提供を維持するため、老朽化が進む設備・備品等について計画的な更新及び修繕を行っていく必要がある。
○保護者負担を1食200円に統一し、差額分を学校給食材料費支援補助金として交付することで、物価高騰による保護者負担を軽減できた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	126,975千円	126,995千円	20千円	99.9 %	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	教育総務課
	目	04 学校給食費				135,638千円		
	事業	05 学校給食ｾﾝﾀｰ施設整備事業						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

主な財源		
国補	学校施設環境改善交付金（1/3）	39,390千円
市債	学校給食ｾﾝﾀｰ整備事業債（学校教育施設等整備事業債）	65,500千円

目的

令和6年度に整備した網野学校給食センターへの移行に伴い、旧網野学校給食センターの除却を行うもの。

主要な事務・事業の概要

○旧網野学校給食センター施設解体撤去工事	123,055千円
・工事監理委託料	2,088千円
・工事請負費	120,967千円
○各種手数料	228千円
・ごみ持込処理、施設設備撤去、ガス配管置換	
○各種委託料	3,692千円
・浄化槽清掃	

成果・課題

令和6年度に整備した網野学校給食センターへの移行に伴い、旧網野学校給食センターを除却することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	9,520千円	9,520千円	0千円	100.0 %	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費				(参考)繰越予算額	課	教育総務課
	目	04 学校給食費				9,520千円		
	事業	05 学校給食ｾﾝﾀｰ施設整備事業（繰越）						

まちづくり27の施策	02 未来を拓く学校教育の充実
目的	令和6年度に整備した網野学校給食センターへの移行に伴い、旧網野学校給食センターの除却を行うもの。
主な財源	市債　学校給食ｾﾝﾀｰ整備事業債（公共施設等適正管理推進事業債）　8,500千円

主要な事務・事業の概要

○旧網野学校給食センター施設解体撤去工事	9,520千円
・工事監理委託料	420千円
・工事請負費	9,100千円

成果・課題

令和6年度に整備した網野学校給食センターへの移行に伴い、旧網野学校給食センターを除却することができた。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	10 教育費	183千円	206千円	23千円	88.8 %	部	教育委員会事務局
	項	05 保健体育費				(参考)当初予算額	課	学校教育課
	目	04 学校給食費				434千円		
	事業	50 学校給食一般経費						
まちづくり27の施策		02 未来を拓く学校教育の充実						

目的

学校給食における衛生管理の徹底を図るとともに、献立研究会の活発な活動を促し、衛生管理や栄養面等での充実を図る。

主な財源

主要な事務・事業の概要

衛生管理の徹底

学校給食衛生管理基準に基づく給食調理施設の衛生管理を徹底するため、各種検査を実施するとともに衛生対策管理の消耗品を購入した。

○需用費 130千円
- 消耗品費（衛生消耗品）

○手数料 39千円
- 調理員等検便検査 32千円
- 給食用食材細菌検査 7千円

○栄養士会負担金 14千円
- 京都府栄養士会負担金

成果・課題

○学校給食全般における衛生管理の徹底及び給食献立の研究を進めることで、衛生管理と栄養面での充実につながった。
○給食調理施設の衛生管理はもとより、学校関係者や給食従事者に対する安全教育を徹底するとともに、各種検査の充実を図り、より安全・安心な学校給食を実施していく必要がある。

予算科目			本年度決算額	最終予算額	不用額	執行率		
	款	08 土木費	128,324千円	249,098千円	120,774千円	51.5 %	部	建設部
	項	04 都市計画費				(参考)当初予算額	課	都市計画・建築住宅課
	目	03 都市公園費				253,236千円		
	事業	01 都市公園等維持整備事業【再掲】						
まちづくり27の施策		09 快適な都市空間の形成						

主な財源		
市債	過疎地域持続的発展特別事業債	30,200千円
市債	都市公園整備事業債（過疎債）	60,800千円

目的

都市公園を適正に維持管理し、市民が快適で安全・安心に利用できるようにする。

主要な事務・事業の概要

○八丁浜シーサイドパーク維持管理経費 32,182千円

【所管：都市計画・建築住宅課】

- 指定管理委託料 17,600千円
  NPO法人網野スポーツクラブ（令和7年度～令和11年度）
- 海浜地区西側トイレ下水道接続工事
  工事請負費、監理委託 13,799千円
  その他（汚泥引抜、下水道加入分担金） 783千円

○峰山途中ケ丘公園・峰山総合公園維持管理経費 96,142千円

【所管：生涯学習課（スポーツ推進室）】

- 指定管理委託料 45,005千円
  （公財）京丹後市公園緑化事業団（令和3年度～令和7年度）
- 修繕（峰山途中ケ丘公園：器具庫、総合公園：通用口ドア） 1,092千円
- 施設維持工事（峰山途中ケ丘公園木製遊具　ほか） 2,694千円
- 公認検定経費（検定補助業務、宿泊費） 685千円
- 峰山途中ケ丘公園東側駐車場整備
  工事請負費（前払い金） 46,440千円
  土地補償費 24千円

【所管：都市計画・建築住宅課】

- 用地賃借料（借上面積：1,995㎡） 202千円

参考		
	繰越明許費を除いた最終予算額	128,462千円
	実質的な予算執行率	99.9%

■令和8年度への繰越事業 120,636千円

- 峰山途中ケ丘公園東側駐車場整備　令和8年12月完了予定

（参考）都市公園利用状況（令和7年度）

施設名	利用者数
八丁浜シーサイドパーク	37,689人
八丁浜有料駐車場	7,792台
峰山途中ケ丘公園	25,092人
峰山総合公園	25,366人

成果・課題

○都市公園の維持管理を適正に実施し、利用者の安全で安心な利用に資することができた。
○トイレ下水道接続や、遊具修繕などを実施し、利用者の安全性や利便性を確保した。
○はごろも陸上競技場の第三種公認及びグランドゴルフコース認定の更新を受け、公式競技活動等に対応できる環境を確保した。
○峰山途中ケ丘公園の駐車場整備工事に着手し、駐車場の拡充を進めた。